

仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.102)

令和6年4月～6月期（今 期）実 績
令和6年7月～9月期（来 期）見通し

令和6年8月

仙 台 市 経 済 局
仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較	3
2 市内の景気動向	4
＜業況判断D I の総括＞	4
＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞	5
＜業種別業況判断D I の動向＞	6
＜市内事業所が抱える課題＞	8
＜主要経済指標の動向＞	9
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	10
設問 1－1 売上高	10
設問 1－2 販売数量	12
設問 1－3 経常利益	14
設問 2－1 製（商）品単価	16
設問 2－2 原材料（仕入）価格	18
設問 3－1 製（商）品在庫	20
設問 3－2 労働力	22
設問 3－3 生産・営業用設備	24
設問 3－4 資金繰り	26
設問 4－1 金融機関の対応	28
設問 4－2 厳しいと感じる理由	30
設問 5－1 正規従業員数	32
設問 5－2 非正規従業員数	34
設問 5－3 生産・営業用設備（今後の予定）	36
設問 6－1・6－2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	38
設問 7－1 事業所の業況（業況の変化）	40
設問 8－1 経営上の課題	42
特別設問 1 外国人消費需要の取り込みに対する取組の有無	46
特別設問 2 外国人消費需要の取り込みの取組内容	48
特別設問 3 外国人消費需要の取り込み状況	50
特別設問 4 外国人消費需要の取り込みに取り組んでいない理由	52
特別設問 5 外国人消費需要を取り込むにあたっての課題	54
特別設問 6 外国人労働者雇用に関する考え	56
特別設問 7 外国人を雇用する理由のうち最も重視する理由	58
特別設問 8 外国人を雇用するにあたっての課題	60
特別設問 9 外国人労働者を雇用しない理由	62
特別設問 10 「2024 年問題」の影響	64
特別設問 11 「2024 年問題（物流）」への対応状況	66
特別設問 12 「2024 年問題（物流）」への具体的な対応策	68
特別設問 12-1 輸送手段の変更内容	70
特別設問 13 「2024 年問題」に対応していない理由	72
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	74
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	75
資料編	77
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	79
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	85
② 全国	87
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	88
② 主要経済指標一覧表	92
(4) 仙台市の業況判断D I の推移（平成 22 年～）	98
(5) 調査票	99

★仙台市企業経営動向調査結果（ＤＩ）における凡例について★

○ ＤＩについて

ＤＩとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、ＤＩ値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのＤＩ値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるＤＩの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・ＤＩ値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和６年１月～３月
今期	②令和６年４月～６月
来期	③令和６年７月～９月
前期比	④前３ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤１年前の同期間（令和５年４月～６月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和３８年７月２０日 法律第１５４号）第２条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種 規模	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上 300人未満	5人以上 100人未満	5人以上 50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和6年6月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（D I）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和4年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和6年6月28日～令和6年7月16日）

有効回収数

（単位：件）

業種 \ 事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 （有効回収率：％）	669(1,000) 66.9	93(200) 46.5	291(400) 72.8	285(400) 71.3
製造業	150	3	63	84
非製造業計	519	90	228	201
建設業	69	2	31	36
運輸業	71	1	41	29
卸売業	53	9	28	16
小売業	67	18	25	24
宿泊・飲食サービス業	57	13	28	16
不動産業・物品賃貸業	72	0	22	50
サービス業（個人向け）	61	18	23	20
サービス業（法人向け・ほか）	69	29	30	10

※全業種計の（ ）内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2024 年 4～6 月期（第Ⅱ期、1 次速報値）の GDP は、前期比 0.8%増と、2 四半期ぶりにプラス成長となり景気を持ち直しが見られた。

民間最終消費支出は、1.0%増となった。自動車メーカーの認証不正問題の影響から 1～3 月期の個人消費が落ち込んだことへの反動や、賃上げによる所得改善の影響が考えられる。

民間住宅投資は、貸家、貸家、分譲住宅などが増加し、1.6%増と 4 四半期ぶりにプラスとなった。

民間設備投資は、高水準の企業収益を背景に情報通信機械投資や電気機械投資の増加で、0.9%増となっている。

公的固定資本形成は、前期比 4.5%増となった。防災・減災、国土強靱化関連の補正予算の工事が進み、増加している。

輸出は、米国を中心に自動車、半導体製造装置が増加し、前期比 1.4%増となった。

輸入は前期比 1.7%増となった。

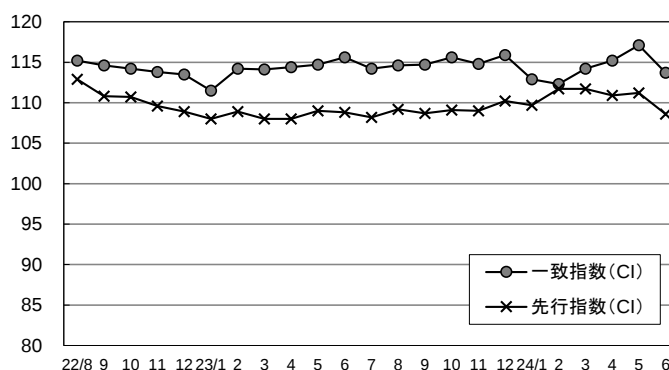
景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は 6 月には 113.7 となって 3.4 ポイント低下し、4 か月ぶりの下降となった。数か月先の景気動向を示す先行指数は 108.6 となって、前月よりも 2.6 ポイント低下し、2 か月ぶりの下降となった。景気動向指数は、下げ止まりを示しているとの基調判断となっている。6 月の景気ウォッチャー調査の基調判断は「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところは弱さがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、穏やかな回復が続くとみている」となっている。

図表 1 四半期の GDP 内訳

項目	2023年		2024年	
	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期	4-6月 (Ⅱ)期
国内総生産(GDP)	-1.0	0.1	-0.6	0.8
民間最終消費支出	-0.3	-0.3	-0.6	1.0
民間住宅投資	-1.2	-1.1	-2.6	1.6
民間企業設備投資	-0.1	2.1	-0.4	0.9
政府最終消費支出	0.6	-0.1	0.3	0.1
公的固定資本形成	-1.9	-1.7	-1.1	4.5
輸出	0.1	3.0	-4.6	1.4
輸入	1.3	2.0	-2.5	1.7

(出所) 内閣府「国民経済計算」(一次速報値)
(2024 年 8 月 15 日公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2020 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」
(2024 年 8 月 7 日公表)

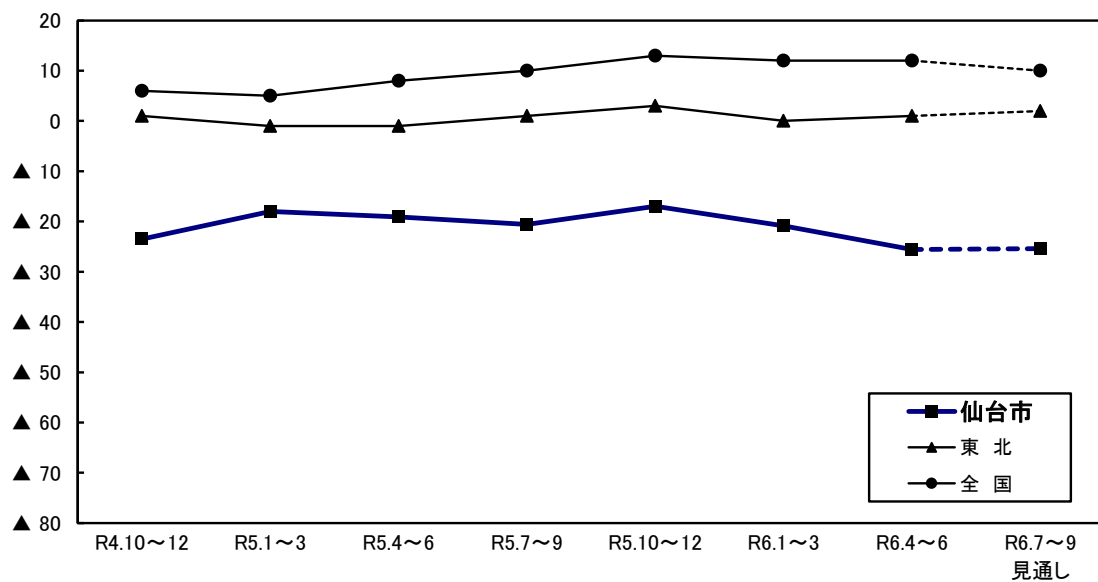
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和6年6月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回3月調査に比べ、全国は0ポイントで横ばい、東北は1ポイント上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ5ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台及び東北では上昇、全国では下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		4/12月	5/3月	5/6月	5/9月	5/12月	6/3月	6/6月	6/9月
								6/3月比 ポイント差	予測
全業種	仙台市	▲ 24	▲ 18	▲ 19	▲ 21	▲ 17	▲ 21	▲ 26	▲ 5
	東北	1	▲ 1	▲ 1	1	3	0	1	1
	全国	6	5	8	10	13	12	12	0

※D I = 「良い」と答えた企業の割合（％）－「悪い」と答えた企業の割合（％）

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6－1＜事業所の業況（業況の良し悪し）＞D I 値（→P38～39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和6年6月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

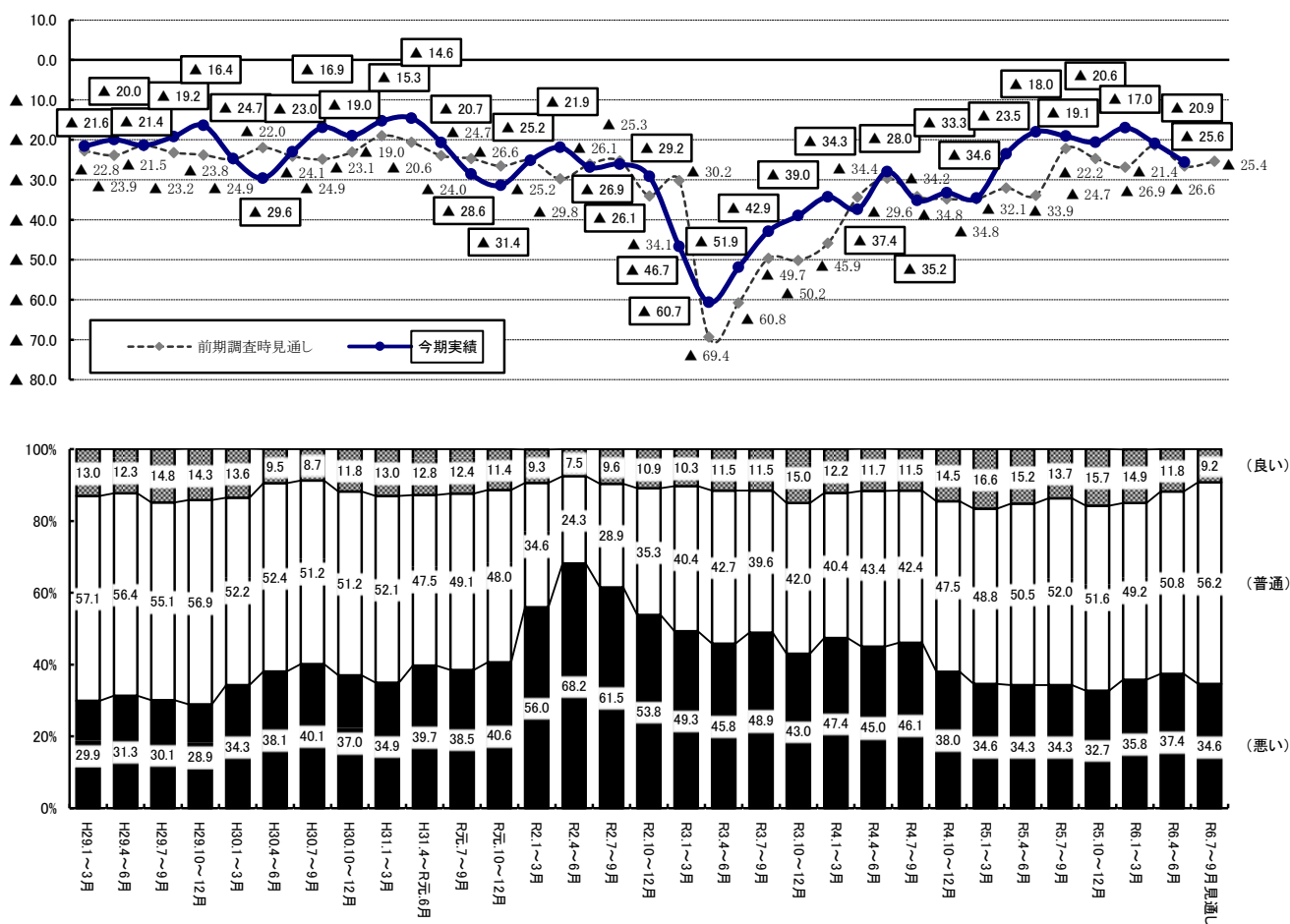
今期の市内事業所の業況判断DIは▲25.6で、前期の▲20.9と比べ、4.7ポイント下降した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲26.6であったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。

業種別に見ると、業況判断DIはサービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

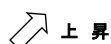
来期の業況判断DIは、▲25.4（今期比+0.2）とほぼ横ばいとなる見通しである。業種別に見ると、小売業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(4月～6月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(7月～9月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲6.6(▲3.1)	下降した	↓	▲8.6(▲2.0)	下降する	↓
販売数量	▲16.0(▲5.0)	下降した	↓	▲14.4(+1.6)	上昇する	↑
経常利益	▲15.2(▲2.4)	下降した	↓	▲14.2(+1.0)	上昇する	↑
製(商)品単価	50.0(+0.9)	ほぼ横ばい	→	40.8(▲9.2)	下降する	↓
原材料(仕入)価格 *	79.2(+5.3)	上昇した	↑	74.7(▲4.5)	下降する	↓
製(商)品在庫 *	3.8(▲7.3)	下降した	↓	—	—	—
労働力 *	▲37.4(▲2.9)	下降した	↓	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲16.1(▲0.4)	ほぼ横ばい	→	—	—	—
資金繰り	▲16.2(▲4.3)	下降した	↓	—	—	—
金融機関の対応	▲0.5(▲5.9)	下降した	↓	—	—	—
正規従業員数	28.5(▲2.5)	下降した	↓	—	—	—
非正規従業員数	9.7(▲2.5)	下降した	↓	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	13.0(▲1.6)	下降した	↓	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲25.6(▲4.7)	下降した	↓	▲25.4(+0.2)	ほぼ横ばい	→
事業所の業況 (業況の変化)	▲11.4(▲0.4)	ほぼ横ばい	→	—	—	—



上 昇



横ばい・ほぼ横ばい



下 降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）

※表中の「前期」はR6年1～3月、「今期」はR6年4～6月、「来期」はR6年7～9月を表す。

※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

→調査結果の詳細についてはP10～P41、P79～P84参照

○今期の業況判断D I は、下降

今期の市内事業所の業況判断D I は▲25.6 と、前期調査での見通しは▲26.6 であったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。売上高D I は▲6.6（前期比▲3.1）、販売数量D I は▲16.0（前期比▲5.0）、経常利益D I は▲15.2（前期比▲2.4）と下降したことに加え、原材料（仕入）価格D I は79.2（前期比+5.3）と上昇したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、労働力D I は▲37.4（前期比▲2.9）とやや下降した。業種別の労働力D I は、小売業では▲36.9（前期比下▲15.8）、サービス業（法人向け・ほか）では▲51.7（前期比▲11.7）と10ポイント以上下降し、人手不足感が強まった。

○先行きは、ほぼ横ばいの見込み

来期の業況判断D I は、▲25.4 とほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

業種別では、小売業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）は上昇すると見込まれている一方、これら以外の業種では、下降すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業 種	今期実績		来期見通し		業 種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲34.0 (▲0.4)		▲37.5 (▲3.5)		宿泊・飲食 サービス業	▲22.8 (▲6.8)		▲29.8 (▲7.0)	
建設業	▲29.4 (▲13.3)		▲31.3 (▲1.9)		不動産業 ・物品賃貸業	▲16.7 (▲7.4)		▲15.5 (+1.2)	
運輸業	▲23.9 (▲5.2)		▲25.3 (▲1.4)		サービス業 (個人向け)	▲29.5 (+5.2)		▲16.7 (+12.8)	
卸売業	▲30.2 (▲14.4)		▲35.3 (▲5.1)		サービス業 (法人向け・ほか)	▲11.6 (+2.9)		▲7.4 (+4.2)	
小売業	▲24.6 (▲7.1)		▲18.7 (+5.9)		全体	▲25.6 (▲4.7)		▲26.6 (+0.2)	

上 昇
 横ばい・ほぼ横ばい
 下 降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はR6年4～6月、「来期」はR6年7～9月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段：() 前期実績比、来期見通し下段：() 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【サービス業(個人向け)】業況D Iは▲29.5(前期比+5.2)と、4期ぶりに上昇した。コロナ禍の影響が弱まったことや売上の増加が理由として挙げられた。来期見通しは▲16.7と、今期に比べ12.8ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・入場料収入の増加。(興行行(別掲を除く)、興行団)
- ・接客業サービスなのでコロナの影響がなくなったことが大きい。(他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業)

【サービス業(法人向け・ほか)】業況D Iは▲11.6(前期比+2.9)と、2期ぶりに上昇した。市場の活性化、ベースアップの価格転嫁などの理由が挙げられた。来期見通しは▲7.4と、今期に比べ4.2ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・市場の活性化に伴う。(他に分類されない事業サービス業)
- ・ベアの価格転嫁がある程度できている。(労働派遣業)

業況D Iがほぼ横ばいの業種

【製造業】業況D Iは▲34.0(前期比▲0.4)と、ほぼ横ばいとなった。目立った変化はない、コスト増に対しては適宜調整を行っているなどの声が聞かれた。来期見通しは▲37.5と、今期に比べ3.5ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・例年と変わらない。(通信機械器具・同関連機械器具製造業)
- ・輸送費などのコストは随時売り上げ単価に反映できているため。(飼料・有機質肥料製造業)

業況D Iが下降した業種

【建設業】業況D Iは▲29.4（前期比▲13.3）と、2期ぶりに下降した。原材料価格の高騰、人手不足、受注の減少などを挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲31.3と、今期に比べ1.9ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・物価高、4月からの残業規制、人手不足等で宮城県及び仙台市の仕事量が減少。（とび・土工・コンクリート工事業）
- ・仕入価格の高騰。販売価格に転嫁できないため。（木造建築工事業）

【運輸業】業況D Iは▲23.9（前期比▲5.2）と、2期連続で下降した。物価高騰による需要の減少を挙げる事業所が多く、2024年問題の影響も聞かれた。来期見通しは▲25.3と、今期に比べ1.4ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・物価高の影響で販売数が減少。（一般乗用旅客自動車運送業）
- ・2024年問題によって様々なところに歪みが出ている。（一般貨物自動車運送業）

【卸売業】業況D Iは▲30.2（前期比▲14.4）と、2期連続で下降した。円安による仕入価格の上昇に加え、物価高騰による需要の伸び悩み、受注の減少が主な理由として挙げられた。来期見通しは▲35.3と、今期に比べ5.1ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・商品の価格高騰で節約ムードがあり、販売が伸び悩み。（医薬品・化粧品卸売業）
- ・人件費、仕入価格の上昇。（建築材料卸売業）

【小売業】業況D Iは▲24.6（前期比▲7.1）と、4期ぶりに下降した。輸入品を中心に仕入価格が高騰している。物価高により消費者の買い物が細いなどの声も聞かれた。来期見通しは▲18.7と、今期に比べ5.9ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・買上点数の低迷。（各種食料品小売業）
- ・円安のために仕入価格が高くて困っている。（男子服小売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲22.8（前期比▲6.8）と、4期連続で下降した。宿泊部門では宿泊客の減少、飲食部門では原材料や光熱費、人件費の高騰が理由として挙げられた。来期見通しは▲29.8と、今期に比べ7.0ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・GW後半など、個人客が昨年に比べ減少した。（旅館、ホテル）
- ・原材料、光熱費の上昇分を価格に転嫁させられないため利益が少ない。（中華料理店）

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲16.7（前期比▲7.4）と、2期連続で下降した。物価高に伴う需要の減少、人手不足の影響などが見られ、全体的に動きが鈍かった。来期見通しは▲15.5と、今期に比べ1.2ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・工事費用の値上がり、物価高による不動産の動きが鈍い。（不動産代理業・仲介業）
- ・公共、民間事業ともに遅れが見受けられる。人員不足や働き方改革による残業削減なども関係している。（産業用機械器具賃貸業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(42.0%)」を挙げる事業所が多く、次いで「求人・人材難(40.5%)」、「売上・受注の停滞、不振(38.7%)」、「諸経費の増加(31.7%)」の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ2.7ポイント上昇し、2期ぶりに1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「人件費高騰」は4.0ポイント、「売上・受注の停滞、不振」は2.2ポイント上昇し、「諸経費の増加」は3.0ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(66.0%)」、「売上・受注の停滞、不振(57.3%)」、「諸経費の増加(31.3%)」が上位となっている。

非製造業では「求人・人材難(44.3%)」、「原材料・仕入製(商)品高(35.1%)」「人件費高騰(34.5%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45 参照

○特別設問「外国人の消費需要の取り込み」、「外国人労働者の活用」及び「2024年問題の影響と対応」についてから

- ・外国人消費需要の取り込みに対する取組の有無については、「取り組んでいる」が7.6%、「取り組んでいない」が90.5%となっている。
- ・外国人消費需要の取り込みの取組内容は、「受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備」が53.2%と最も多い。
- ・外国人消費需要の取り込みに対する取組をしていると回答した事業所の外国人消費需要の取り込み状況は、「十分な水準ではないが、ある程度取り込めている」が63.8%と最も多い。
- ・外国人消費需要の取り込みに対する取組をしていないと回答した事業所の取り組んでいない理由は、「外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである」が49.3%と最も多い。
- ・外国人消費需要を取り込むにあたっての課題は、「受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備」が22.5%と最も多い。
- ・外国人労働者雇用に関する考えは、「現在雇用しておらず、今後も採用する予定はない」が59.4%と最も多い。
- ・外国人労働者を今後も採用したい、新たに採用したいと考えていると回答した事業所が雇用で最も重視する理由は、「労働力不足の緩和・解消のため」が65.8%と最も多い。
- ・外国人労働者を今後も採用したい、新たに採用したいと考えていると回答した事業所の外国人を雇用するにあたっての課題は、「外国人労働者の日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい」が39.0%と最も多い。
- ・外国人労働者を今後も採用するつもりはないと回答した事業所の外国人労働者を雇用しない理由は、「日本人も含め、新たに採用する予定がない」が38.1%と最も多い。
- ・「2024年問題」の影響は、「物流コストの増加」が46.5%と最も多い。
- ・「2024年問題」のうち特に物流の2024年問題への対応状況は、「特に対応していない」が61.4%と最も多く、次いで「対応(予定含む)(22.8%)」となっている。
- ・物流の2024年問題へ対応(予定含む)していると回答した事業所の具体的な対応策は、「運送費の値上げ」が52.5%と最も多い。
- ・物流の「2024年問題」に対応していない理由は、「問題が生じない(または軽微である)ため、対応する必要がない」が53.3%と最も多い。

→調査結果の詳細についてはP46～P73 参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、物価高騰、需要の減少などから、景況判断が2期連続で下降した。経済指標を見ると、生産や住宅では前年比増が見られたものの、個人消費、雇用等では減少が続いている。今後の見通しについては、続く物価高や需要の減少、人手不足などから、好転材料に乏しく、今期と比べほぼ横ばいになると予想されている。

令和6年4月～6月期を中心とした地域の経済指標を見ると、5月の鉱工業生産指数は119.1で前月比8.7%と4か月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では13.2%と2か月連続の上昇となっている。

6月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は3,461台で、前年同月比23.4%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、6月は293,099円で、前年同月比5.5%の増加となった。

6月の新設住宅着工戸数は、総数・持家・貸家は前年同月比減となり、分譲は前年同月比増となった。

雇用状況は、6月の新規求人数は前年比減となった。6月の有効求人倍率（原数値）は、1.33倍と前年同月比差0.18ポイント下降した。5月の所定外労働時間（製造業）は、前年比増となっている。

消費者物価指数は、6月は110.2で前月比は0.1%の下落、前年同月比は3.2%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では4月～6月は23件と前年同期を2件上回った。負債額では約2.3億円と、前年同期を約6.1億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
生産	鉱工業生産指数※	●	●	●	○	○	/
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	○	○	○	●	○	○
	乗用車新車登録台数※	●	●	●	●	●	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	○	○	○	○	○	○
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	●	○	○	○	●
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	○	○	○	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	○	○	○	○	○	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	●	●	○	○	○
公共投資	公共工事請負金額※	●	○	○	●	○	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	○	●	—	—	○	/
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
企業倒産	倒産件数	—	○	○	○	○	●
	負債額	○	○	●	○	○	●

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 — 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細については P92～P97 参照

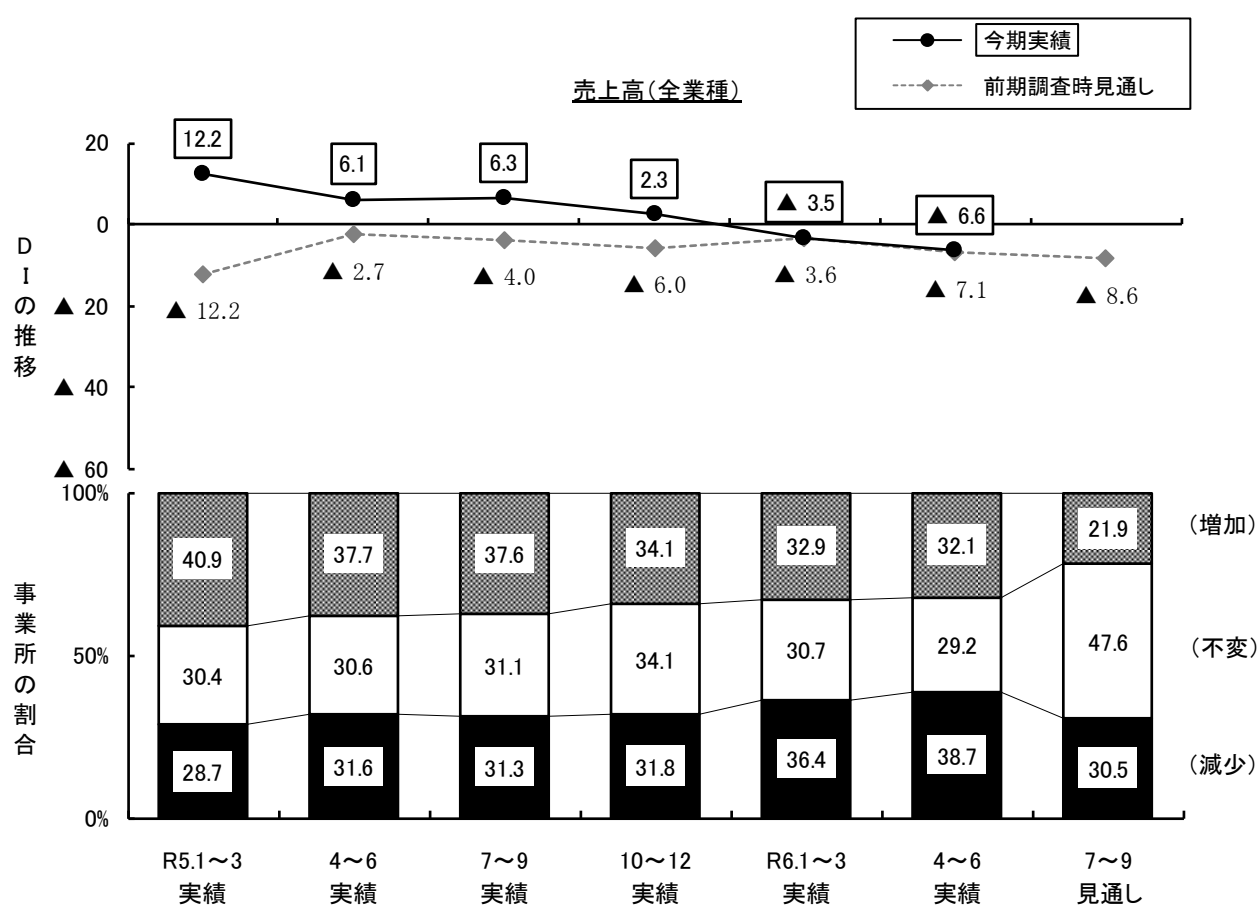
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1－1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲6.6（前期比▲3.1）と、やや下降した。来期の売上高のD Iは、やや下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、卸売業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

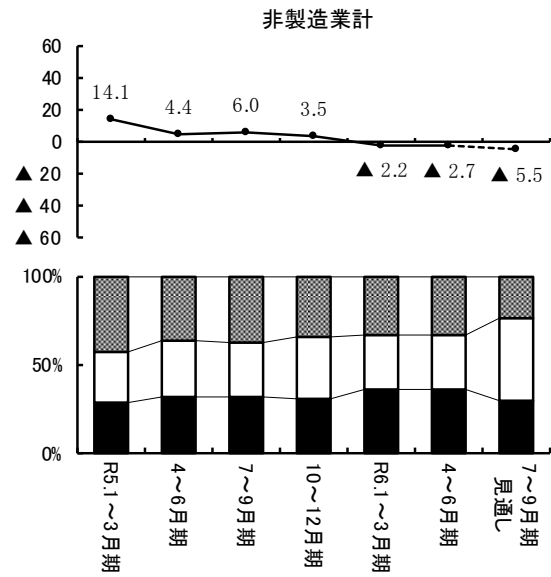
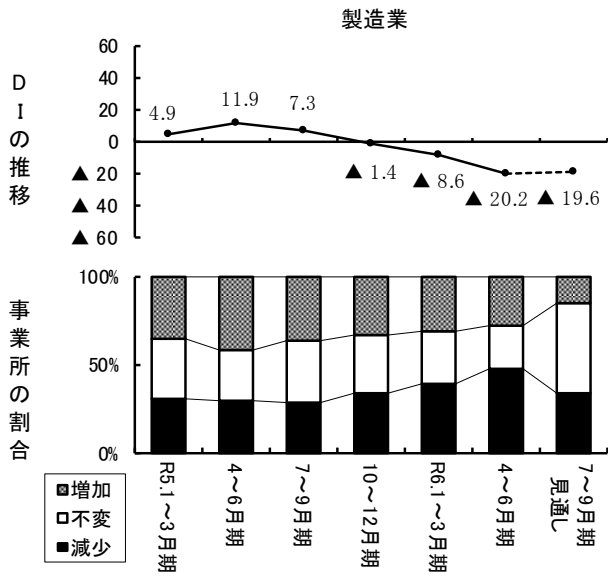
規模別D Iの詳細については、P79 参照



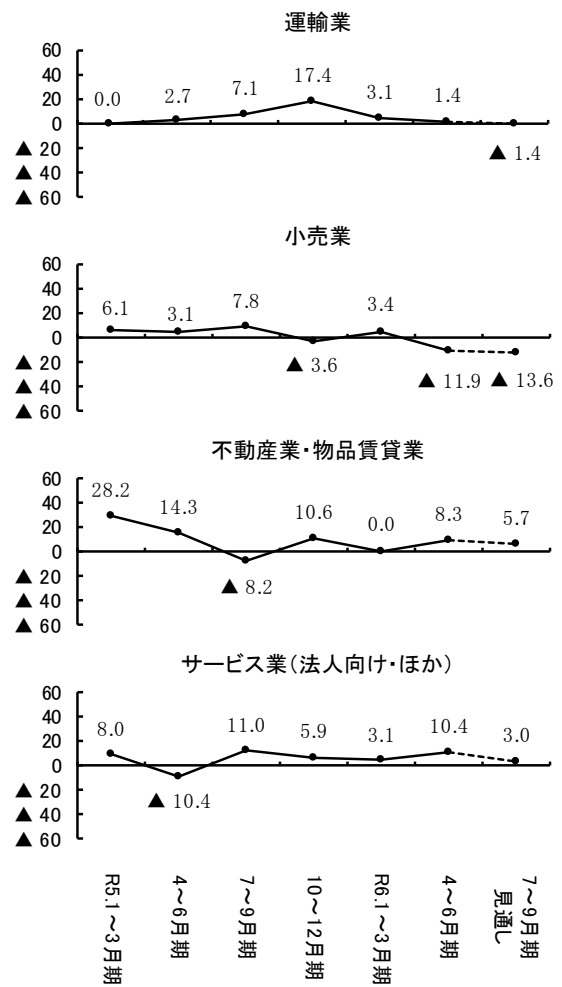
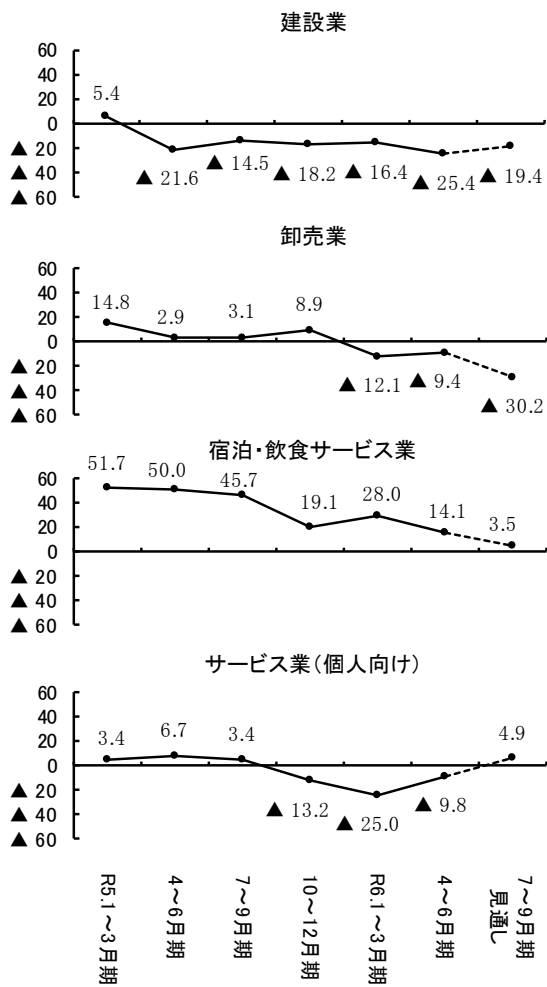
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲6.6と、令和6年4月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和6年1～3月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲3.5と比べやや下降した。前回調査時の令和6年4～6月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲7.1であったことから、売上高のD Iは予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲8.6とやや下降する見通しである。

設問1-1 売上高



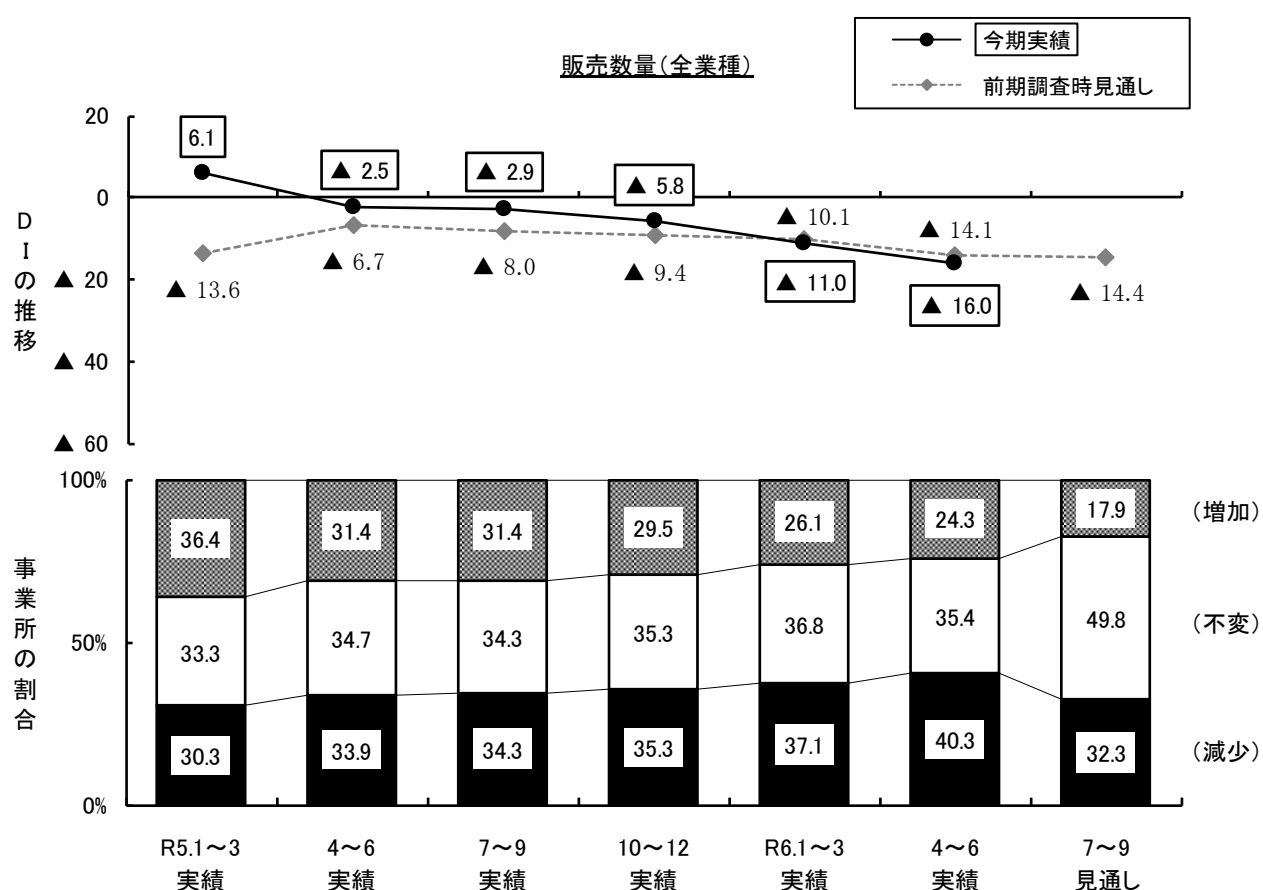
非製造業の内訳



設問 1－2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲16.0（前期比▲5.0）と、下降した。来期の販売数量のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、卸売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

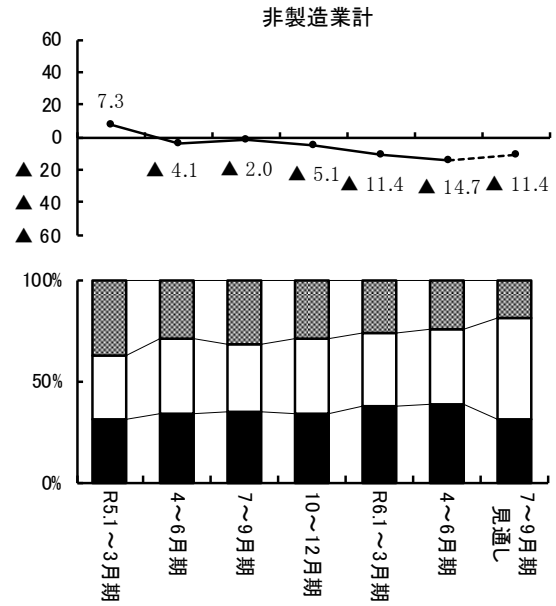
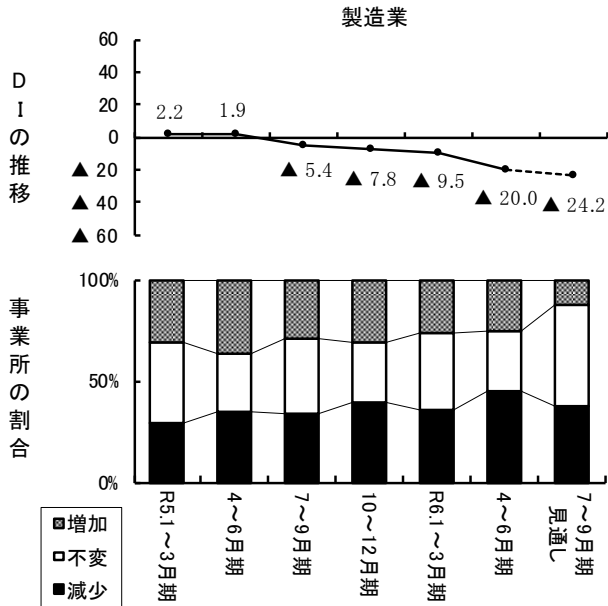
規模別D Iの詳細については、P79 参照



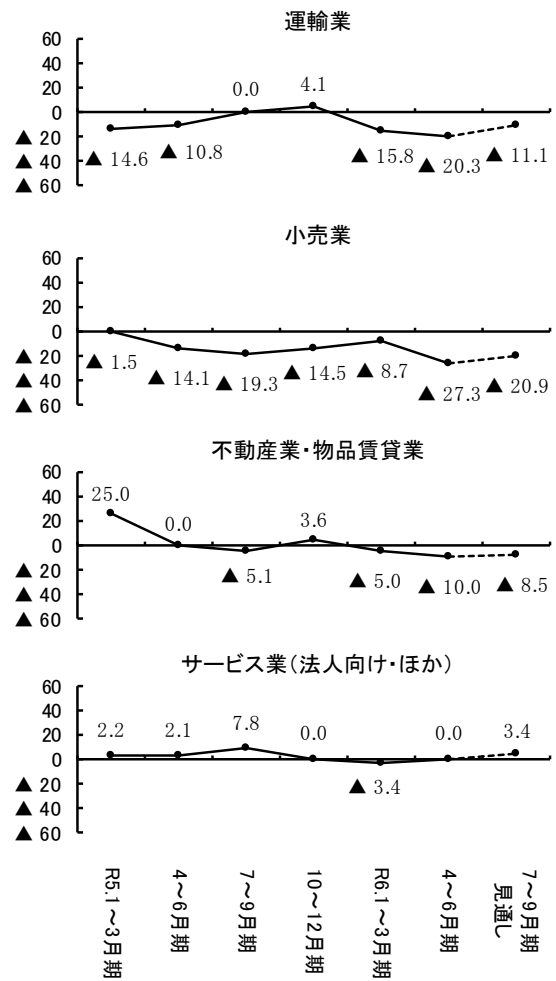
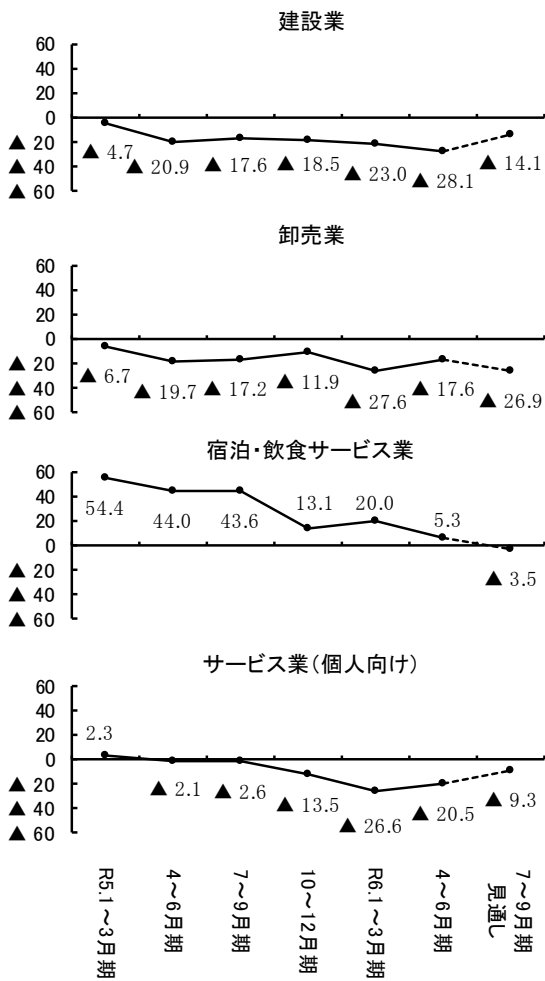
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲16.0と、前期実績D Iの▲11.0と比べ下降した。今期見通しD Iが▲14.1であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲14.4とやや上昇する見通しである。

設問1-2 販売数量



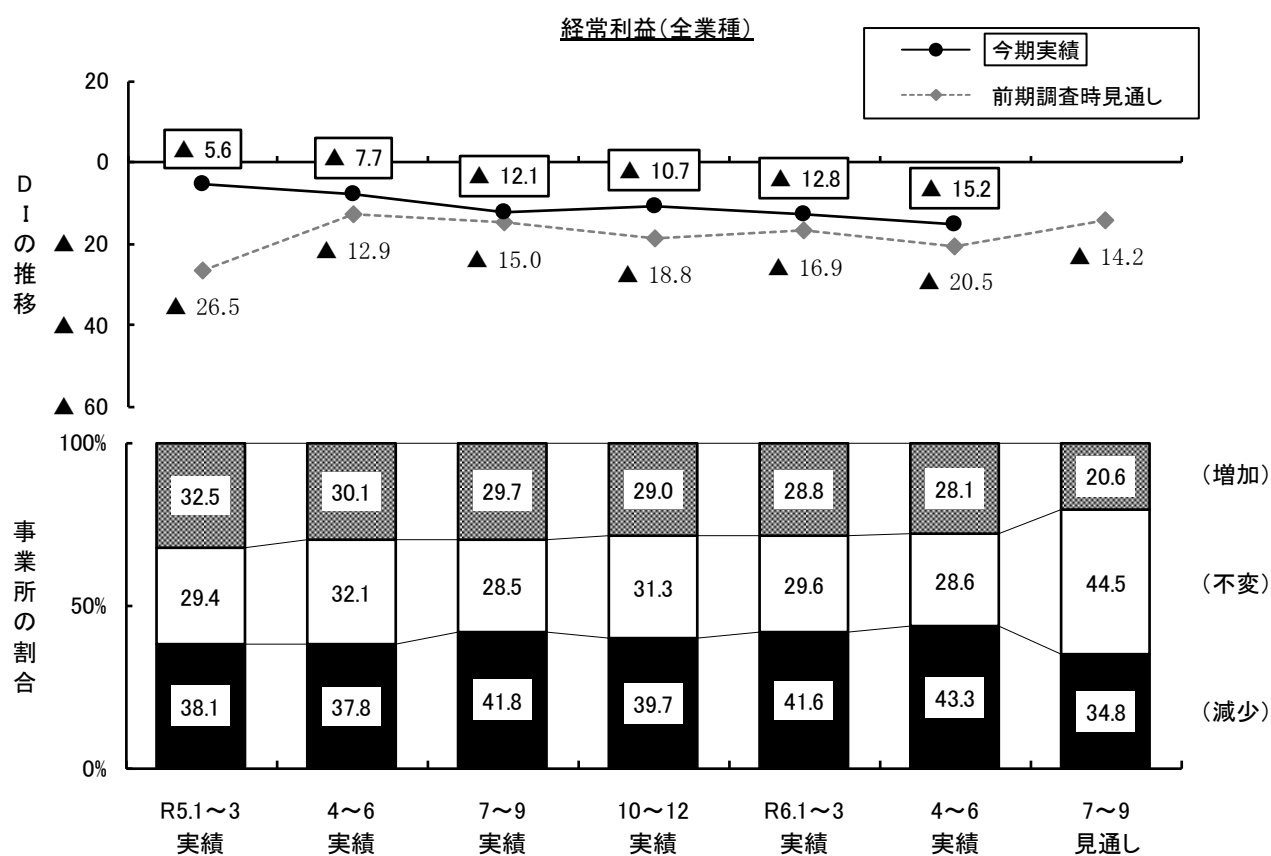
非製造業の内訳



設問 1－3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲15.2（前期比▲2.4）と、やや下降した。来期の経常利益のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

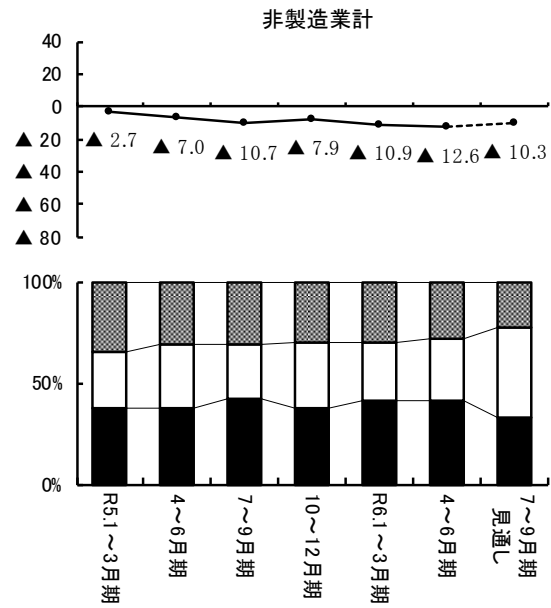
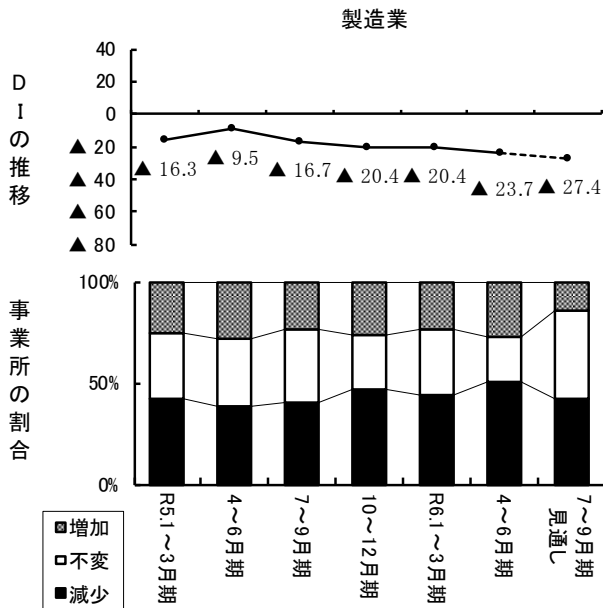
規模別D Iの詳細については、P79 参照



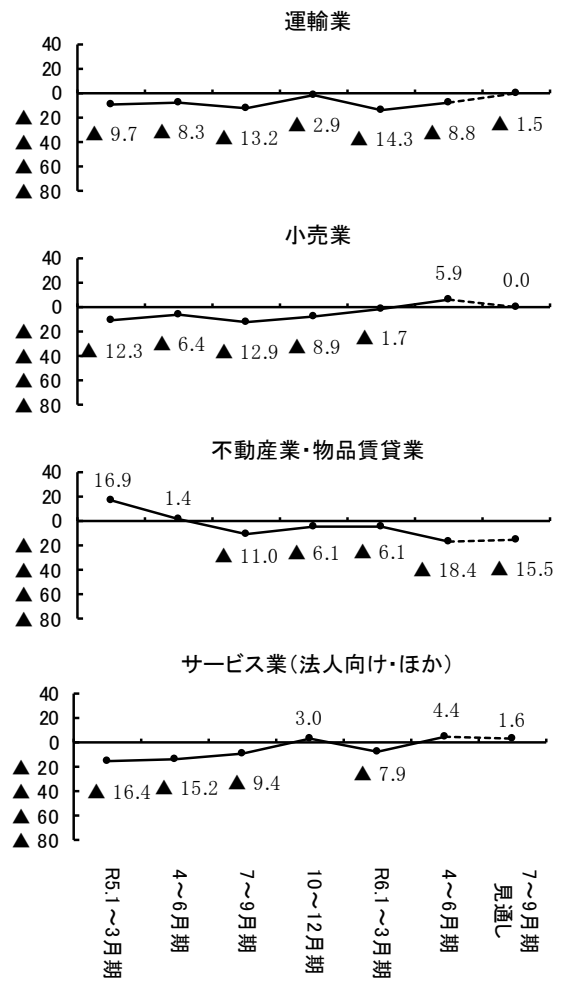
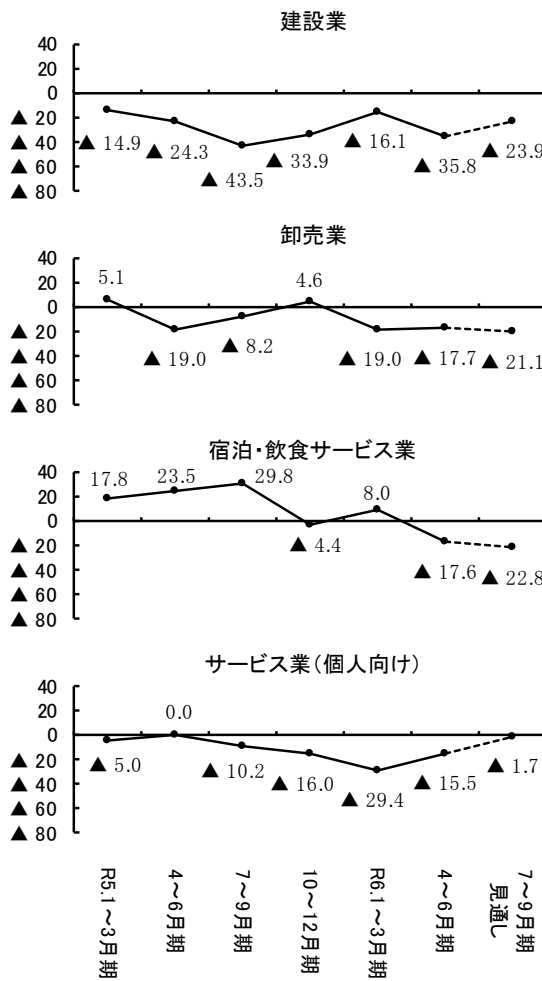
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲15.2と、前期実績D Iの▲12.8と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲20.5であったことから、経常利益のD Iは予想ほどではないが下降した。

来期の見通しD Iは、▲14.2とやや上昇する見通しである。

設問1-3 経常利益



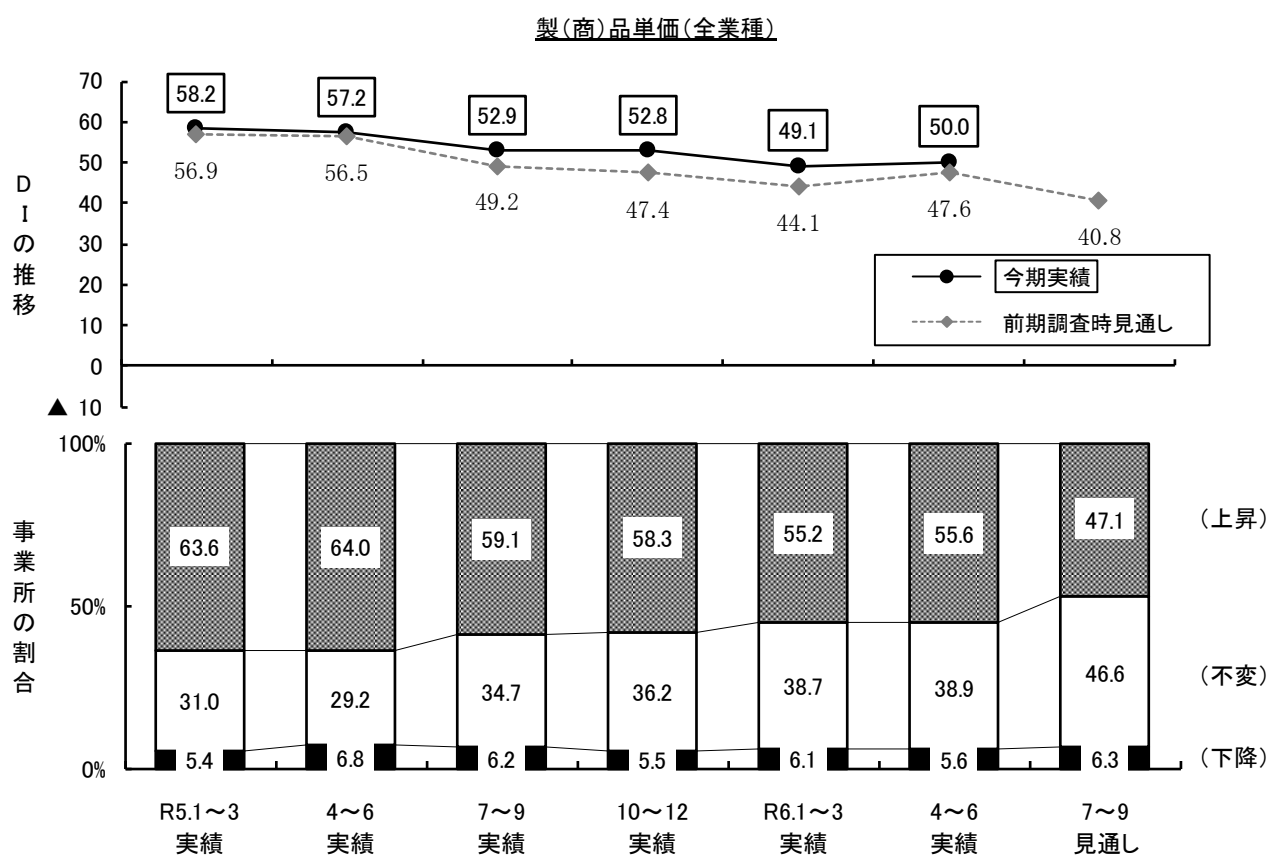
非製造業の内訳



設問 2－1 製(商)品単価（前期比）

今期の製(商)品単価のD Iは50.0（前期比+0.9）と、ほぼ横ばいとなった。来期は、下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

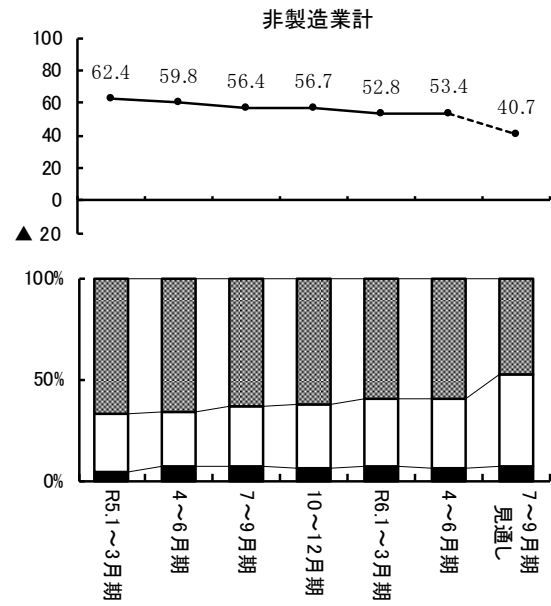
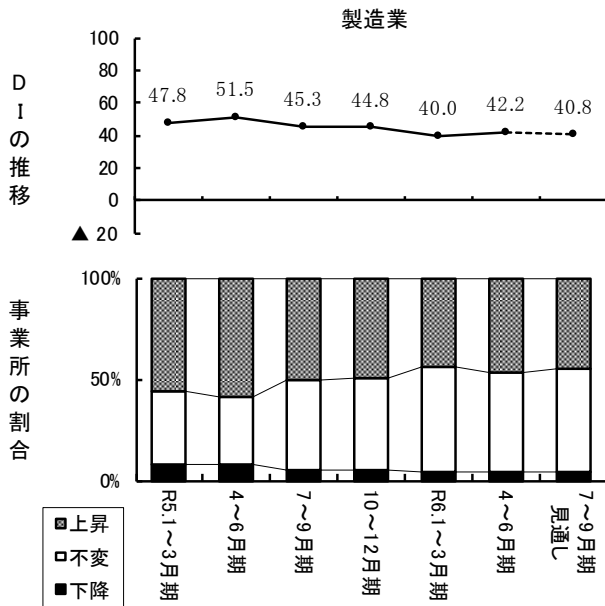
規模別D Iの詳細については、P80 参照



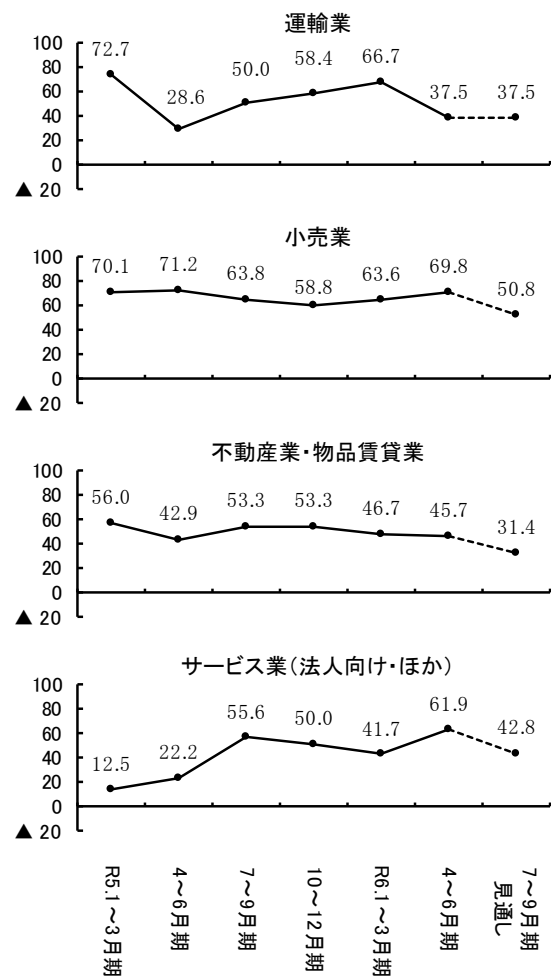
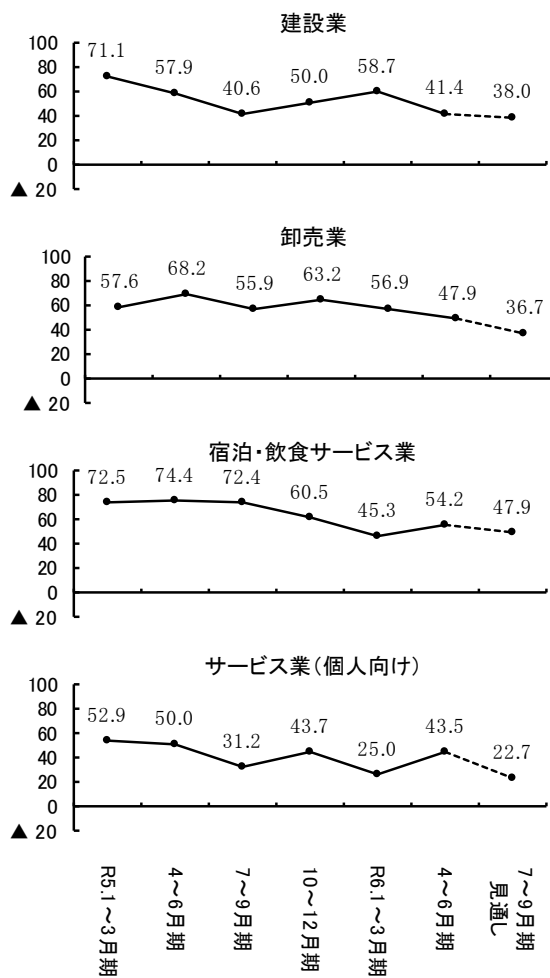
今期の製(商)品単価のD I（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で50.0と、前期実績D Iの49.1と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが47.6であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、40.8と下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



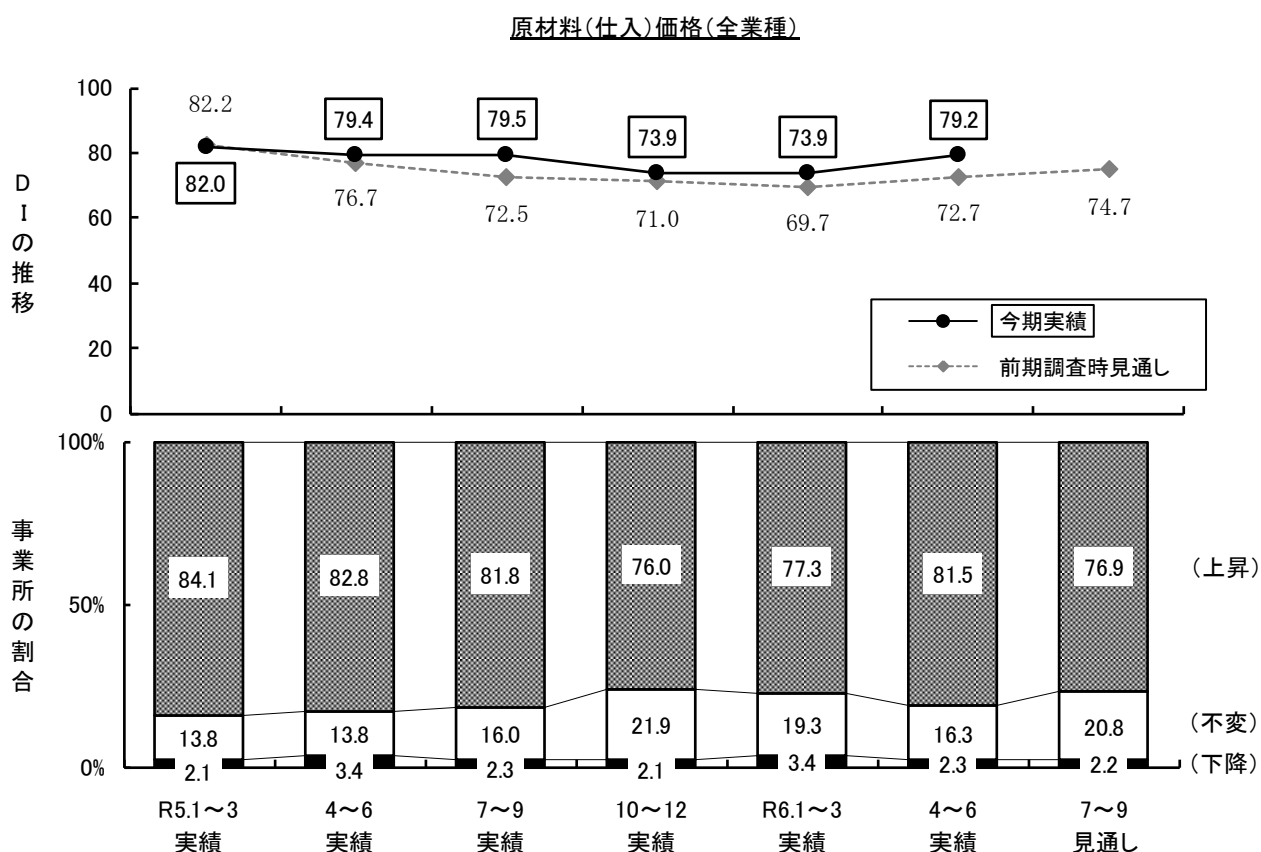
非製造業の内訳



設問 2－2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは79.2(前期比+5.3)と、上昇した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

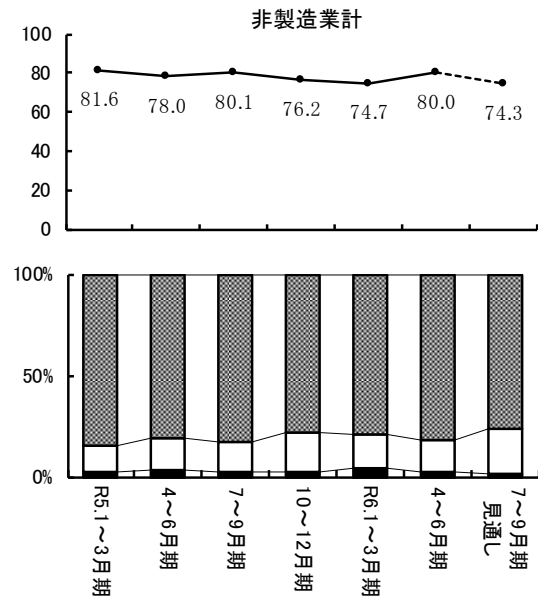
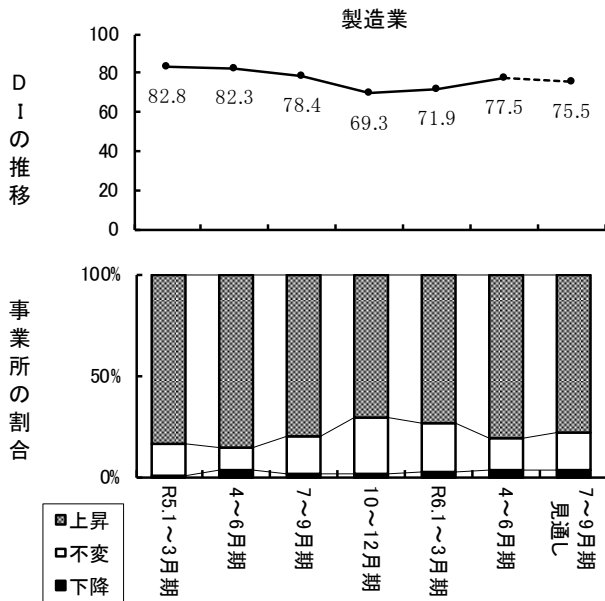
規模別D Iの詳細については、P80 参照



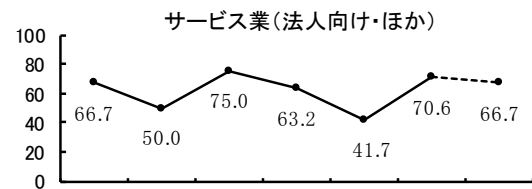
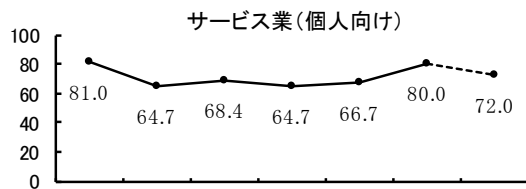
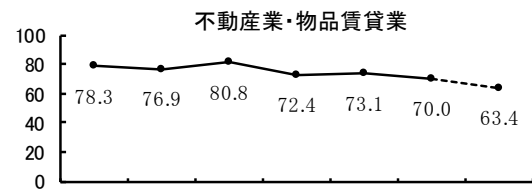
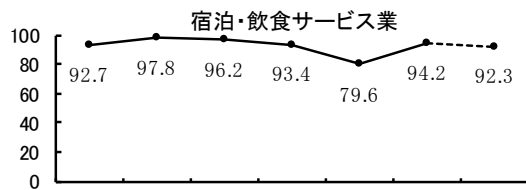
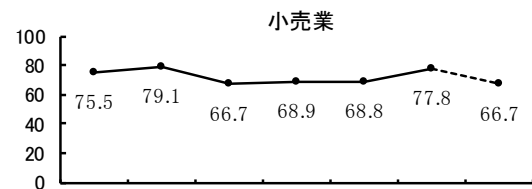
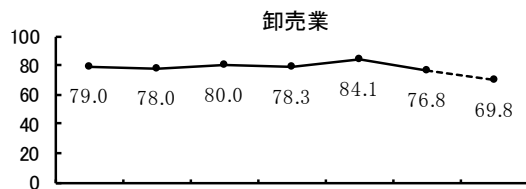
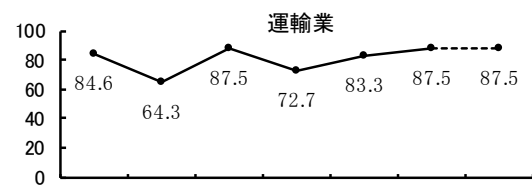
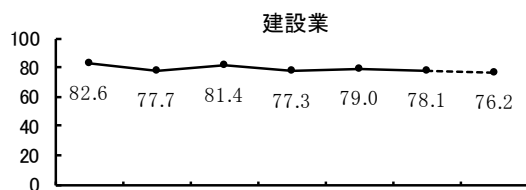
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で79.2と、前期実績D Iの73.9と比べ上昇した。今期見通しD Iが72.7であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、74.7とやや下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



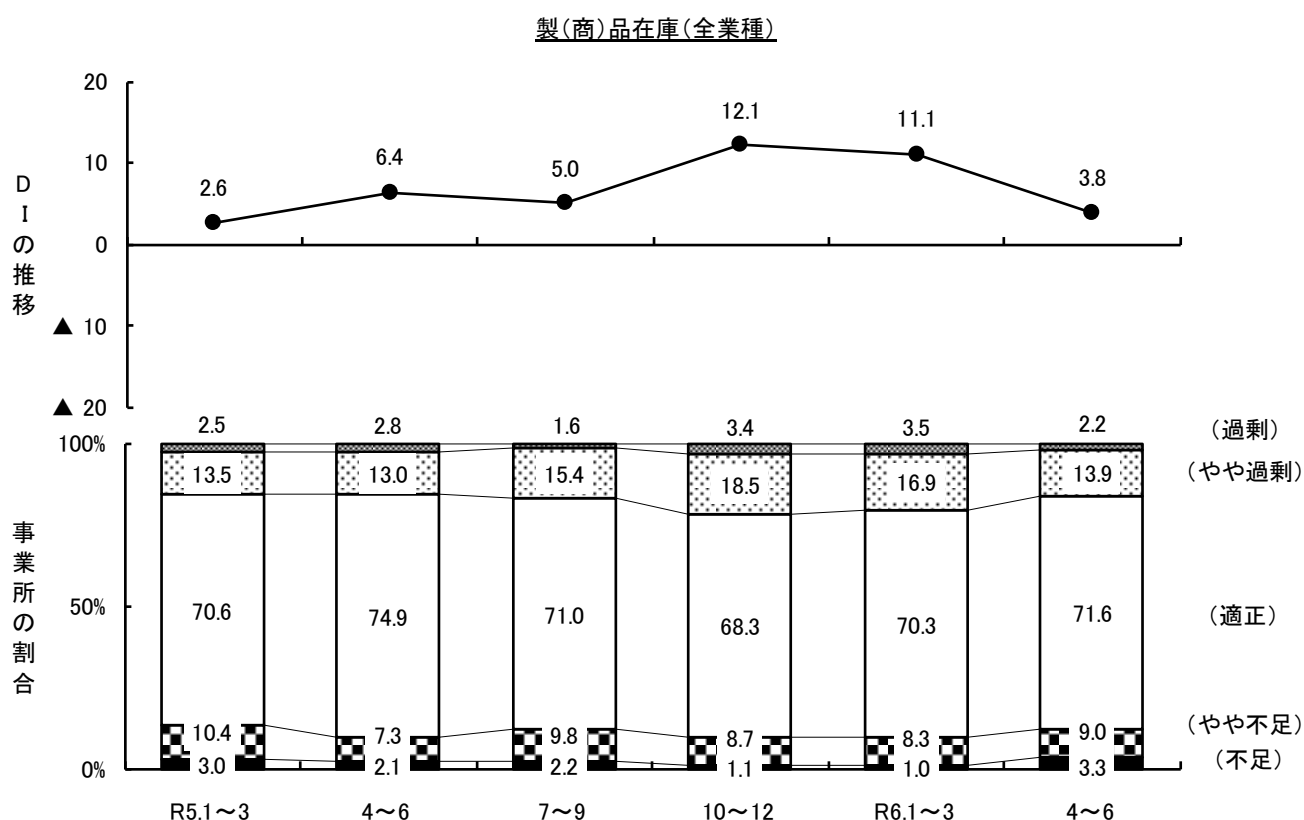
非製造業の内訳



設問 3－1 製(商)品在庫（今期の状況）

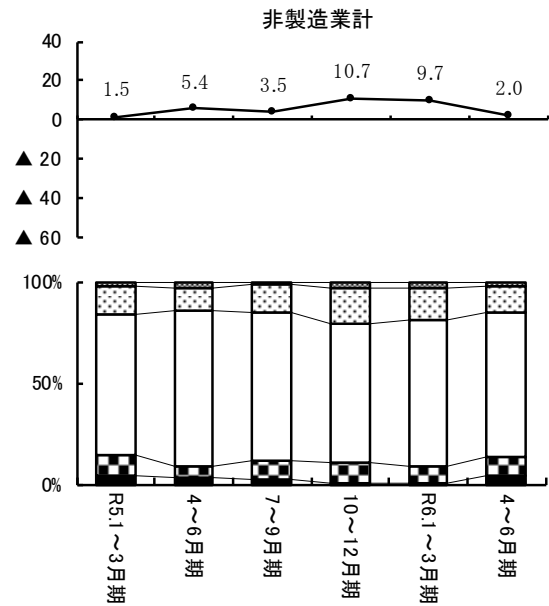
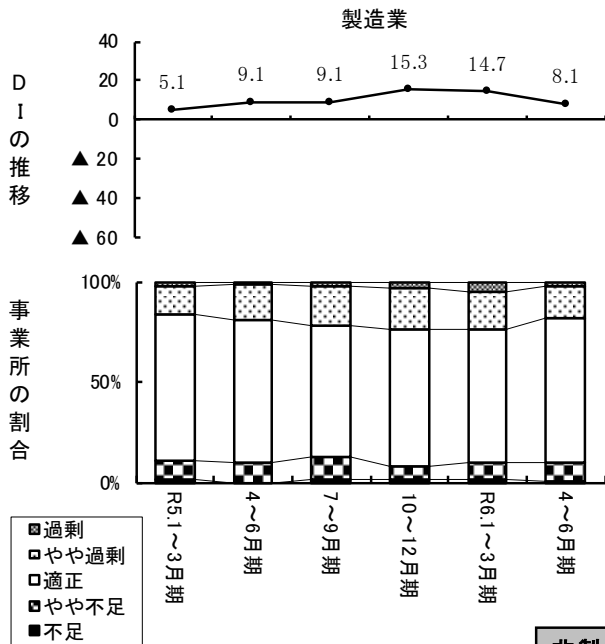
製(商)品在庫のD Iは3.8（前期比▲7.3）と、下降した。業種別で見ると、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、運輸業では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P80 参照

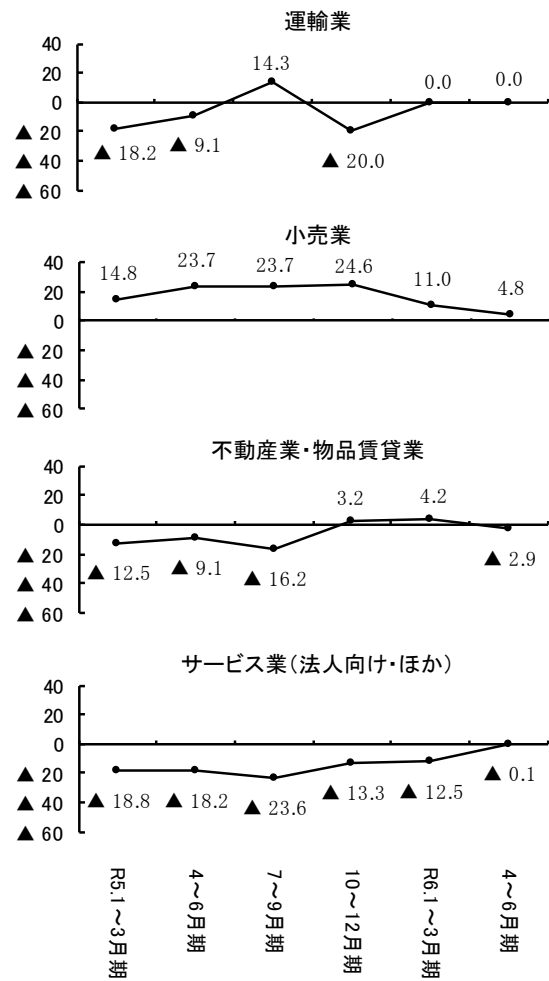
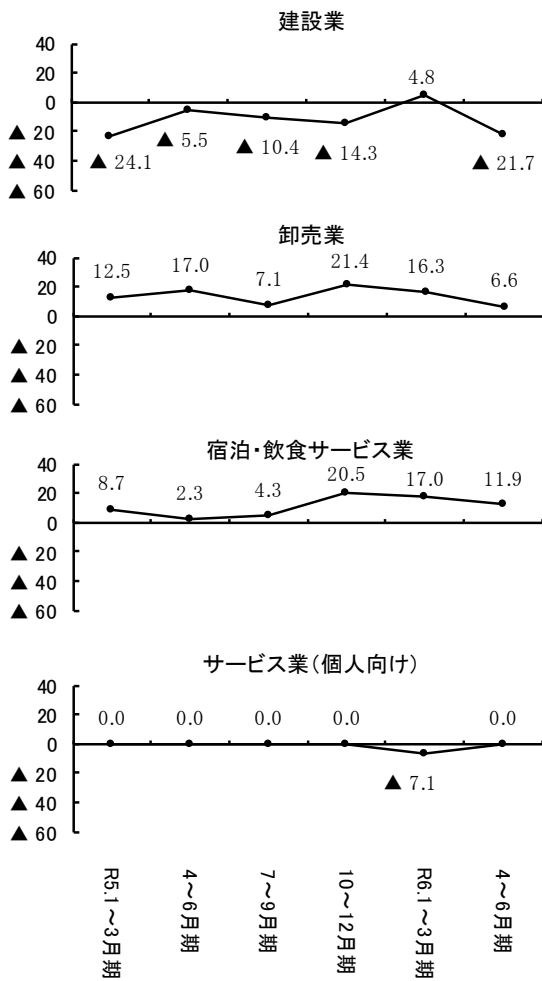


製(商)品在庫のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は3.8と、前期実績D Iの11.1と比べ下降した。

設問3-1 製(商)品在庫



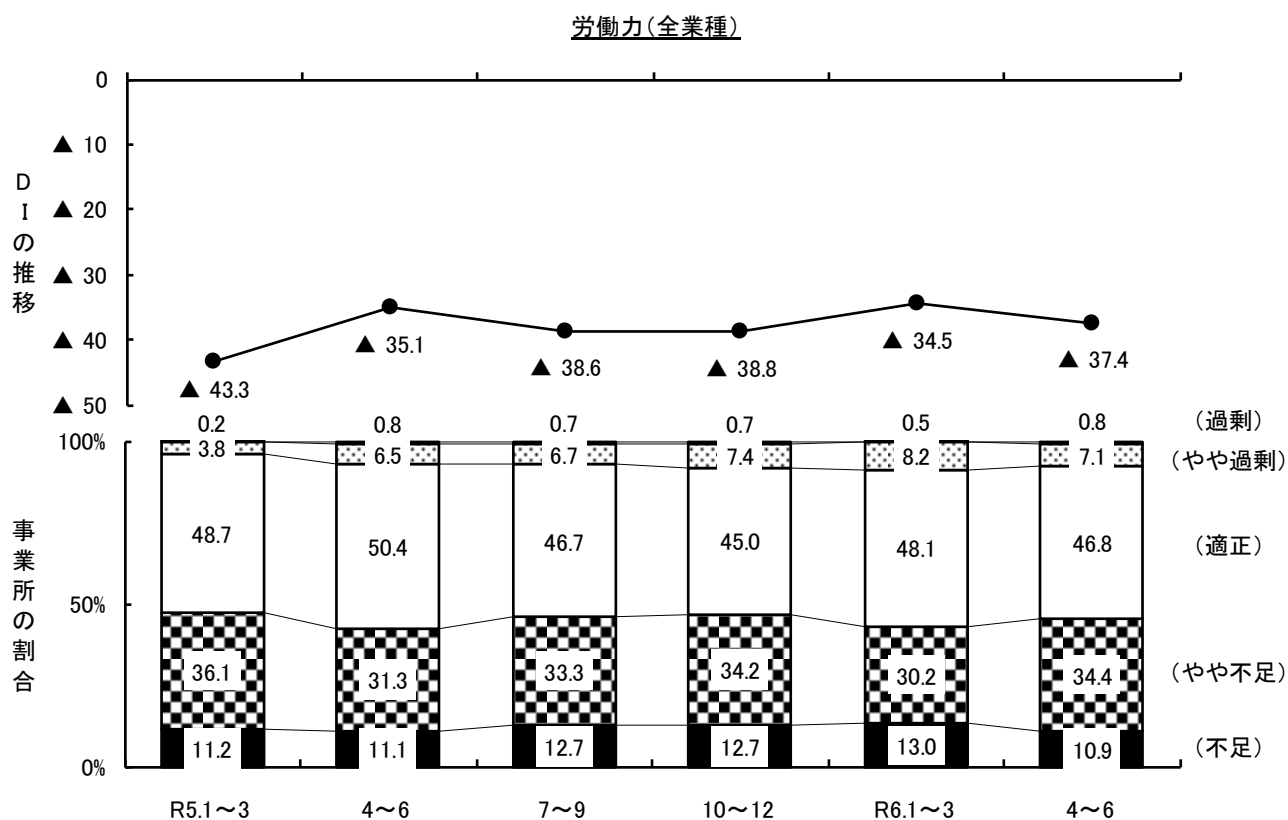
非製造業の内訳



設問 3－2 労働力（今期の状況）

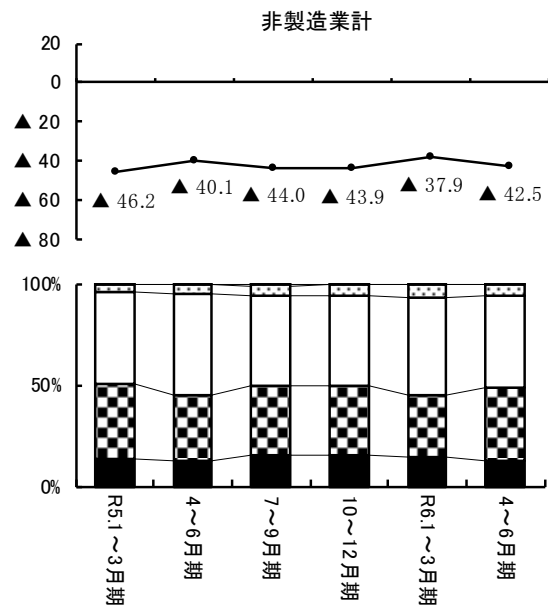
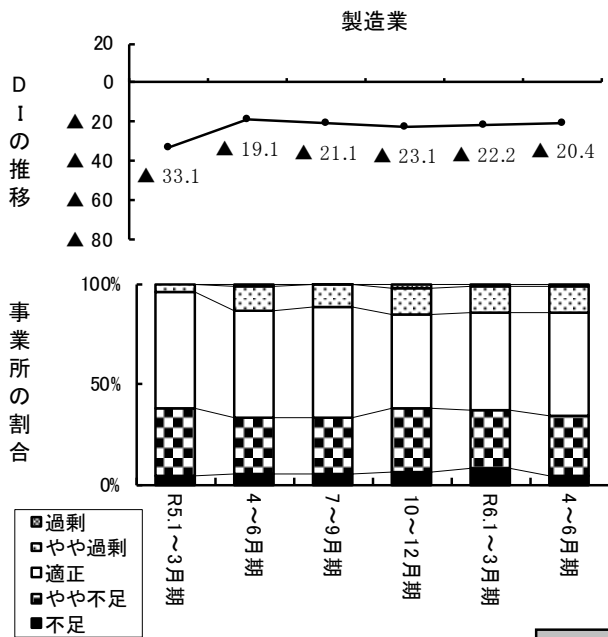
労働力のD Iは▲37.4（前期比▲2.9）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業及び卸売業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P81 参照

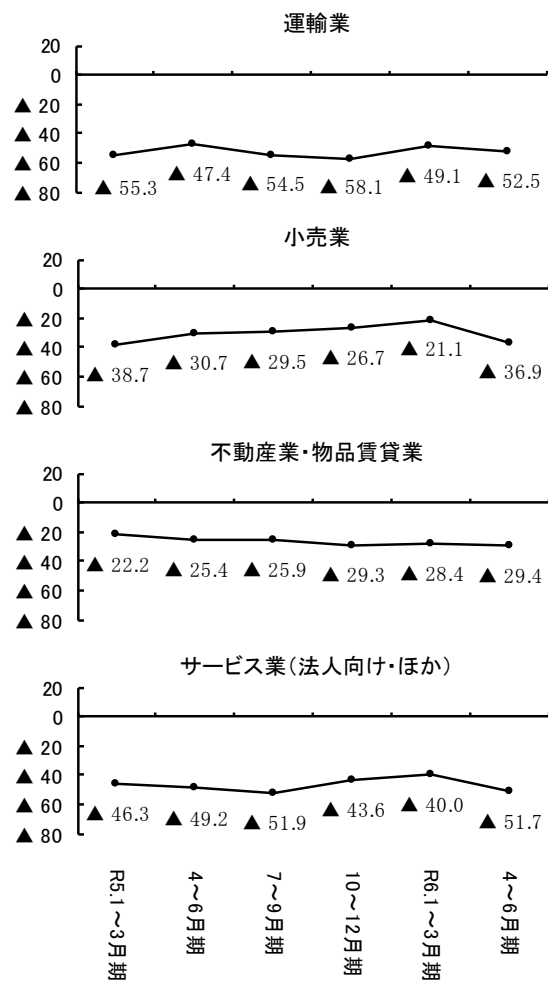
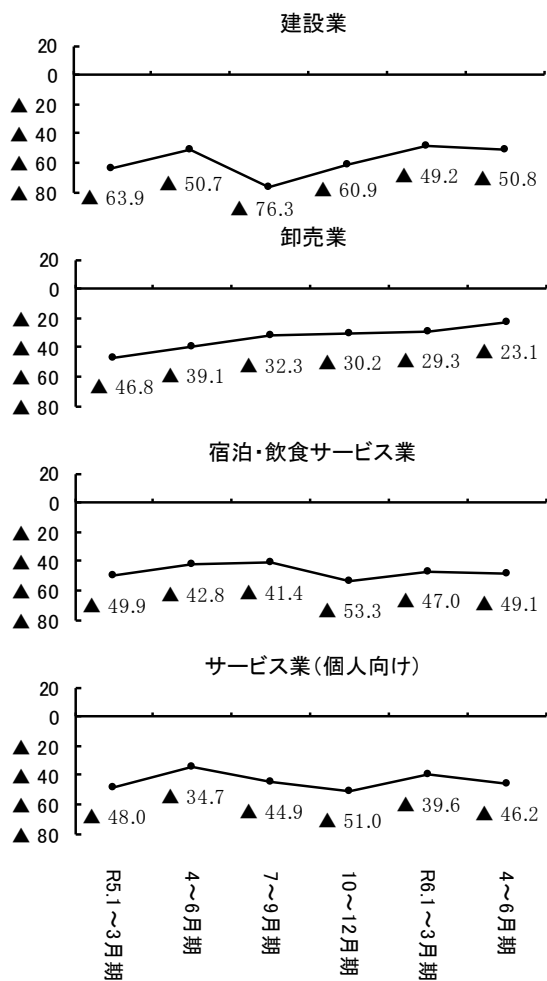


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲37.4と、前期実績D Iの▲34.5と比べやや下降した。

設問3-2 労働力



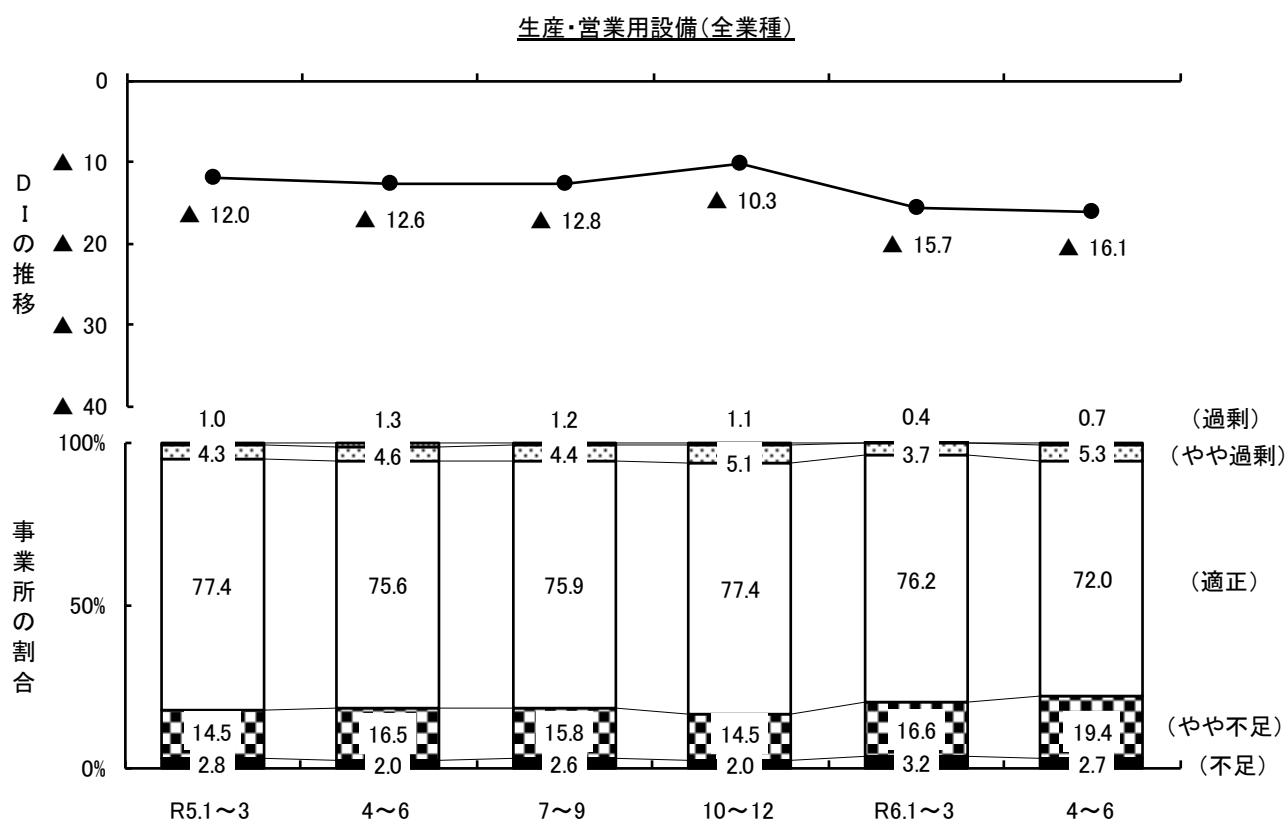
非製造業の内訳



設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

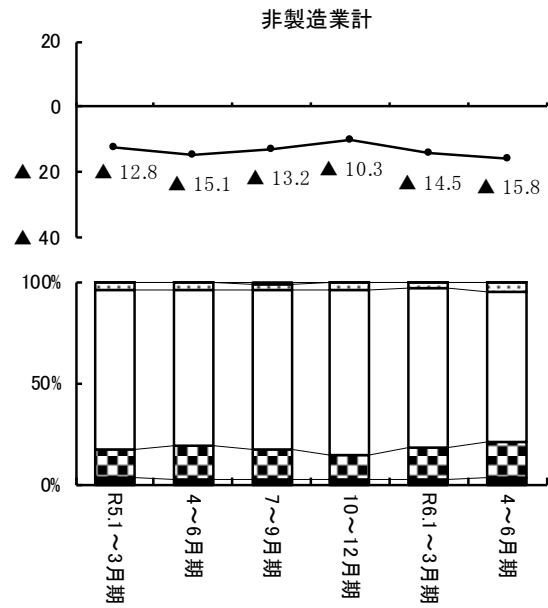
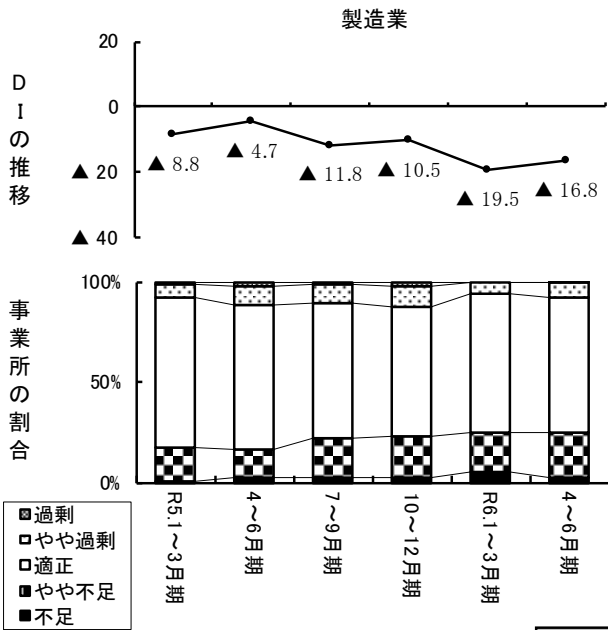
生産・営業用設備のD Iは▲16.1（前期比▲0.4）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業、運輸業及び小売業では下降し、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P81 参照

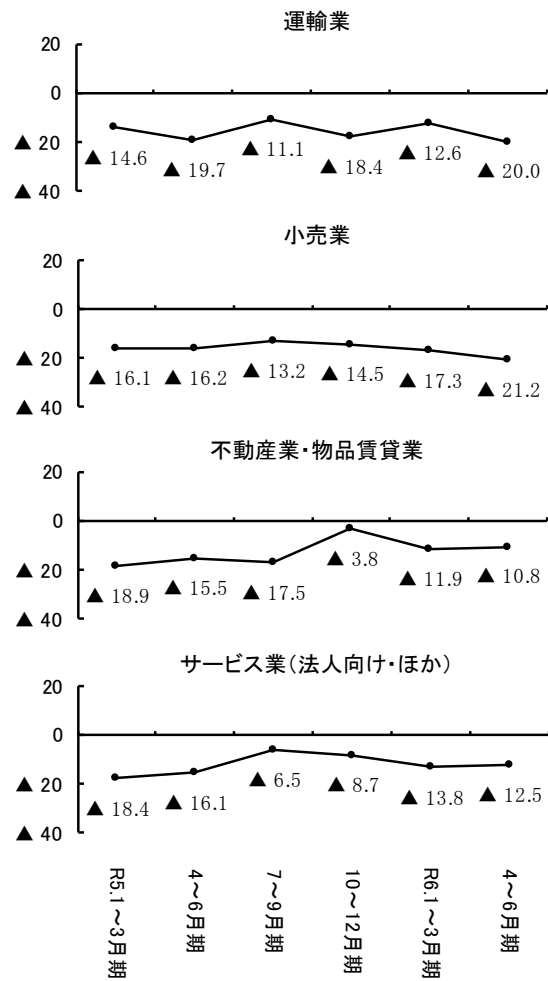
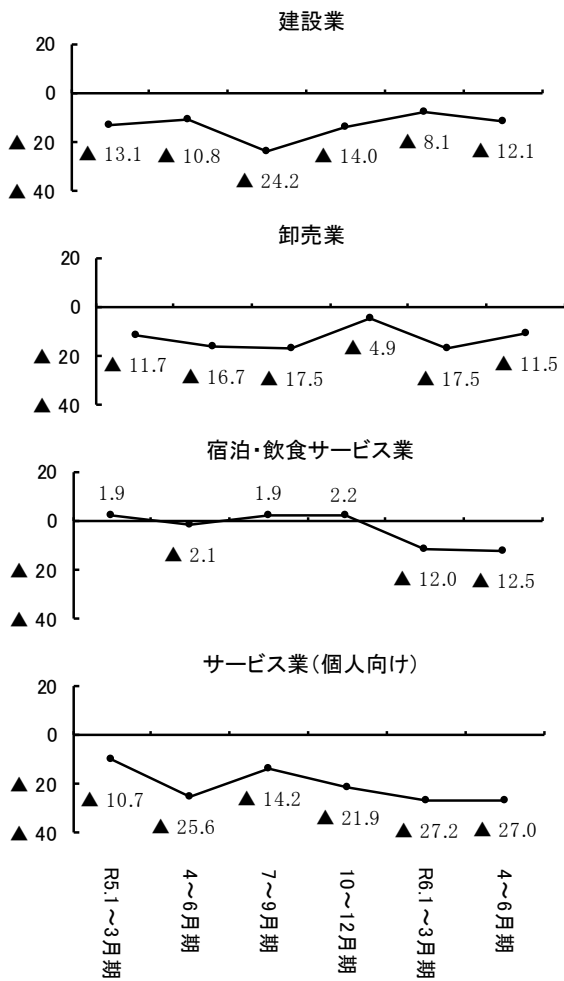


生産・営業用設備のD I（『过剩（过剩+やや过剩）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲16.1と、前期実績D Iの▲15.7と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-3 生産・営業用設備



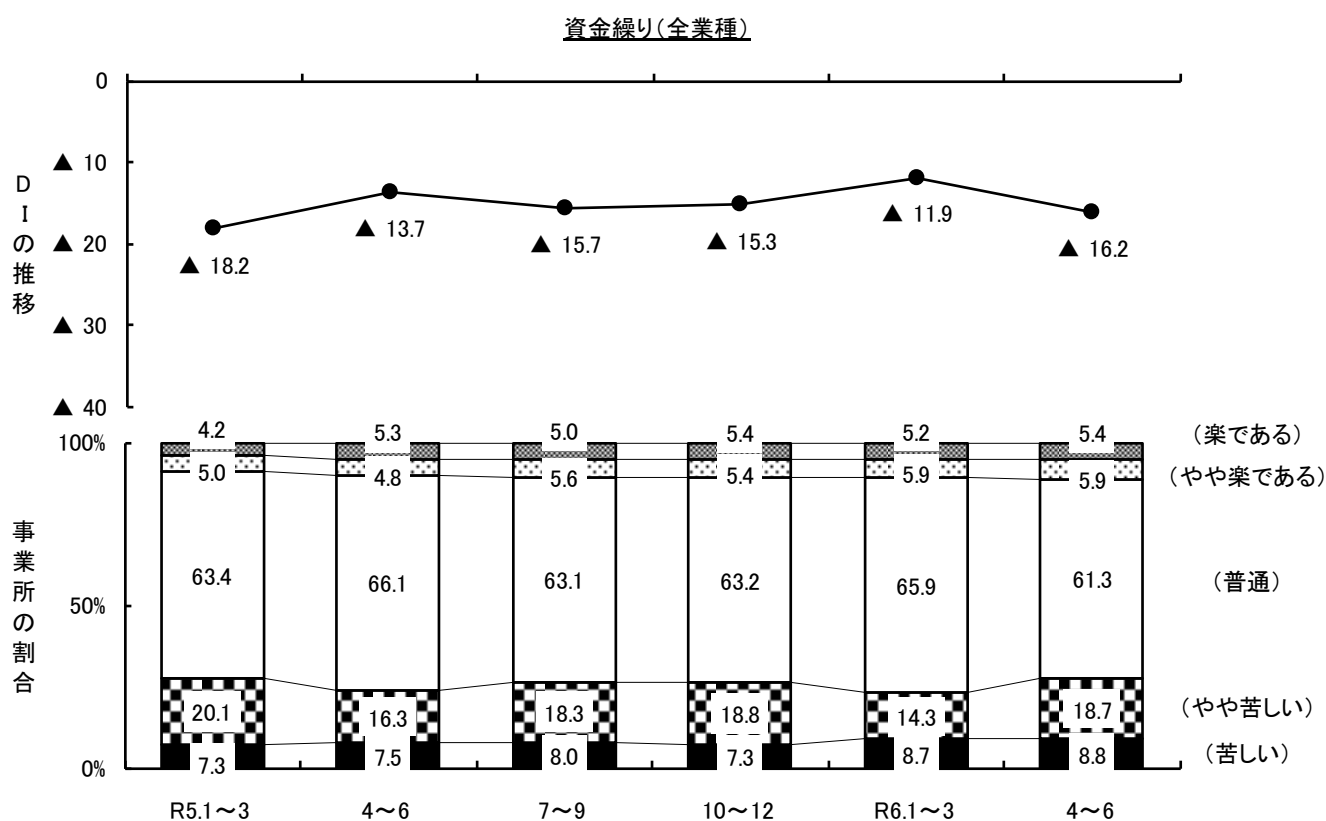
非製造業の内訳



設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

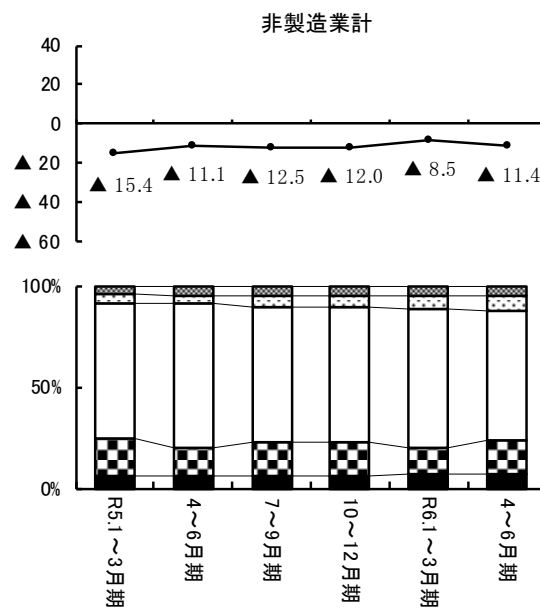
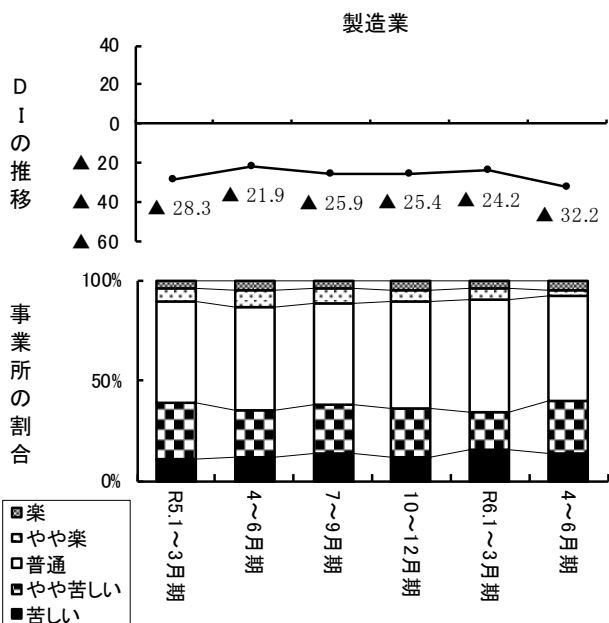
資金繰りのD Iは▲16.2（前期比▲4.3）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P81 参照

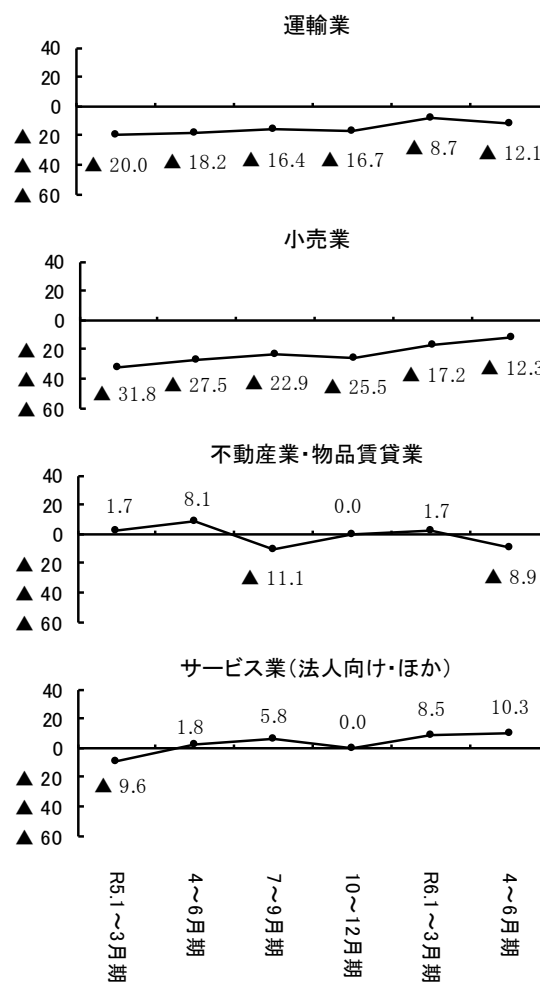
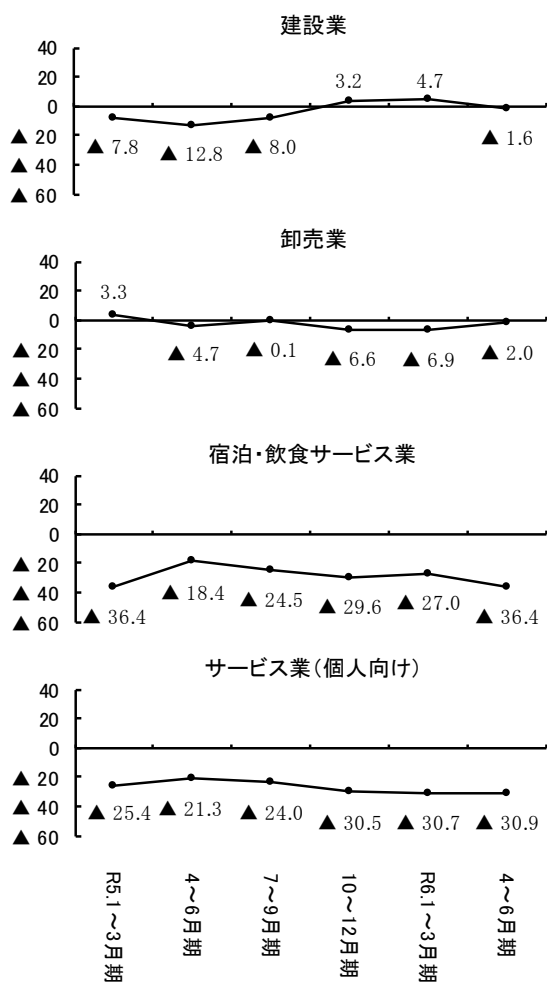


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲16.2と、前期実績D Iの▲11.9と比べやや下降した。

設問3-4 資金繰り



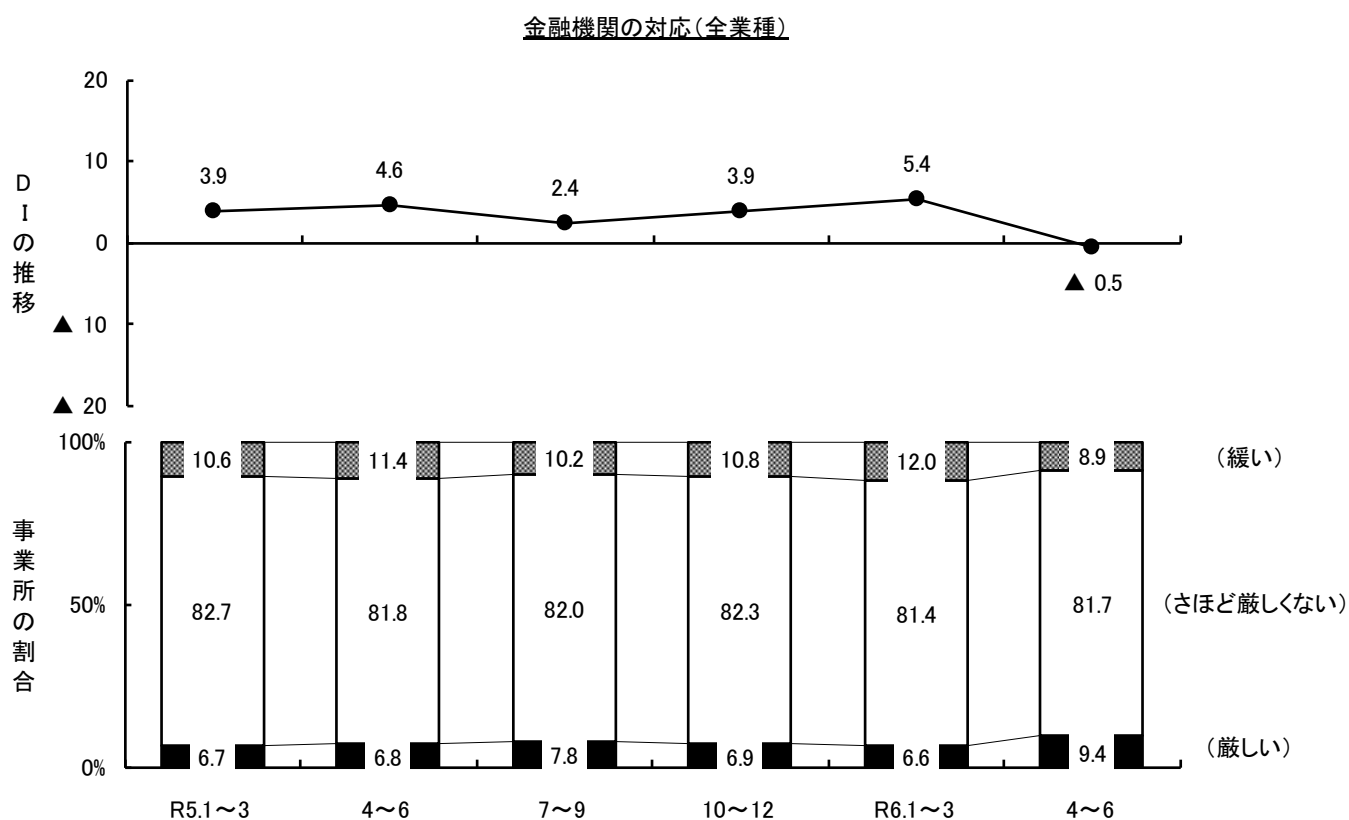
非製造業の内訳



設問 4－1 金融機関の対応

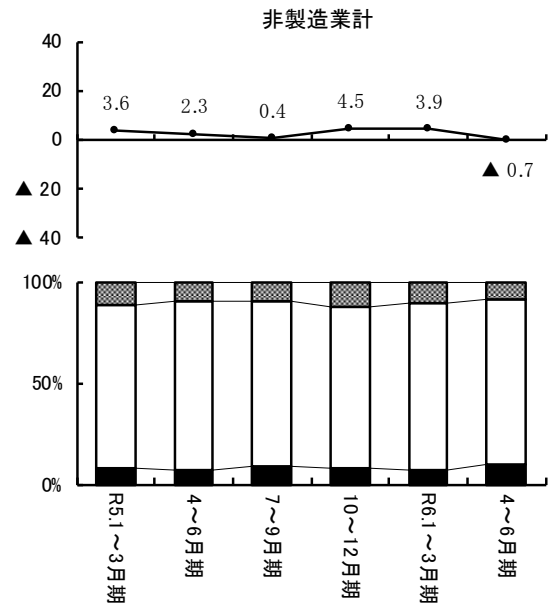
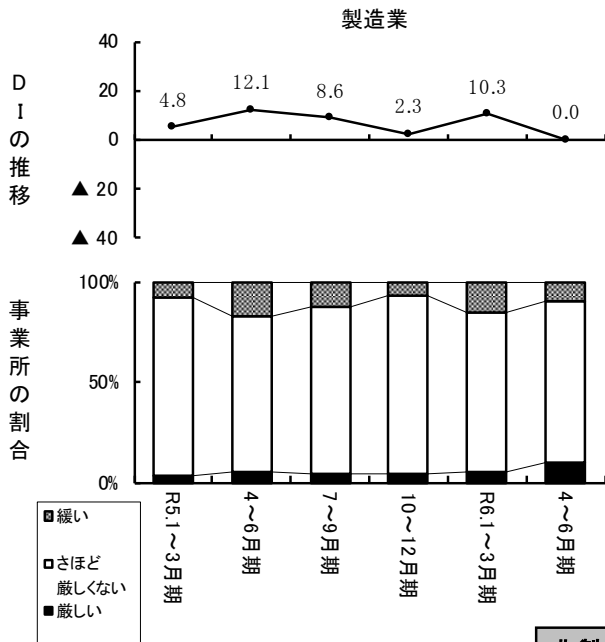
金融機関の対応のD Iは▲0.5（前期比▲5.9）と下降し、マイナスに転じた。業種別で見ると、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P82 参照

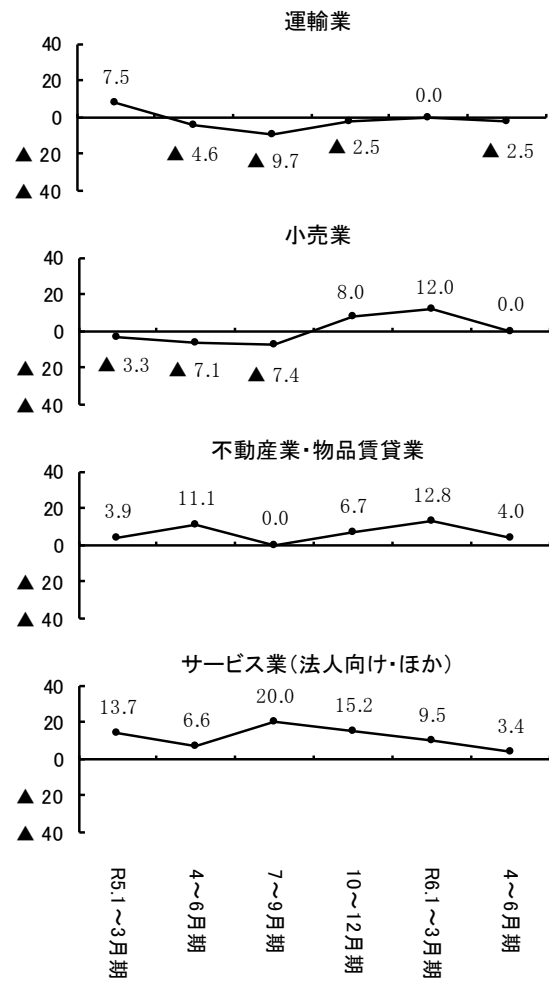
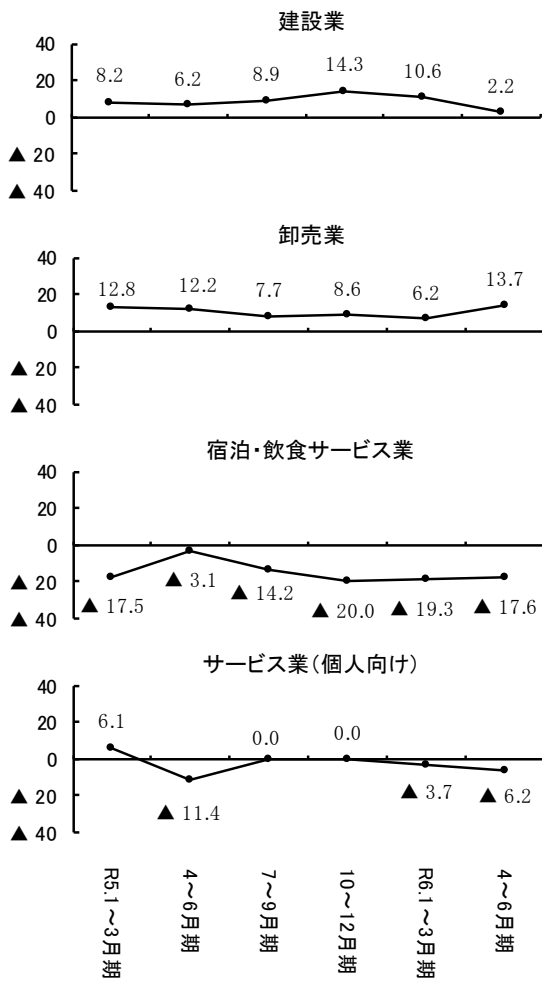


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は▲0.5と、前期実績D Iの5.4と比べ下降し、マイナスに転じた。

設問4-1 金融機関の対応



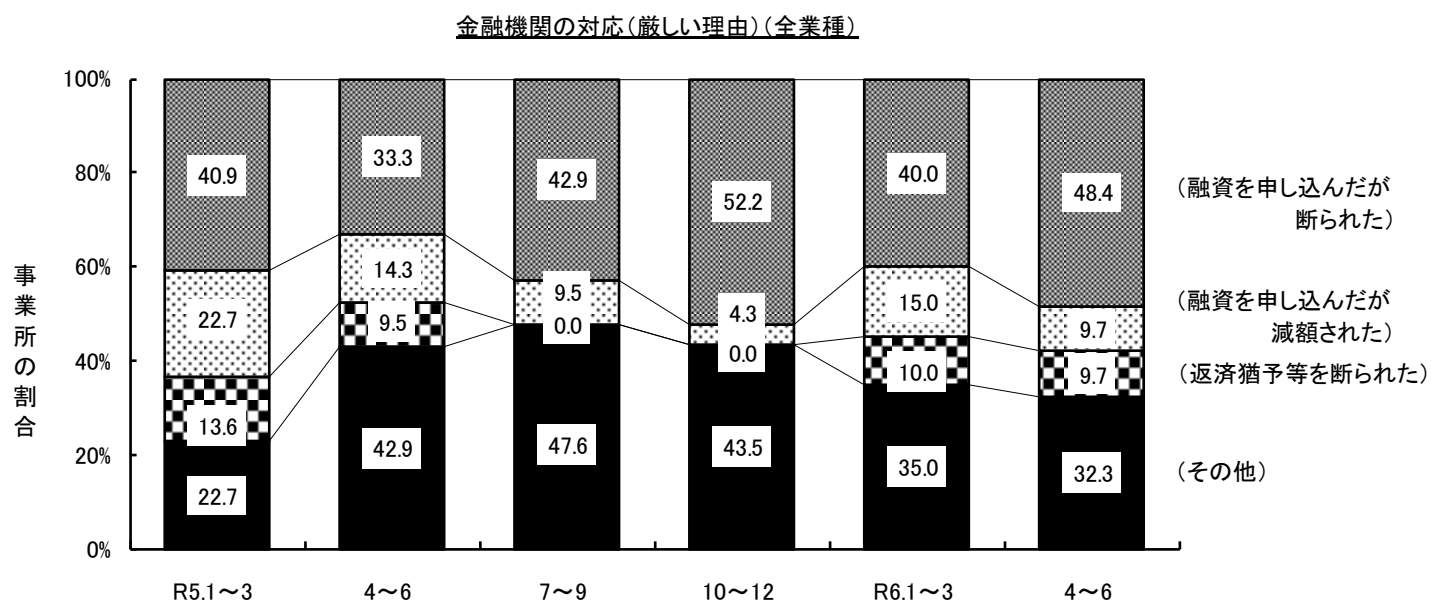
非製造業の内訳



設問 4－2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」に次いで、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」が同順となっている。

規模別 D I の詳細については、P82 参照

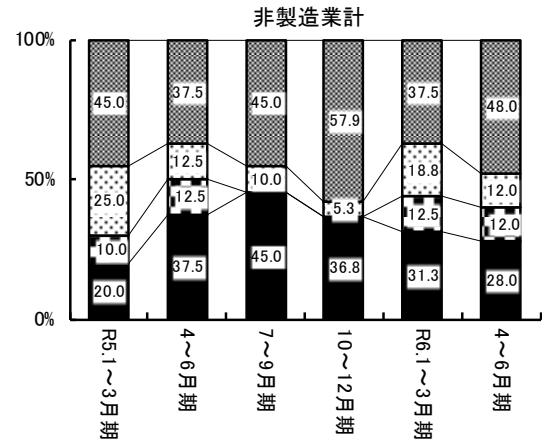
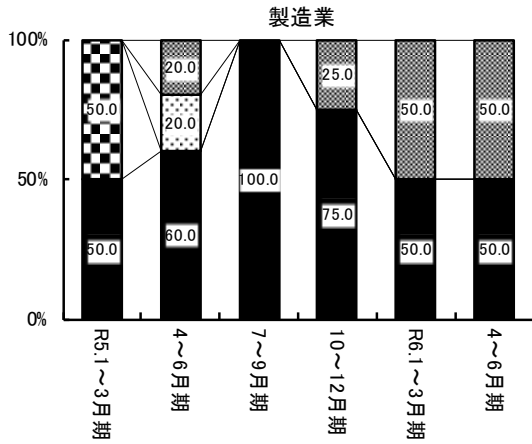


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた（48.4%）」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」（ともに9.7%）となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

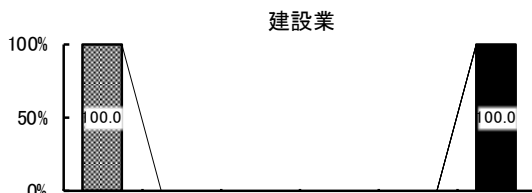
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合

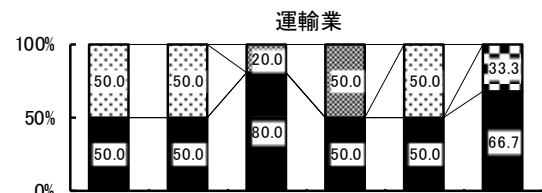
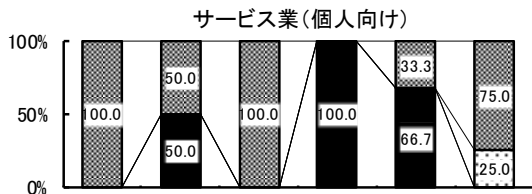
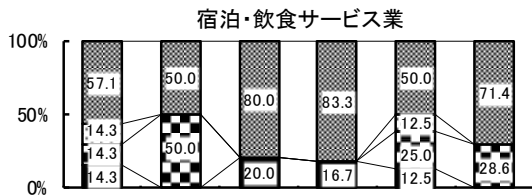
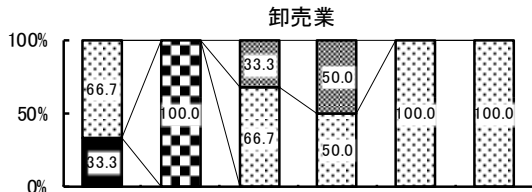


■融資を申し込んだが断られた ■融資を申し込んだが減額された ■返済猶予等を断られた ■その他

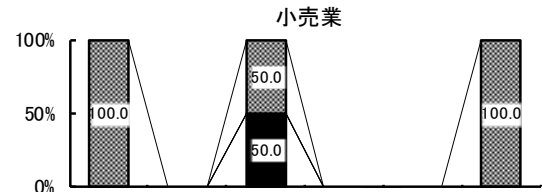
非製造業の内訳



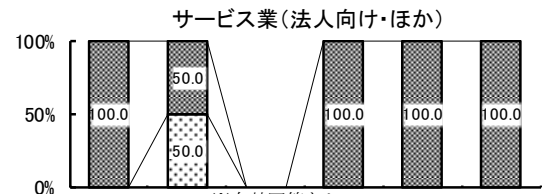
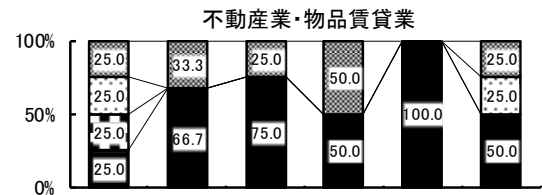
※有効回答なし



※有効回答なし



※有効回答なし

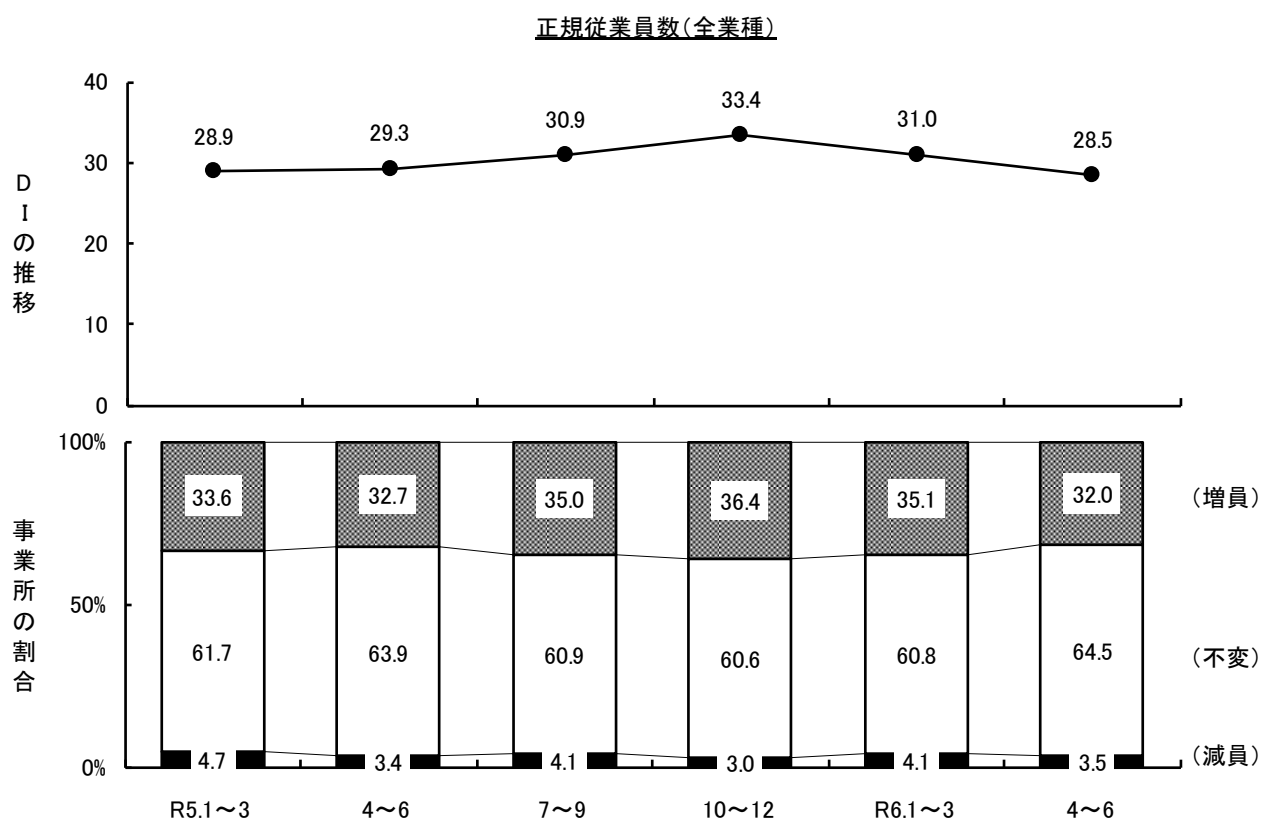


※有効回答なし

設問 5－1 正規従業員数（今後の予定）

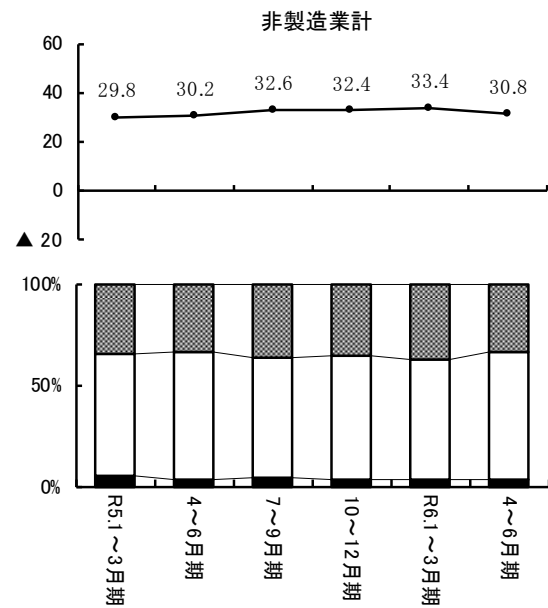
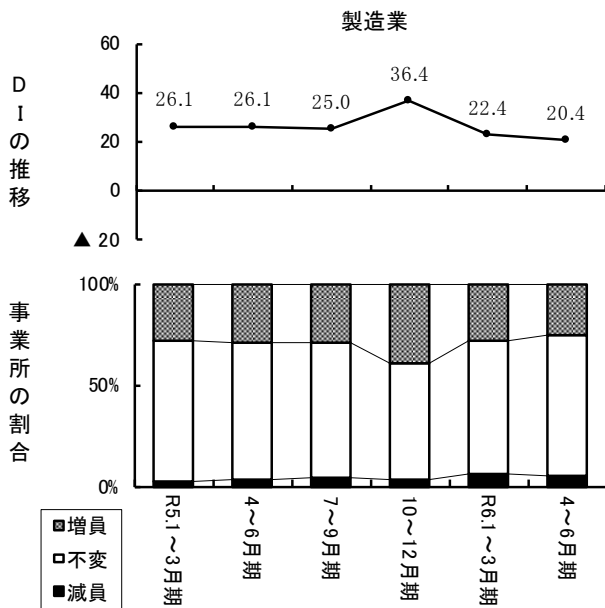
正規従業員数のD Iは28.5（前期比▲2.5）と、やや下降した。業種別で見ると、小売業では上昇し、建設業及び卸売業ではほぼ横ばい、サービス業（法人向け・ほか）では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

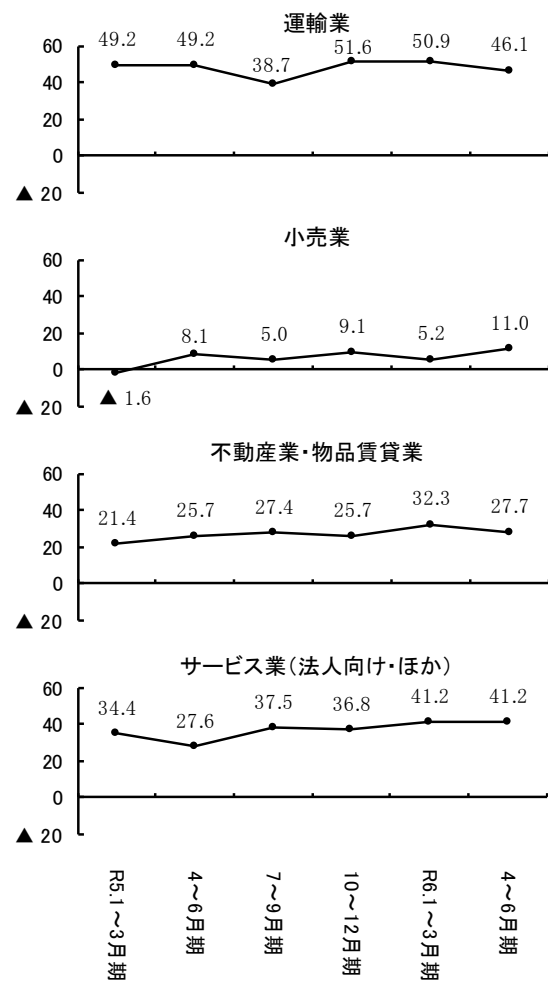
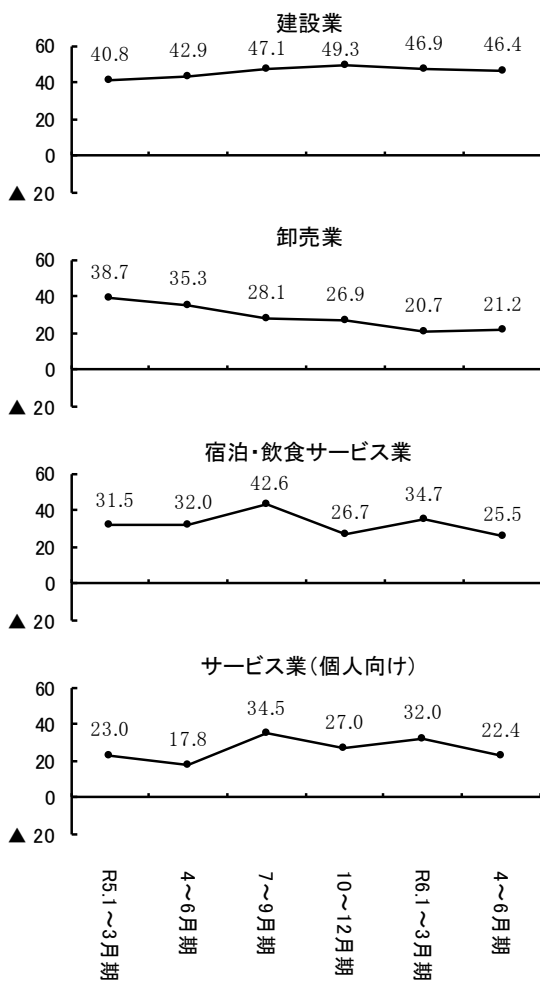


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は28.5と、前期実績D Iの31.0と比べやや下降した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



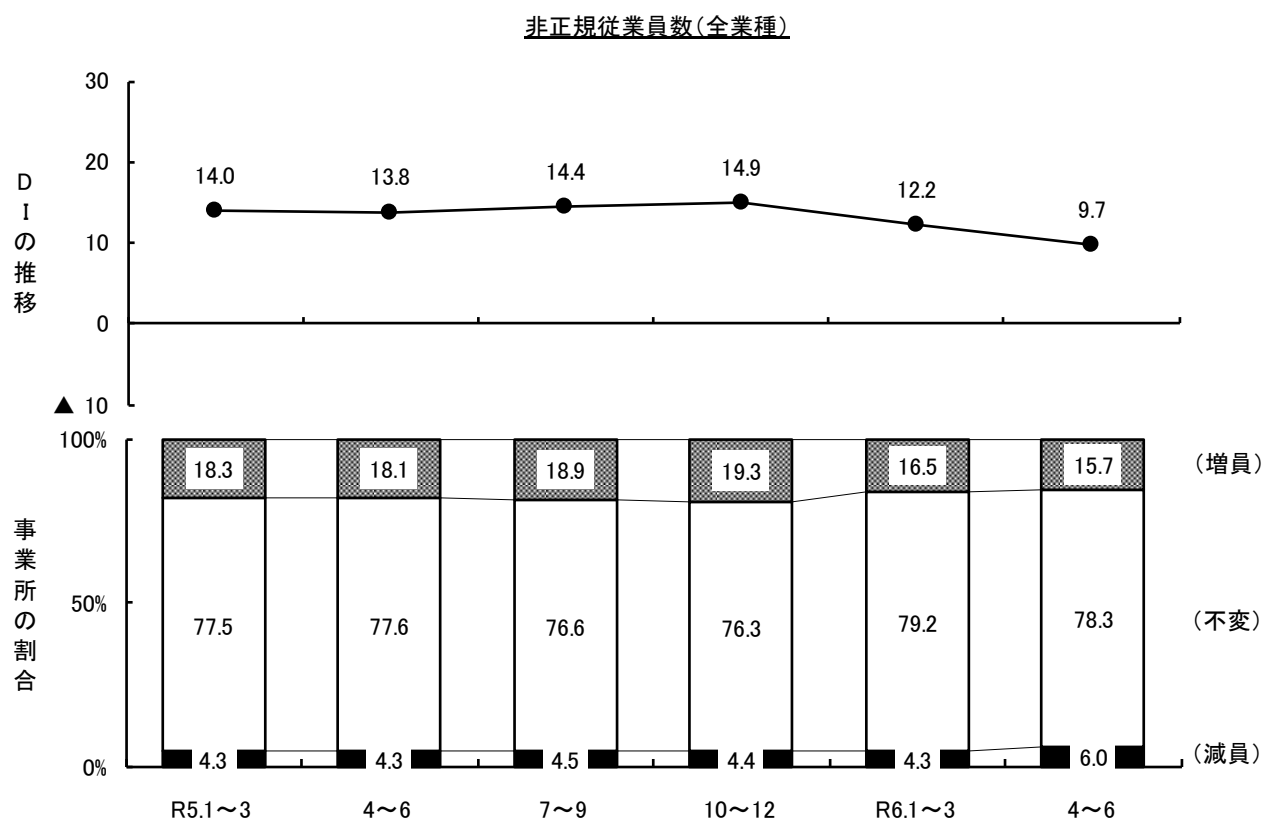
非製造業の内訳



設問 5－2 非正規従業員数（今後の予定）

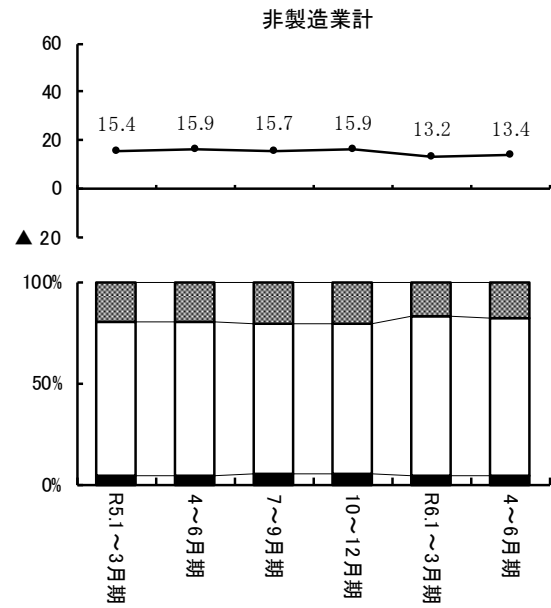
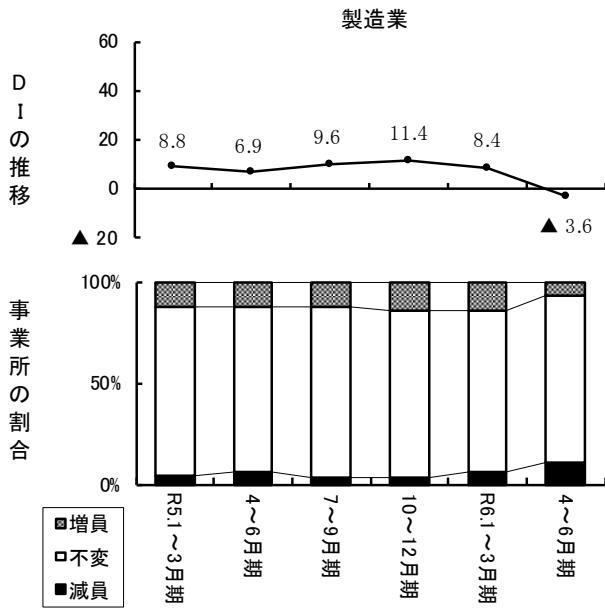
非正規従業員数のD Iは9.7（前期比▲2.5）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

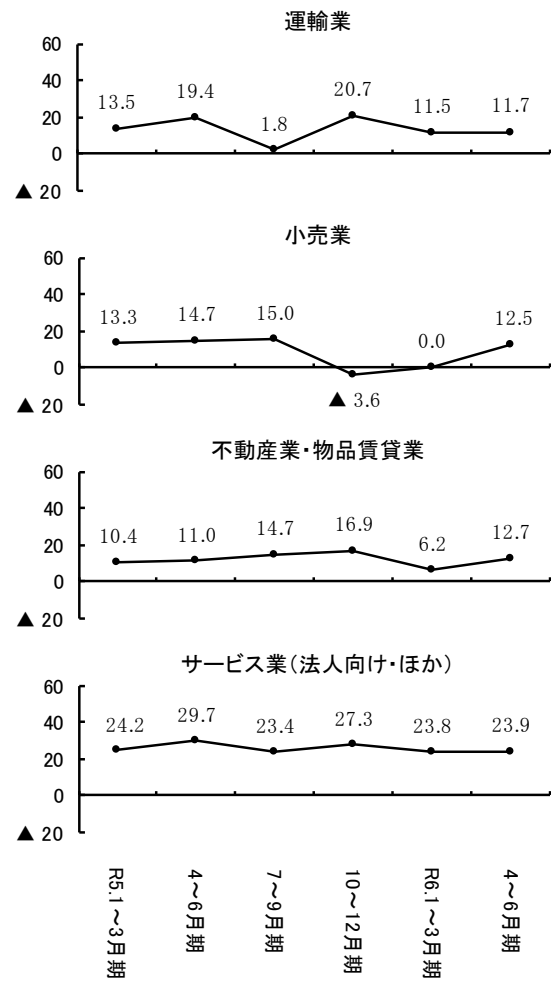
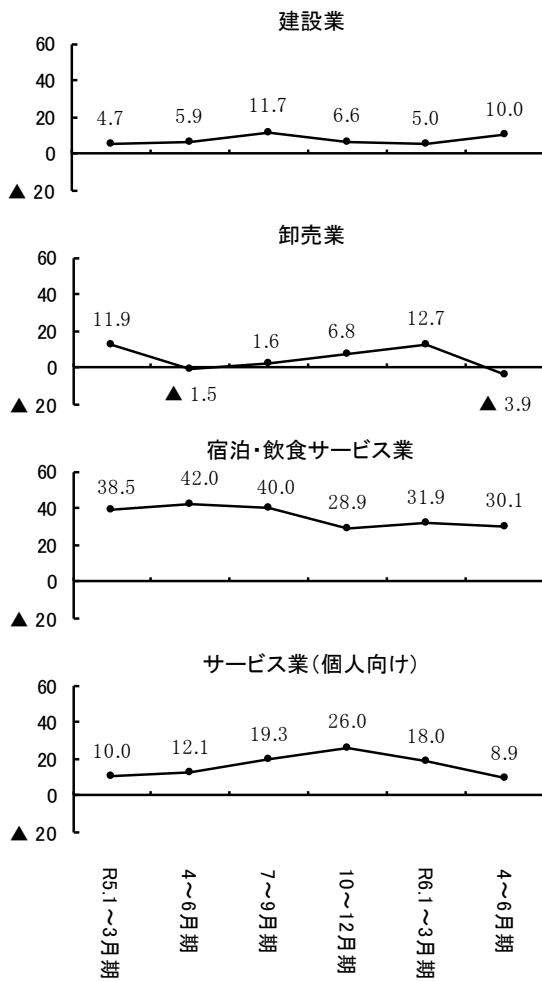


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は9.7と、前期実績D Iの12.2と比べやや下降した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



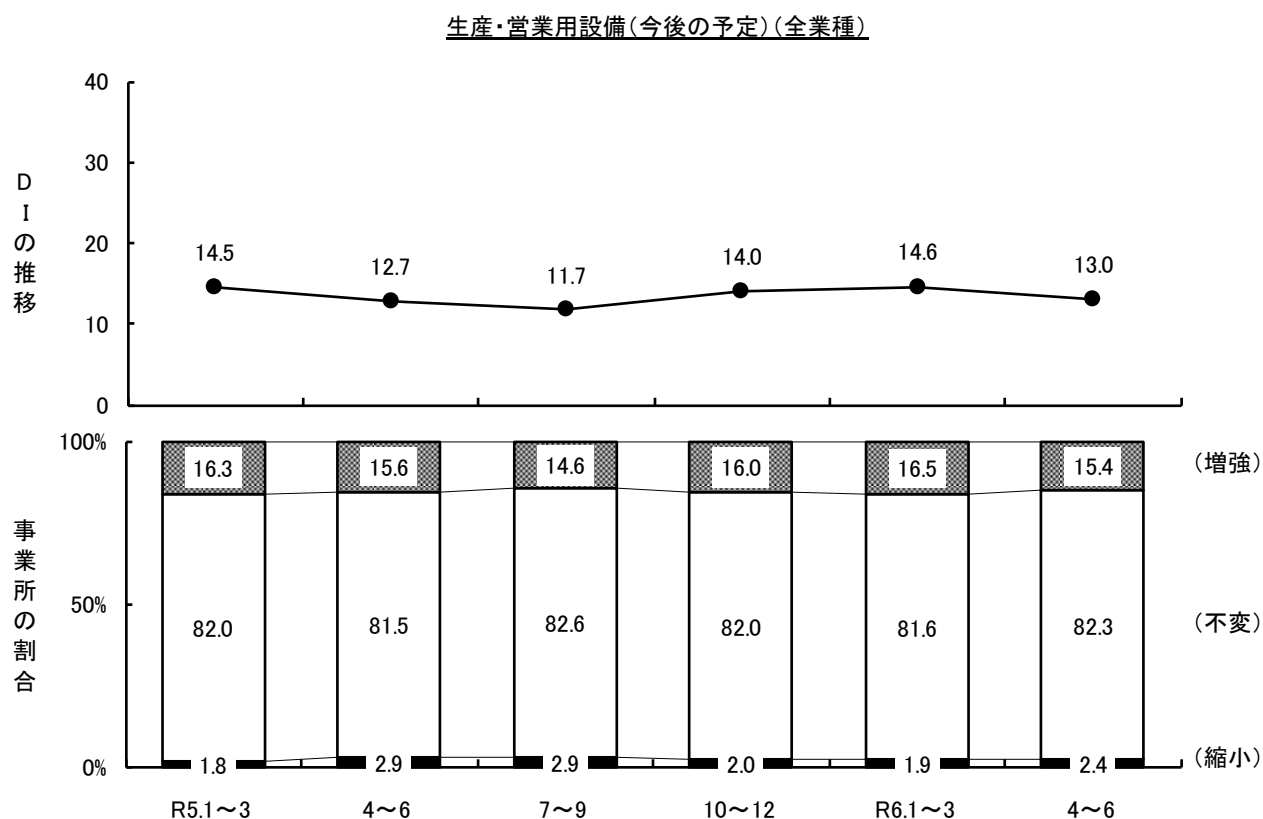
非製造業の内訳



設問 5－3 生産・営業用設備（今後の予定）

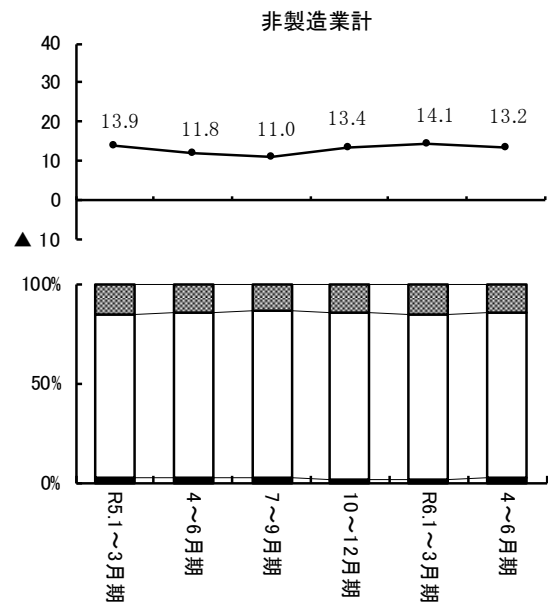
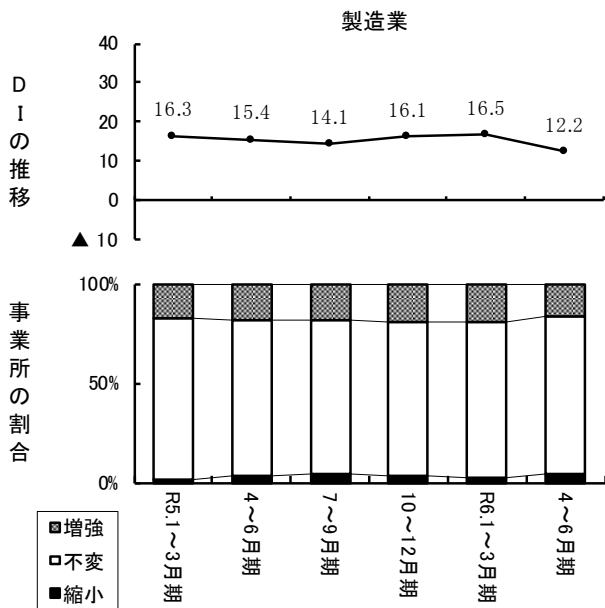
生産・営業用設備（予定）のD Iは13.0（前期比▲1.6）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

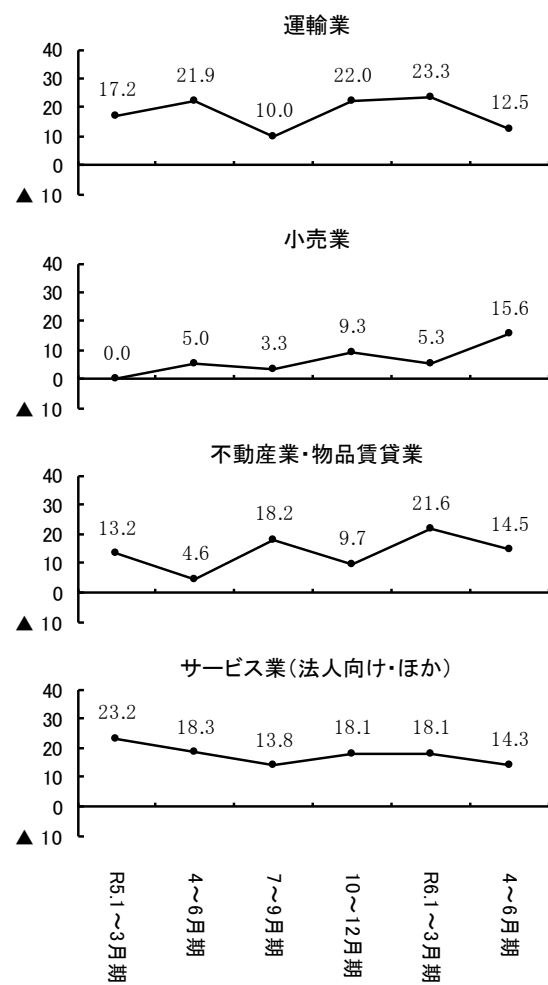
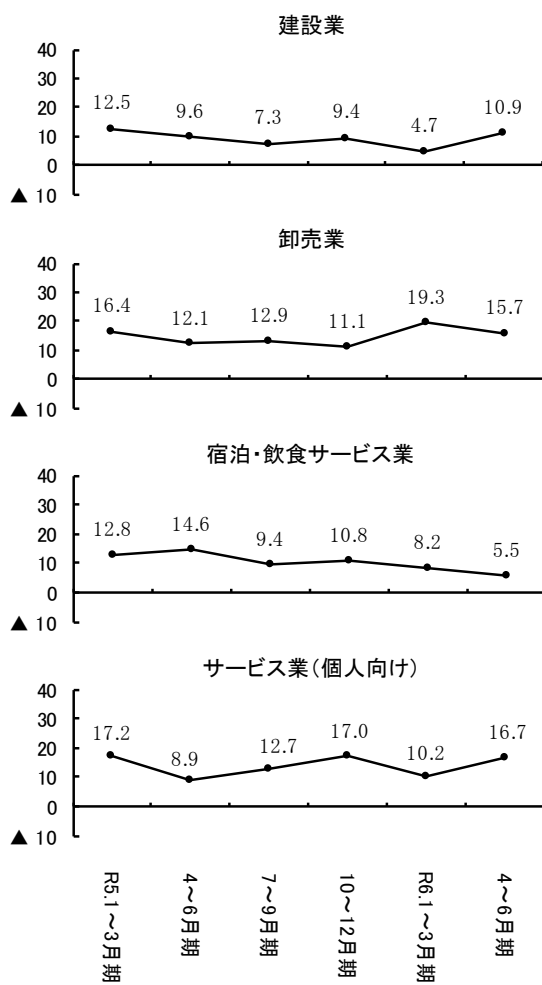


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は13.0と、前期実績D Iの14.6と比べやや下降した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



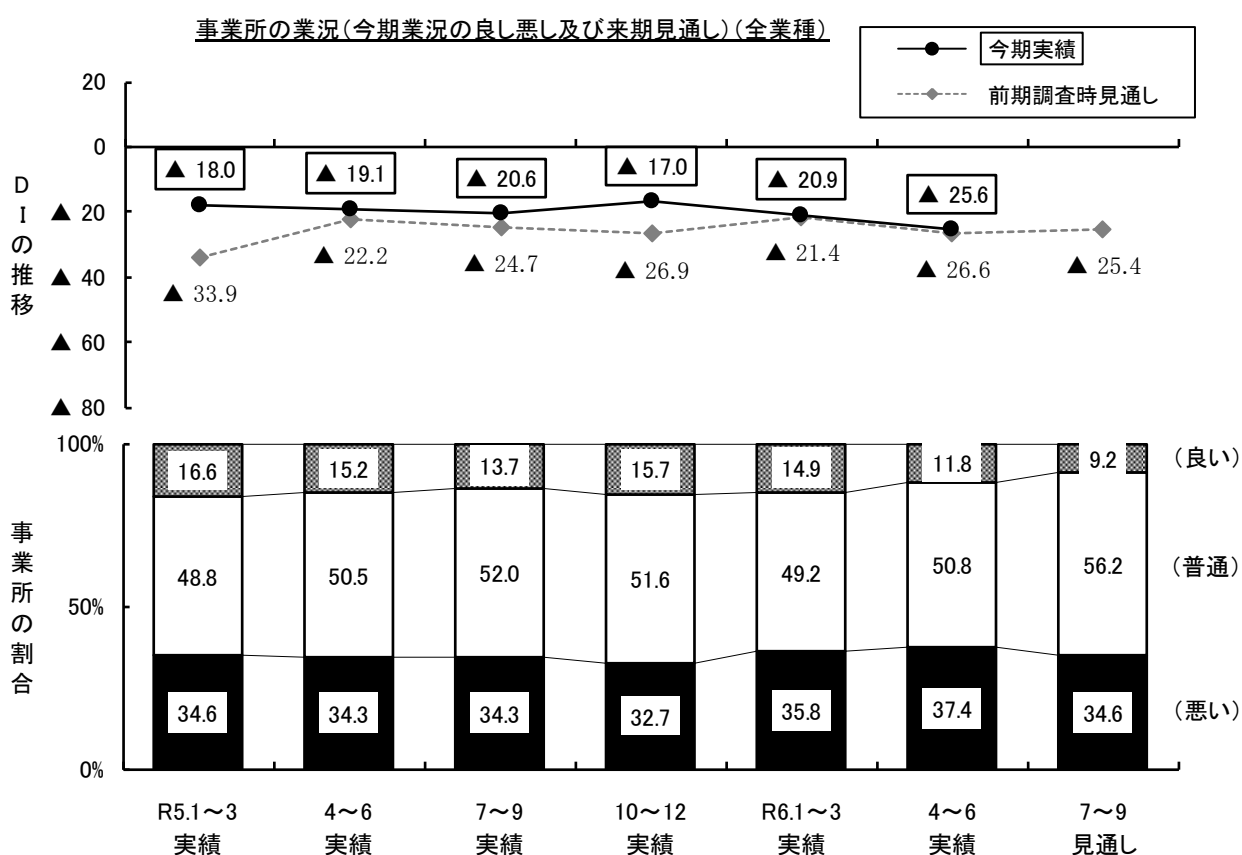
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲25.6（前期比▲4.7）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

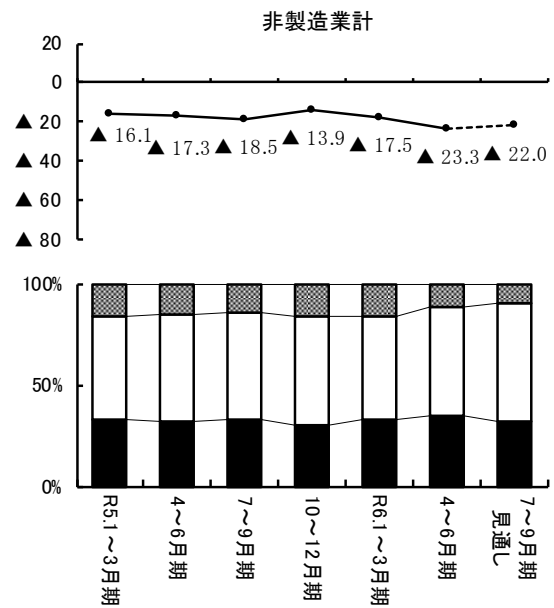
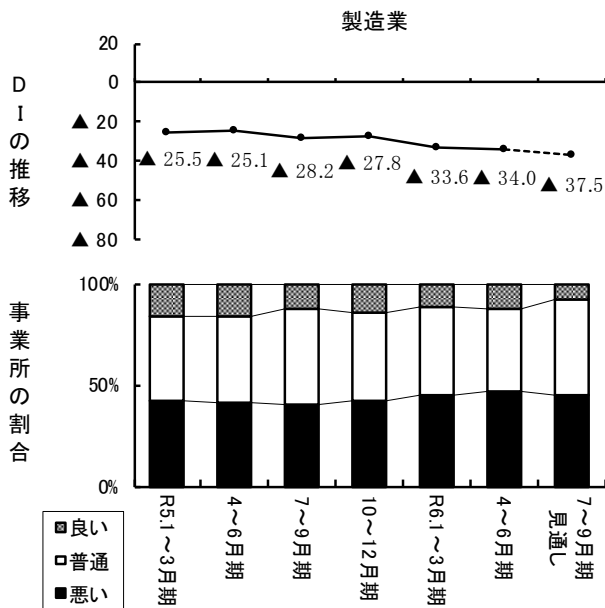
規模別D Iの詳細については、P84 参照



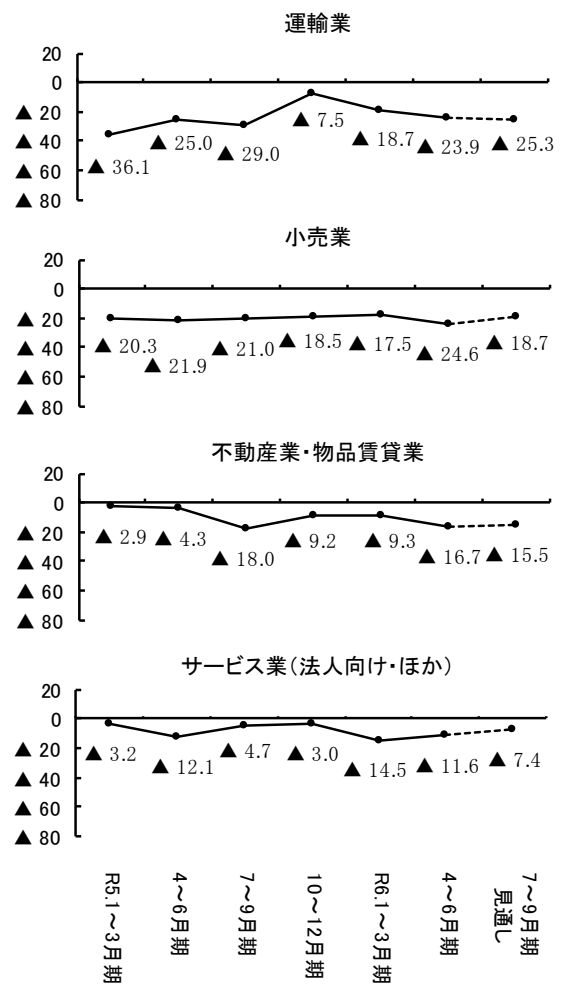
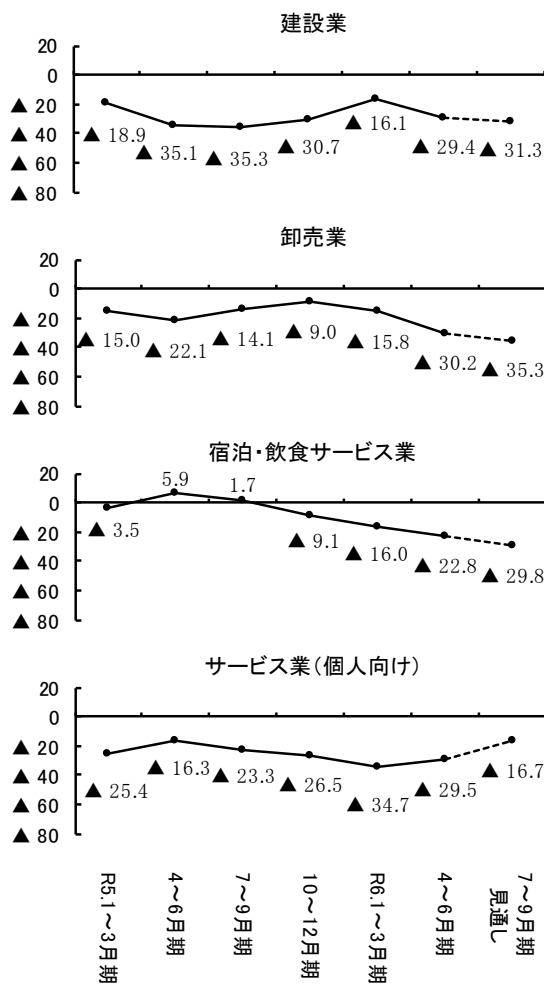
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲25.6と、前期実績D Iの▲20.9と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲26.6であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲25.4とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



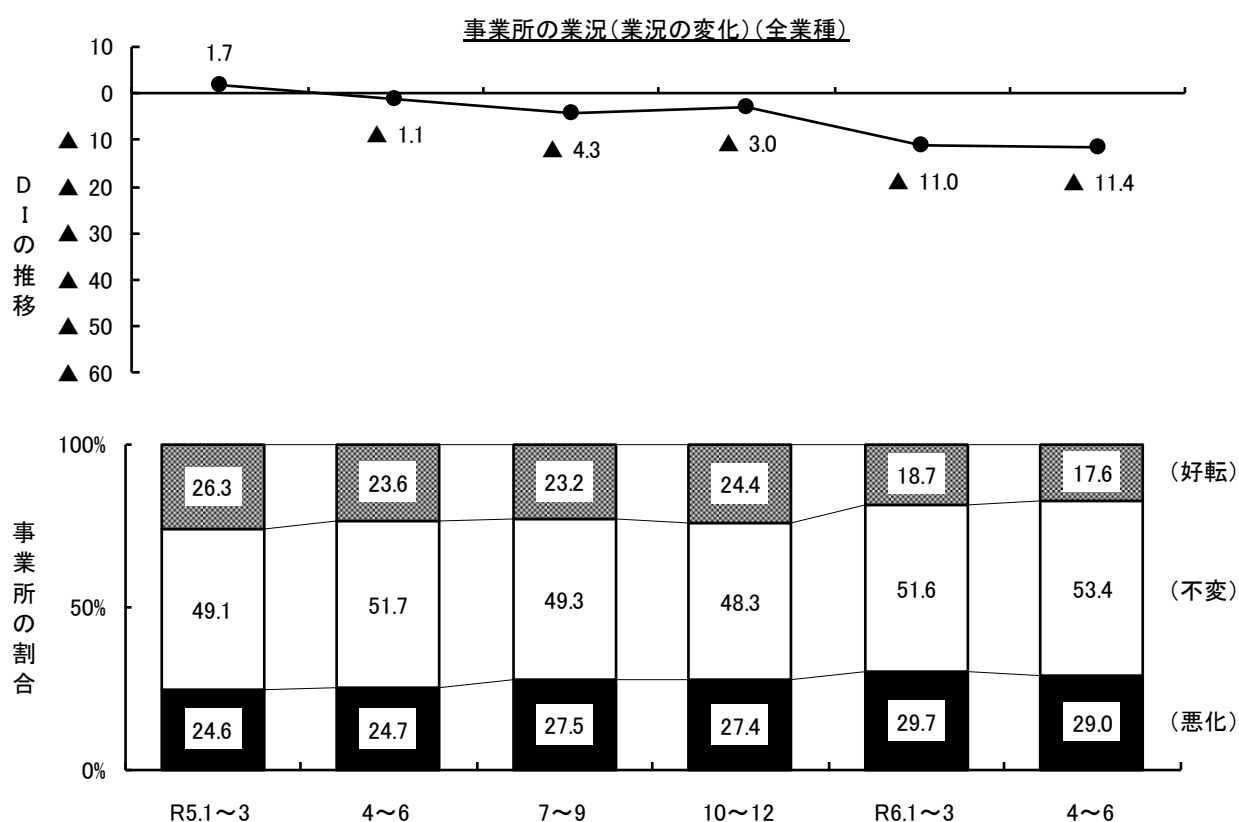
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

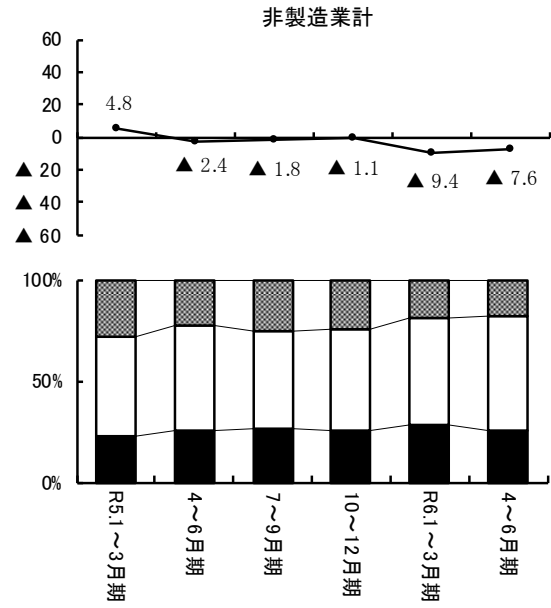
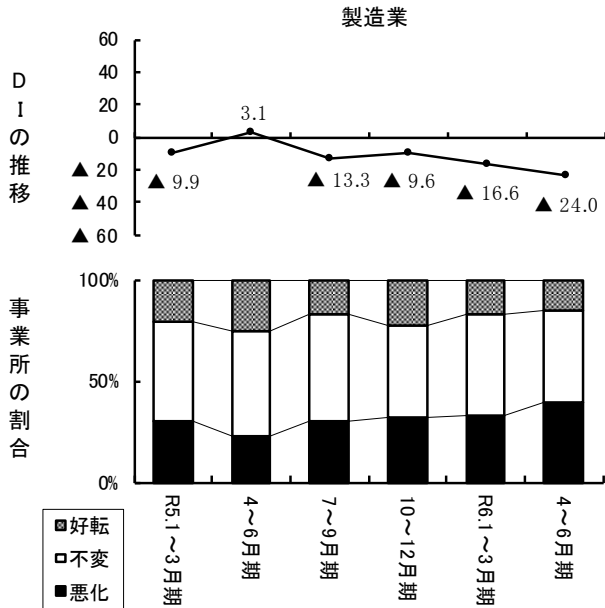
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲11.4（前期比▲0.4）とほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、運輸業、小売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P84 参照

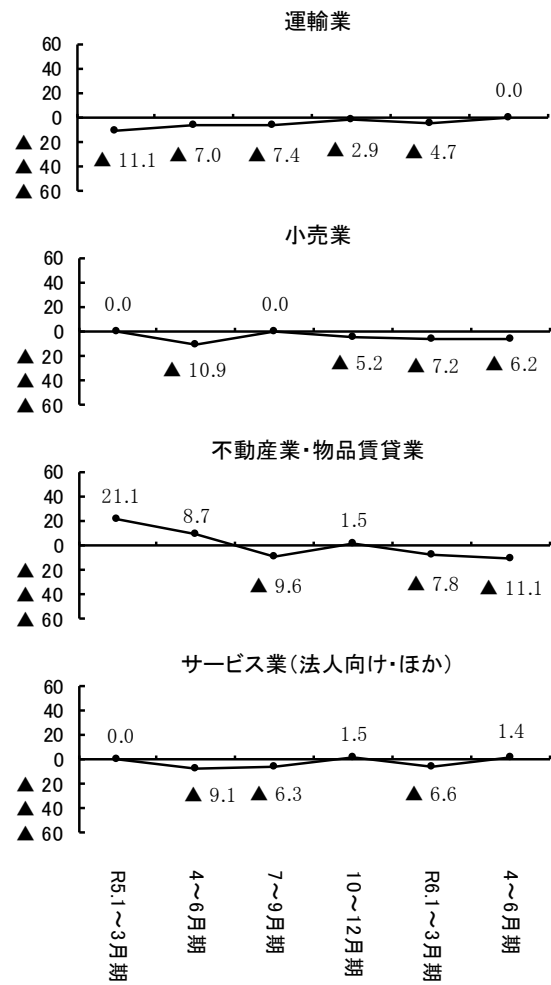
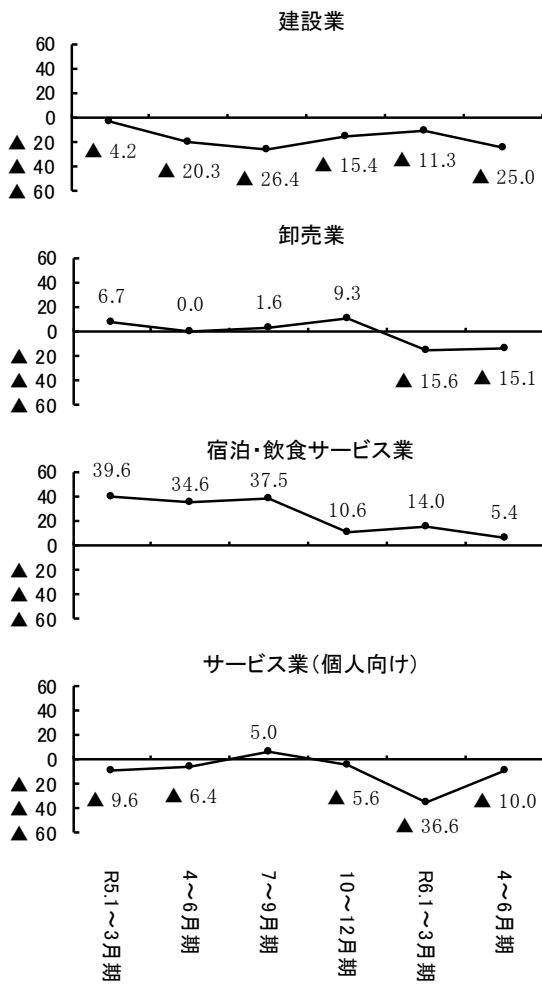


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲11.4と、前期実績D Iの▲11.0と比べほぼ横ばいとなった。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



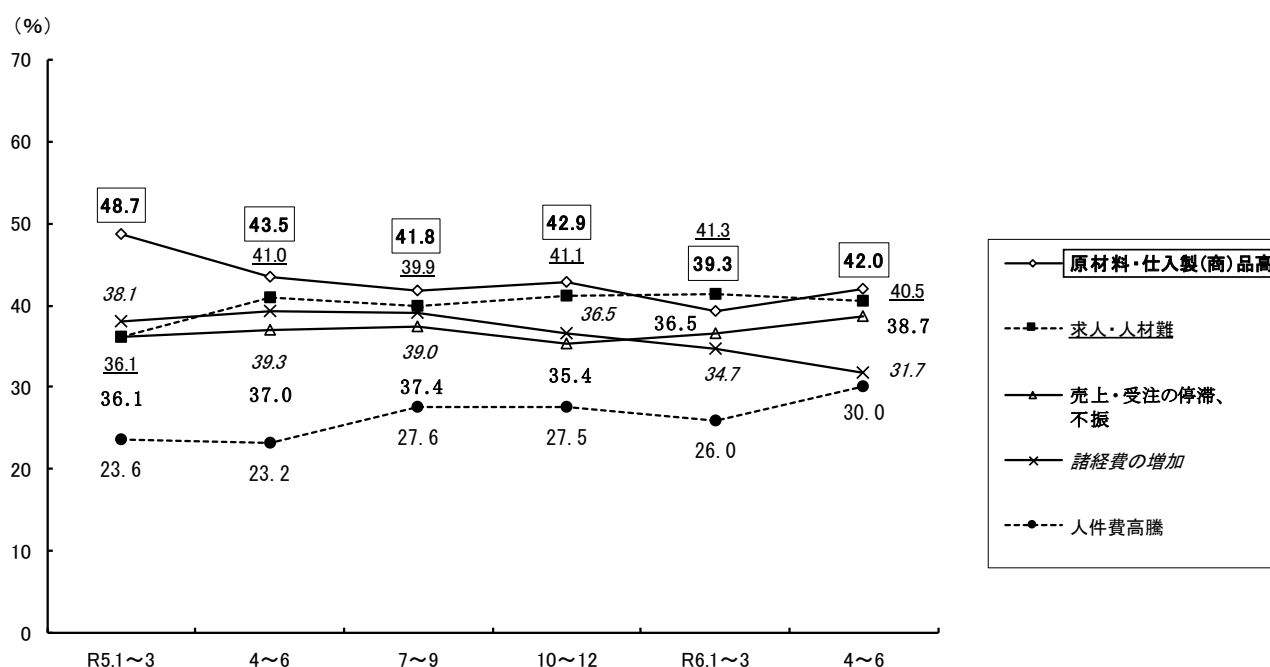
非製造業の内訳



設問 8－1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製（商）品高（42.0%）」、「求人・人材難（40.5%）」、「売上・受注の停滞、不振（38.7%）」、「諸経費の増加（31.7%）」、「人件費高騰（30.0%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題（全業種・第1位から第3位までを合算して集計）



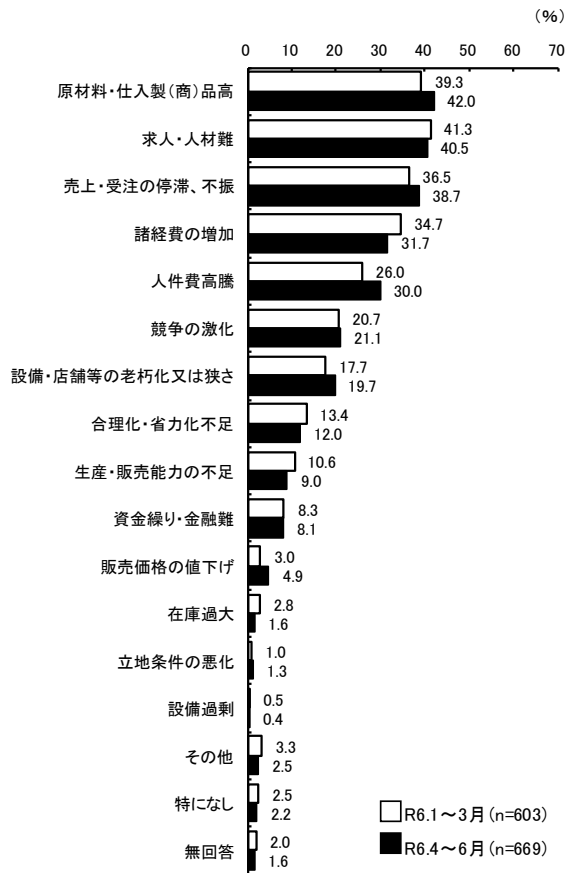
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製（商）品高（42.0%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「求人・人材難（40.5%）」、「売上・受注の停滞、不振（38.7%）」、「諸経費の増加（31.7%）」、「人件費高騰（30.0%）」の順となっている。

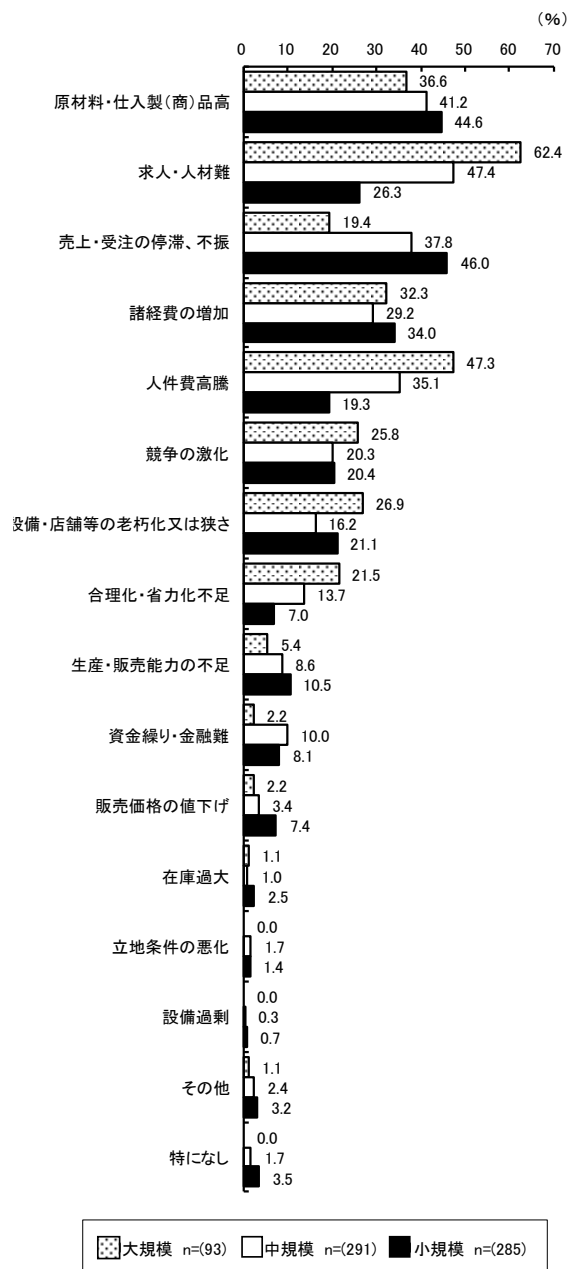
前回調査と比べると、1位と2位が入れ替わり前回2位の「原材料・仕入製（商）品高」は1位に順位を上げた。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題（規模別）



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製（商）品高」は2.7ポイント、3位の「売上・受注の停滞、不振」は2.2ポイント上昇し、2位の「求人・人材難」は0.8ポイント下降した。

また、「人件費高騰」は4.0ポイント、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.0ポイント上昇し、「諸経費の増加」は3.0ポイント、「生産・販売能力の不足」は1.6ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(150)	非製造業計 n=(519)
1 原材料・仕入製(商)品高(66.0%) 2 売上・受注の停滞、不振(57.3%) 3 諸経費の増加(31.3%) 4 求人・人材難(27.3%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(16.7%)	1 求人・人材難(44.3%) 2 原材料・仕入製(商)品高(35.1%) 3 人件費高騰(34.5%) 4 売上・受注の停滞、不振(33.3%) 5 諸経費の増加(31.8%)

建設業 n=(69)	運輸業 n=(71)	卸売業 n=(53)
1 求人・人材難(59.4%) 2 売上・受注の停滞、不振(47.8%) 3 原材料・仕入製(商)品高(37.7%) 4 人件費高騰(31.9%) 5 競争の激化(29.0%) 5 諸経費の増加(29.0%)	1 諸経費の増加(50.7%) 2 求人・人材難(47.9%) 3 人件費高騰(46.5%) 4 売上・受注の停滞、不振(31.0%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(18.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(50.9%) 2 競争の激化(47.2%) 3 原材料・仕入製(商)品高(45.3%) 4 求人・人材難(26.4%) 4 諸経費の増加(26.4%)

小売業 n=(67)	宿泊・飲食サービス業 n=(57)	不動産業・物品賃貸業 n=(72)
1 原材料・仕入製(商)品高(59.7%) 2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(34.3%) 3 求人・人材難(31.3%) 3 人件費高騰(31.3%) 3 諸経費の増加(31.3%)	1 原材料・仕入製(商)品高(82.5%) 2 人件費高騰(47.4%) 3 求人・人材難(38.6%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(33.3%) 5 諸経費の増加(24.6%)	1 求人・人材難(41.7%) 2 売上・受注の停滞、不振(31.9%) 2 競争の激化(31.9%) 2 諸経費の増加(31.9%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(27.8%)

サービス業(個人向け) n=(61)	サービス業(法人向け・ほか) n=(69)
1 求人・人材難(42.6%) 2 人件費高騰(34.4%) 3 諸経費の増加(32.8%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(29.5%) 5 売上・受注の停滞、不振(24.6%)	1 求人・人材難(60.9%) 2 人件費高騰(46.4%) 3 売上・受注の停滞、不振(31.9%) 4 諸経費の増加(24.6%) 5 合理化・省力化不足(21.7%) 5 競争の激化(21.7%)

製造業は、前回4位の「諸経費の増加」が順位を上げて3位となり、前回3位の「求人・人材難」は4位となった。

非製造業は、前回3位の「原材料・仕入製(商)品高」は2位へ、前回5位の「人件費高騰」は3位と順位を上げ、前回2位の「諸経費の増加」は5位となった。

製造業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「原材料・仕入製(商)品高」、運輸業では「諸経費の増加」、卸売業では「売上・受注の停滞、不振」、これら以外の業種では「求人・人材難」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
売上・受注の停滞、不振	507点 (+93点)	106点 (+8点)	37点 (+4点)	650点	545点
原材料・仕入製(商)品高	366点 (+30点)	212点 (+46点)	53点 (+11点)	631点	544点
求人・人材難	387点 (+3点)	176点 (+8点)	54点 (+17点)	617点	589点
人件費高騰	123点 (+15点)	192点 (+48点)	64点 (+15点)	379点	301点
諸経費の増加	105点 (+9点)	138点 (-18点)	108点 (+9点)	351点	351点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	147点 (+24点)	90点 (+18点)	38点 (+8点)	275点	225点
競争の激化	117点 (+27点)	108点 (+22点)	48点 (-4点)	273点	228点
合理化・省力化不足	69点 (-9点)	46点 (±0点)	34点 (+2点)	149点	156点
生産・販売能力の不足	24点 (-9点)	54点 (+6点)	25点 (-4点)	103点	110点
資金繰り・金融難	21点 (-18点)	42点 (+16点)	26点 (+2点)	89点	89点
販売価格の値下げ	15点 (+12点)	28点 (+8点)	14点 (+7点)	57点	30点
在庫過大	9点 (+9点)	8点 (-12点)	4点 (-3点)	21点	27点
立地条件の悪化	3点 (-3点)	4点 (±0点)	6点 (+4点)	13点	12点
設備過剰	6点 (+6点)	2点 (±0点)	0点 (-2点)	8点	4点

※設問8-1＜経営上の課題＞で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。

※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(650点)」、「原材料・仕入製(商)品高(631点)」、「求人・人材難(617点)」、「人件費高騰(379点)」、「諸経費の増加(351点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	65.3% (+2.6)	20.5% (-1.8)	14.3% (-0.7)	259件
原材料・仕入製(商)品高	43.4% (-3.9)	37.7% (+2.7)	18.9% (+1.2)	281件
求人・人材難	47.6% (-3.8)	32.5% (-1.2)	19.9% (+5.0)	271件
人件費高騰	20.4% (-2.5)	47.8% (+1.9)	31.8% (+0.6)	201件
諸経費の増加	16.5% (+1.2)	32.5% (-4.8)	50.9% (+3.5)	212件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	37.1% (-1.2)	34.1% (+0.5)	28.8% (+0.8)	132件
競争の激化	27.7% (+3.7)	38.3% (+3.9)	34.0% (-7.6)	141件
合理化・省力化不足	28.8% (-3.3)	28.8% (+0.4)	42.5% (+3.0)	80件
生産・販売能力の不足	13.3% (-3.9)	45.0% (+7.5)	41.7% (-3.6)	60件
資金繰り・金融難	13.0% (-13.0)	38.9% (+12.9)	48.1% (+0.1)	54件
販売価格の値下げ	15.2% (+9.6)	42.4% (-13.2)	42.4% (+3.5)	33件
在庫過大	27.3% (+27.3)	36.4% (-22.4)	36.4% (-4.8)	11件
立地条件の悪化	11.1% (-22.2)	22.2% (-11.1)	66.7% (+33.4)	9件
設備過剰	66.7% (+66.7)	33.3% (±0.0)	0.0% (-66.7)	3件

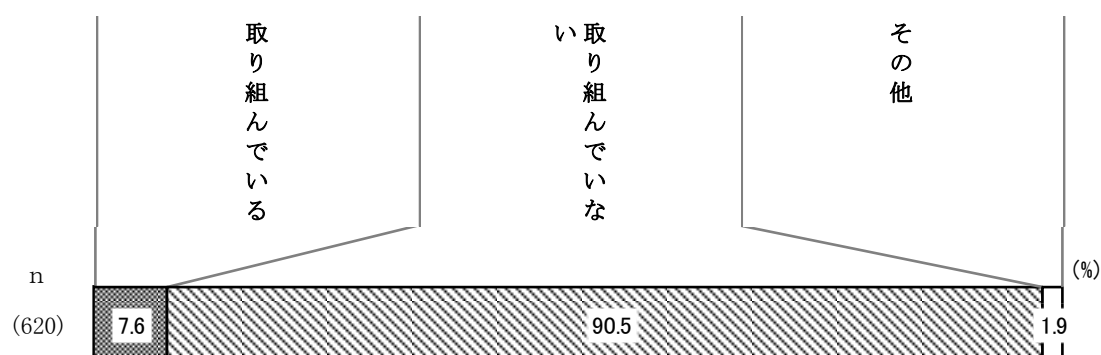
※()内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問 1 外国人消費需要の取り込みに対する取組の有無

外国人消費需要の取り込みに対する取組の有無については、「取り組んでいる」が7.6%、「取り組んでいない」が90.5%となっている。

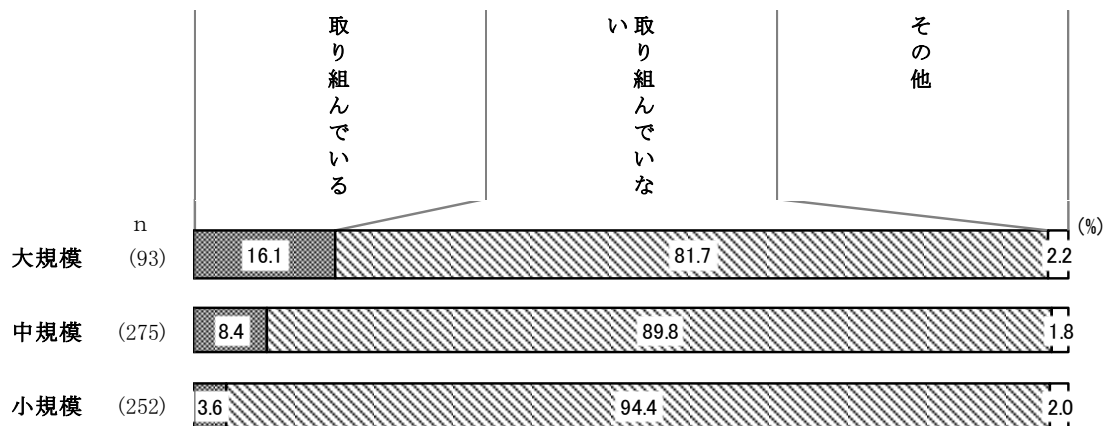
外国人消費需要の取り込みに対する取組の有無（全業種）



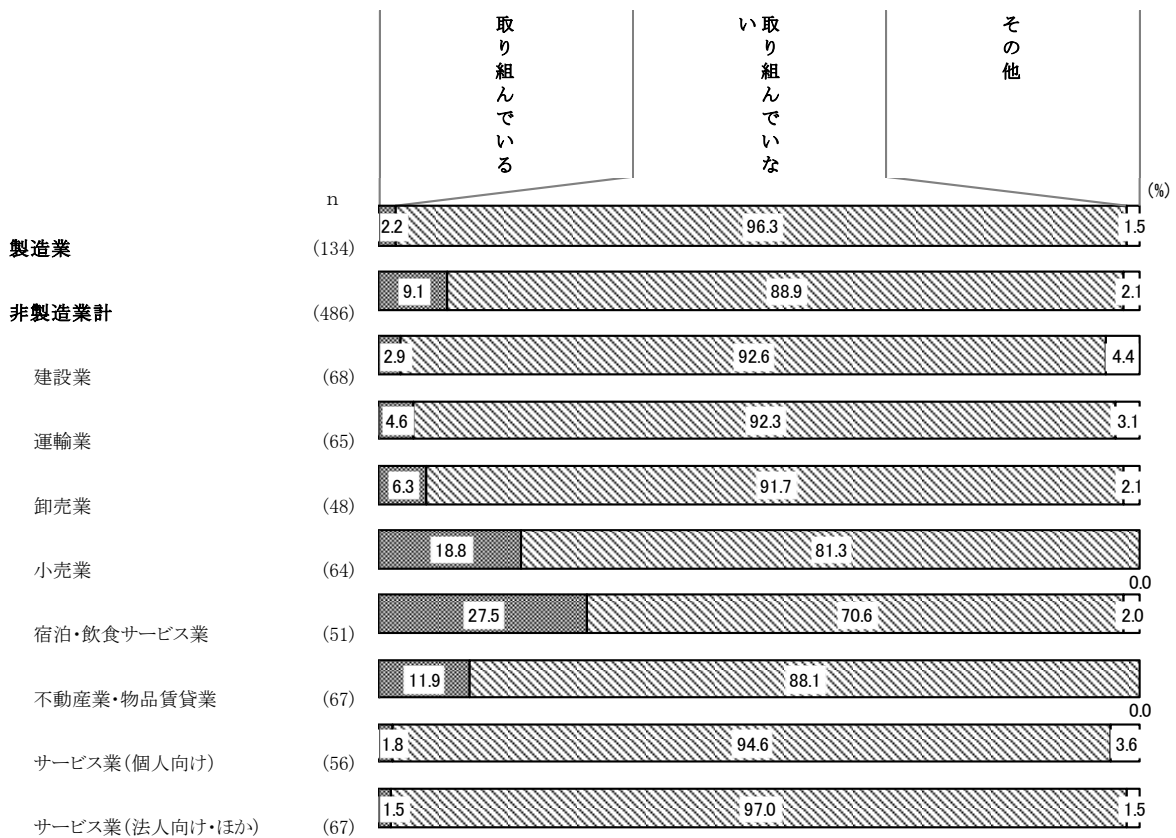
規模別で見ると、すべての規模で「取り組んでいない」の割合が最も多くなっている。「取り組んでいる」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「取り組んでいない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「取り組んでいない」の割合が最も多い。小売業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では「取り組んでいる」の割合が他の業種と比べて多く、1割から3割程度となっている。

外国人消費需要の取り込みに対する取組の有無（規模別）



外国人消費需要の取り込みに対する取組の有無（業種別）

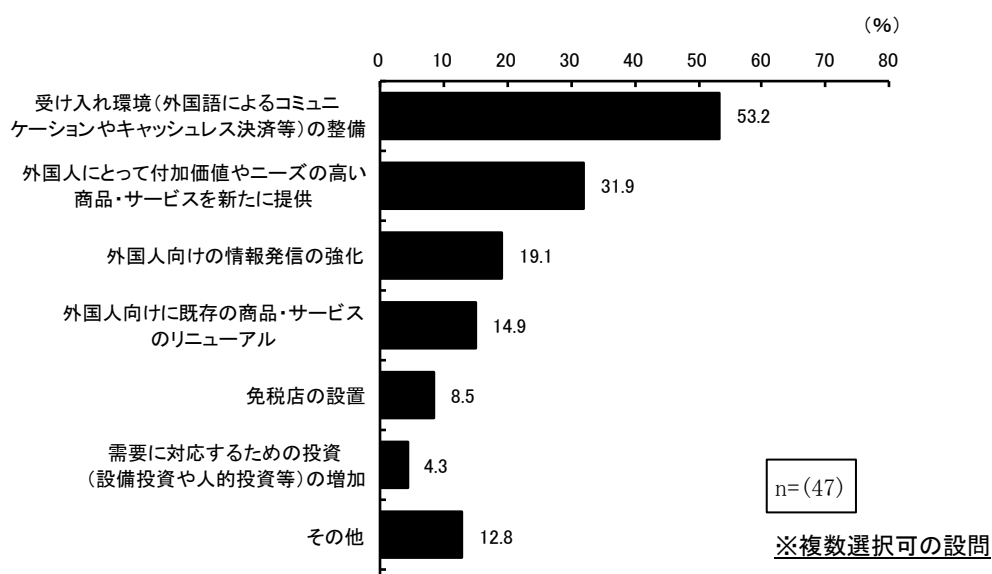


特別設問2 外国人消費需要の取り込みの取組内容

外国人消費需要の取り込みの取組内容については、「受け入れ環境（外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等）の整備（53.2%）」、「外国人にとって付加価値やニーズの高い商品・サービスを新たに提供（31.9%）」、「外国人向けの情報発信の強化（19.1%）」、「外国人向けに既存の商品・サービスのリニューアル（14.9%）」、「免税店の設置（8.5%）」の順となっている。

※特別設問1で「取り組んでいる」を選択した事業所に対する設問

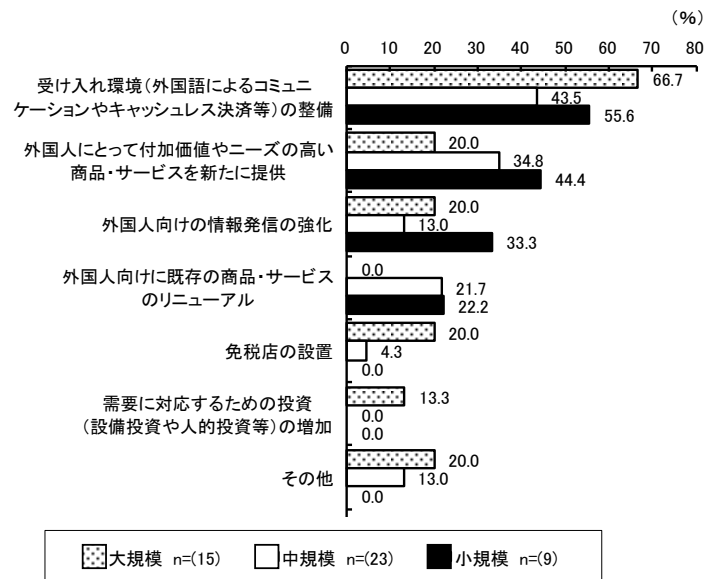
外国人消費需要の取り込みの取組内容（全業種）



規模別で見ると、すべての規模で「受け入れ環境（外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等）の整備」の割合が最も多くなっている。「免税店の設置」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「外国人にとって付加価値やニーズの高い商品・サービスを新たに提供」、「外国人向けに既存の商品・サービスのリニューアル」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

外国人消費需要の取り込みの取組内容（規模別）



外国人消費需要の取り込みの取組内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(3)	非製造業 n=(44)
1 外国人にとって付加価値やニーズの高い商品・サービスを新たに提供(66.7%)	1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(52.3%)
1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(66.7%)	2 外国人にとって付加価値やニーズの高い商品・サービスを新たに提供(29.5%)
3 外国人向けに既存の商品・サービスのリニューアル(33.3%)	3 外国人向けの情報発信の強化(20.5%)
4 —	4 外国人向けに既存の商品・サービスのリニューアル(13.6%)
5 —	5 免税店の設置(9.1%)

建設業 n=(2)	運輸業 n=(3)	卸売業 n=(3)
1 外国人向けに既存の商品・サービスのリニューアル(50.0%)	1 外国人にとって付加価値やニーズの高い商品・サービスを新たに提供(66.7%)	1 外国人にとって付加価値やニーズの高い商品・サービスを新たに提供(33.3%)
1 外国人向けの情報発信の強化(50.0%)	1 外国人向けに既存の商品・サービスのリニューアル(66.7%)	1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(33.3%)
3 —	3 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(33.3%)	1 需要に対応するための投資(設備投資や人的投資等)の増加(33.3%)
4 —	3 外国人向けの情報発信の強化(33.3%)	1 外国人向けの情報発信の強化(33.3%)
5 —	5 —	5 —

小売業 n=(12)	宿泊・飲食サービス業 n=(14)	不動産業・物品賃貸業 n=(8)
1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(58.3%)	1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(57.1%)	1 外国人にとって付加価値やニーズの高い商品・サービスを新たに提供(62.5%)
2 免税店の設置(33.3%)	2 外国人にとって付加価値やニーズの高い商品・サービスを新たに提供(21.4%)	1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(62.5%)
3 外国人にとって付加価値やニーズの高い商品・サービスを新たに提供(16.7%)	2 外国人向けの情報発信の強化(21.4%)	3 外国人向けに既存の商品・サービスのリニューアル(12.5%)
3 外国人向けの情報発信の強化(16.7%)	4 外国人向けに既存の商品・サービスのリニューアル(7.1%)	3 外国人向けの情報発信の強化(12.5%)
5 外国人向けに既存の商品・サービスのリニューアル(8.3%)	4 需要に対応するための投資(設備投資や人的投資等)の増加(7.1%)	5 —

サービス業(個人向け) n=(1)	サービス業(法人向け・ほか) n=(1)
1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(100.0%)	1 —
2 —	2 —
3 —	3 —
4 —	4 —
5 —	5 —

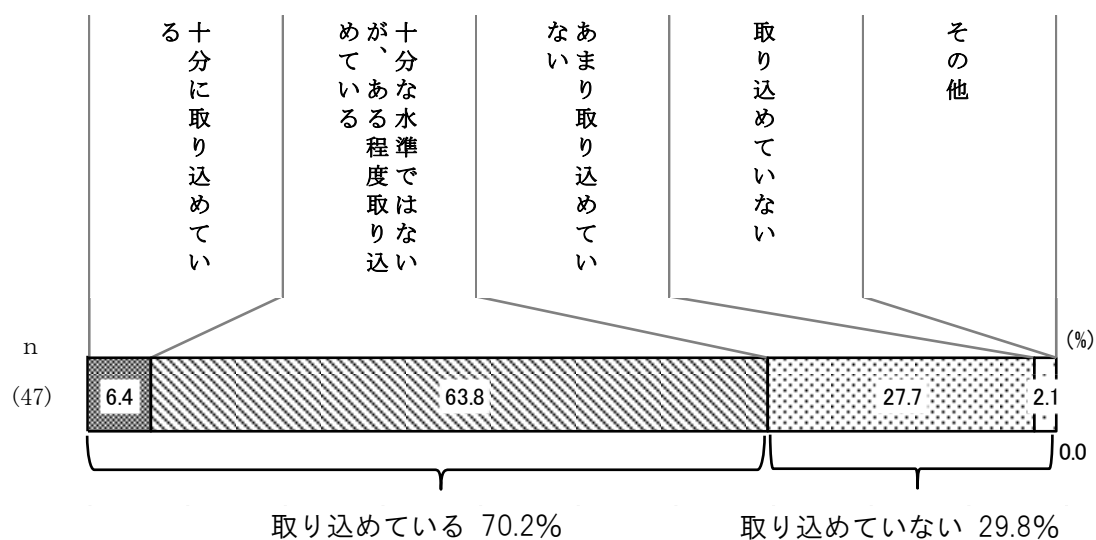
※「その他」を除いた順位。

特別設問3 外国人消費需要の取り込み状況

外国人消費需要の取り込み状況については、「十分な水準ではないが、ある程度取り込めている（63.8%）」、「あまり取り込めていない（27.7%）」、「十分に取り込めている（6.4%）」、「取り込めていない（2.1%）」の順となっている。

※特別設問1で「取り組んでいる」を選択した事業所に対する設問

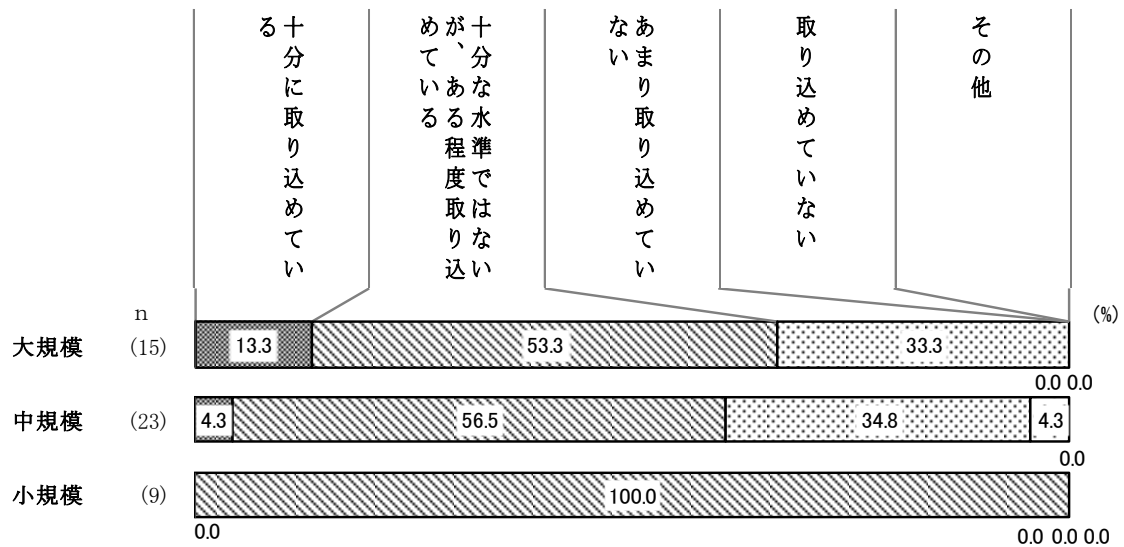
外国人消費需要の取り込み状況（全業種）



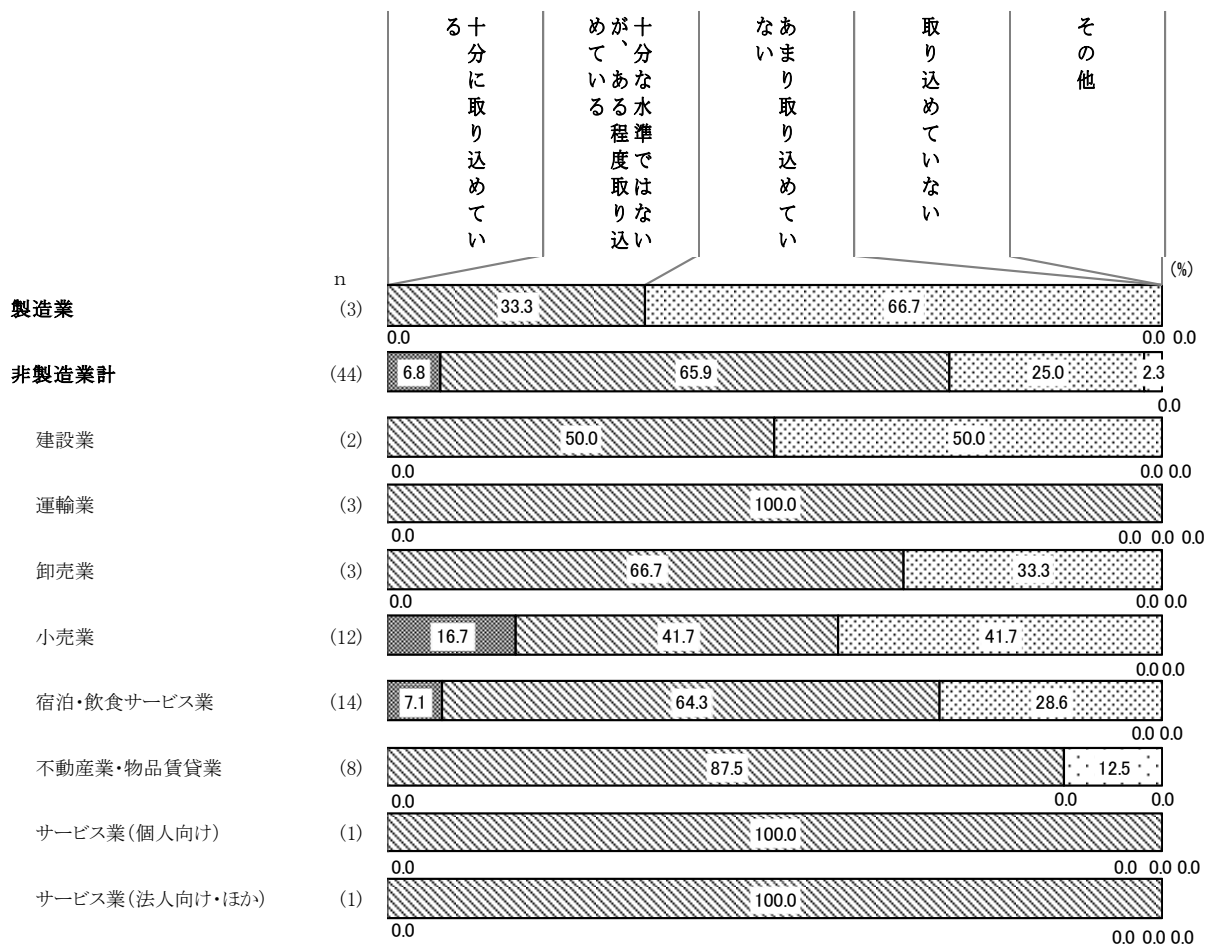
規模別で見ると、すべての規模で「十分な水準ではないが、ある程度取り込めている」の割合が最も多くなっている。「十分に取り込めている」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「十分な水準ではないが、ある程度取り込めている」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

外国人消費需要の取り込み状況（規模別）



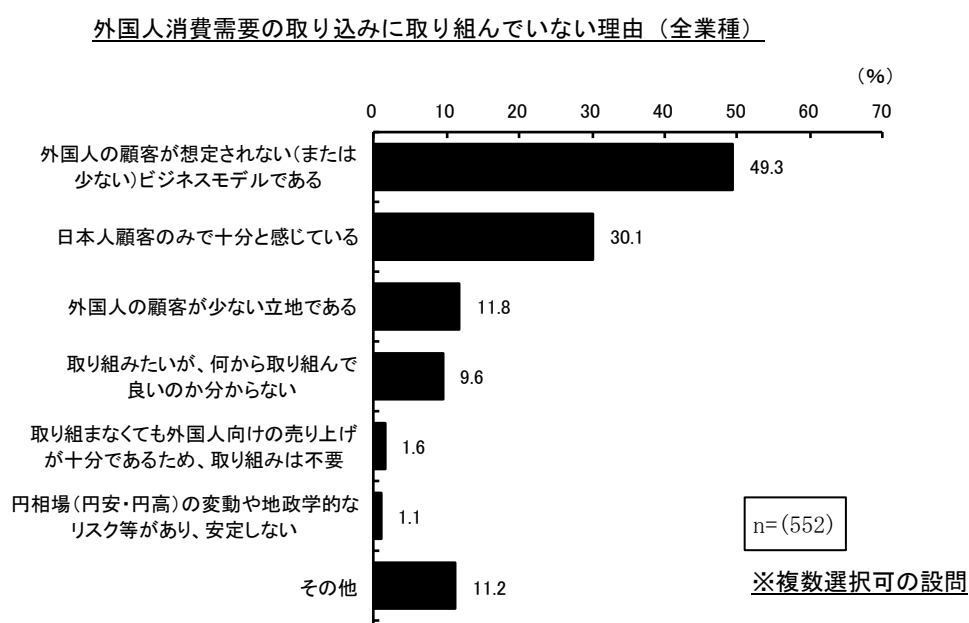
外国人消費需要の取り込み状況（業種別）



特別設問 4 外国人消費需要の取り込みに取り組んでいない理由

外国人消費需要の取り込みに取り組んでいない理由については、「外国人の顧客が想定されない（または少ない）ビジネスモデルである（49.3%）」、「日本人顧客のみで十分と感じている（30.1%）」、「外国人の顧客が少ない立地である（11.8%）」、「取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない（9.6%）」、「取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要（1.6%）」の順となっている。

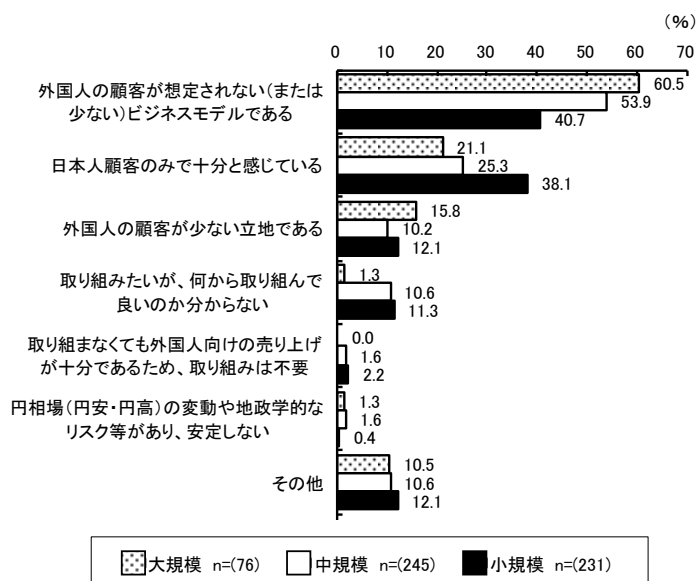
※特別設問 1 で「取り組んでいない」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「外国人の顧客が想定されない（または少ない）ビジネスモデルである」の割合が最も多くなっている。「外国人の顧客が想定されない（または少ない）ビジネスモデルである」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「日本人顧客のみで十分と感じている」、「取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「外国人の顧客が少ない立地である」、これら以外の業種では「外国人の顧客が想定されない（または少ない）ビジネスモデルである」が最も多くなっている。

外国人消費需要の取り込みに取り組んでいない理由（規模別）



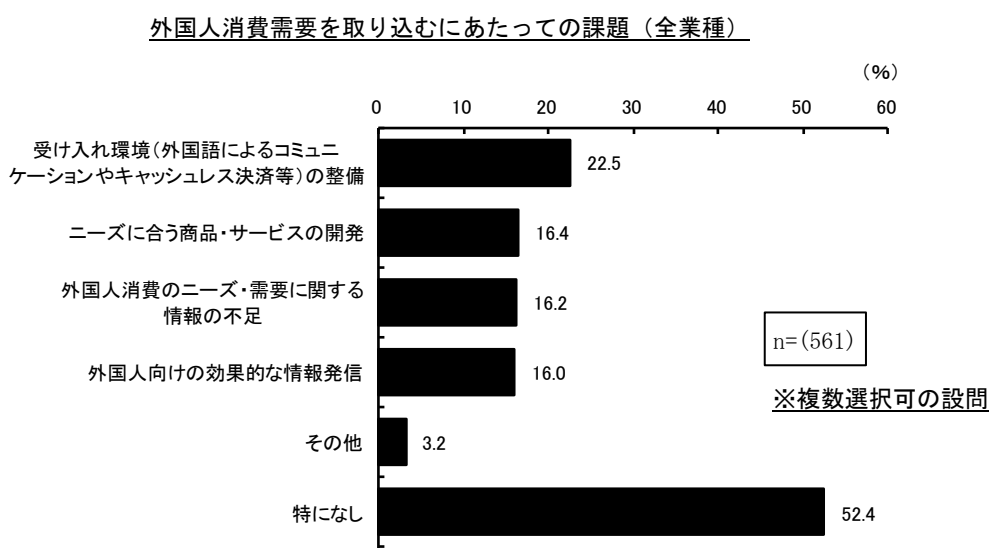
外国人消費需要の取り込みに取り組んでいない理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(125)	非製造業 n=(427)	
1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである(51.2%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている(27.2%) 3 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない(15.2%) 4 外国人の顧客が少ない立地である(4.8%) 5 円相場(円安・円高)の変動や地政学的なリスク等があり、安定しない(1.6%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要(1.6%)	1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである(48.7%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている(30.9%) 3 外国人の顧客が少ない立地である(13.8%) 4 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない(8.0%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要(1.6%)	
建設業 n=(61)	運輸業 n=(60)	卸売業 n=(43)
1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである(49.2%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている(37.7%) 3 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない(3.3%) 3 外国人の顧客が少ない立地である(3.3%) 5 —	1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである(51.7%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている(28.3%) 3 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない(15.0%) 4 外国人の顧客が少ない立地である(8.3%) 5 円相場(円安・円高)の変動や地政学的なリスク等があり、安定しない(1.7%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要(1.7%)	1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである(67.4%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている(14.0%) 3 外国人の顧客が少ない立地である(9.3%) 4 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない(7.0%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要(2.3%)
小売業 n=(52)	宿泊・飲食サービス業 n=(36)	不動産業・物品賃貸業 n=(57)
1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである(44.2%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている(38.5%) 3 外国人の顧客が少ない立地である(25.0%) 4 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない(11.5%) 5 円相場(円安・円高)の変動や地政学的なリスク等があり、安定しない(1.9%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要(1.9%)	1 外国人の顧客が少ない立地である(38.9%) 2 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである(36.1%) 3 日本人顧客のみで十分と感じている(30.6%) 4 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない(11.1%) 5 円相場(円安・円高)の変動や地政学的なリスク等があり、安定しない(2.8%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要(2.8%)	1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである(42.1%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている(36.8%) 3 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない(8.8%) 3 外国人の顧客が少ない立地である(8.8%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要(1.8%)
サービス業(個人向け) n=(53)	サービス業(法人向け・ほか) n=(65)	
1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである(47.2%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている(24.5%) 2 外国人の顧客が少ない立地である(24.5%) 4 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない(3.8%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要(1.9%)	1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである(50.8%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている(32.3%) 3 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない(4.6%) 3 外国人の顧客が少ない立地である(4.6%) 5 円相場(円安・円高)の変動や地政学的なリスク等があり、安定しない(1.5%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要(1.5%)	

※「その他」を除いた順位。

特別設問5 外国人消費需要を取り込むにあたっての課題

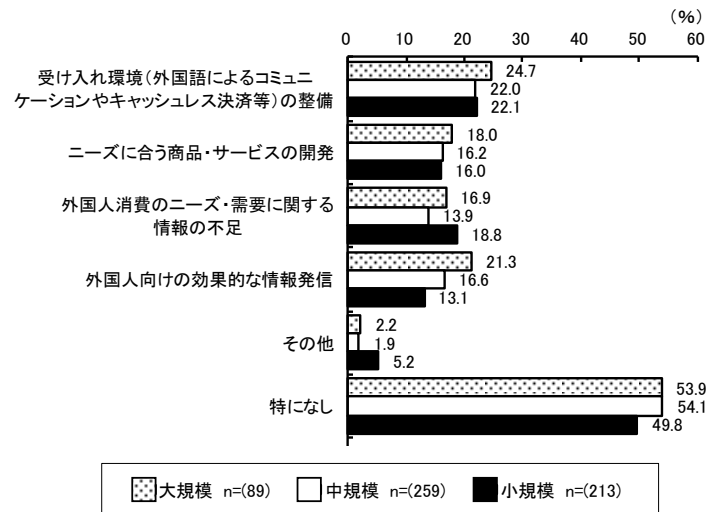
外国人消費需要を取り込むにあたっての課題については、「受け入れ環境（外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等）の整備（22.5%）」、「ニーズに合う商品・サービスの開発（16.4%）」、「外国人消費のニーズ・需要に関する情報の不足（16.2%）」、「外国人向けの効果的な情報発信（16.0%）」の順となっている。



規模別で見ると、すべての規模で「受け入れ環境（外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等）の整備」の割合が最も多くなっている。「ニーズに合う商品・サービスの開発」、「外国人向けの効果的な情報発信」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「ニーズに合う商品・サービスの開発」、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「外国人向けの効果的な情報発信」、これら以外の業種では「海受け入れ環境（外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等）の整備」が最も多くなっている。

外国人消費需要を取り込むにあたっての課題（規模別）



外国人消費需要を取り込むにあたっての課題（業種別・抜粋）

製造業 n=(120)	非製造業 n=(441)	
1 ニーズに合う商品・サービスの開発(26.7%) 2 外国人消費のニーズ・需要に関する情報の不足(17.5%) 3 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(10.0%) 3 や外国人向けの効果的な情報発信(10.0%)	1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(25.9%) 2 外国人向けの効果的な情報発信(17.7%) 3 外国人消費のニーズ・需要に関する情報の不足(15.9%) 4 ニーズに合う商品・サービスの開発(13.6%)	

建設業 n=(62)	運輸業 n=(63)	卸売業 n=(42)
1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(21.0%) 2 外国人消費のニーズ・需要に関する情報の不足(14.5%) 3 外国人向けの効果的な情報発信(9.7%) 4 ニーズに合う商品・サービスの開発(8.1%)	1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(33.3%) 2 ニーズに合う商品・サービスの開発(15.9%) 3 外国人消費のニーズ・需要に関する情報の不足(11.1%) 4 外国人向けの効果的な情報発信(9.5%)	1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(19.0%) 2 外国人消費のニーズ・需要に関する情報の不足(11.9%) 2 ニーズに合う商品・サービスの開発(11.9%) 2 外国人向けの効果的な情報発信(11.9%)

小売業 n=(57)	宿泊・飲食サービス業 n=(46)	不動産業・物品賃貸業 n=(60)
1 外国人向けの効果的な情報発信(29.8%) 2 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(28.1%) 3 外国人消費のニーズ・需要に関する情報の不足(24.6%) 4 ニーズに合う商品・サービスの開発(14.0%)	1 外国人向けの効果的な情報発信(39.1%) 2 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(28.3%) 3 外国人消費のニーズ・需要に関する情報の不足(26.1%) 4 ニーズに合う商品・サービスの開発(23.9%)	1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(26.7%) 2 外国人向けの効果的な情報発信(20.0%) 3 外国人消費のニーズ・需要に関する情報の不足(13.3%) 3 ニーズに合う商品・サービスの開発(13.3%)

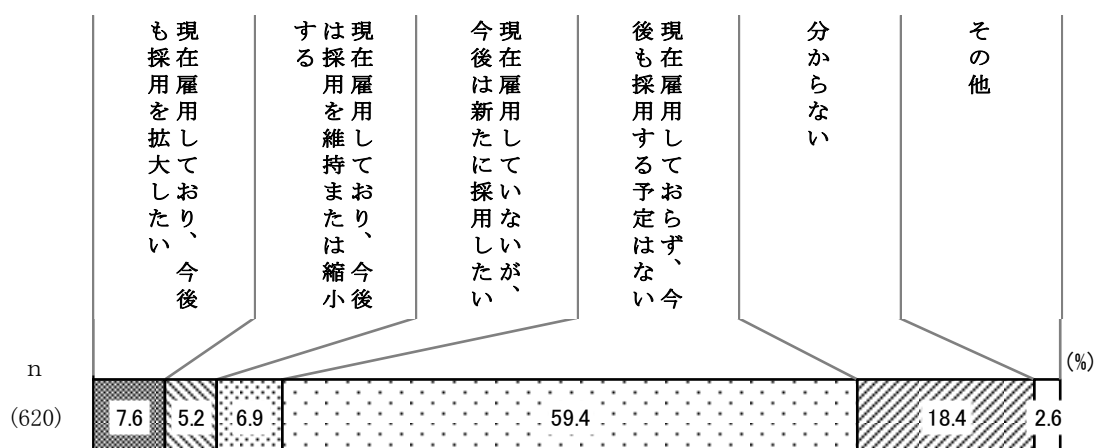
サービス業(個人向け) n=(49)	サービス業(法人向け・ほか) n=(62)
1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(26.5%) 2 外国人消費のニーズ・需要に関する情報の不足(16.3%) 2 外国人向けの効果的な情報発信(16.3%) 4 ニーズに合う商品・サービスの開発(12.2%)	1 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備(22.6%) 2 外国人消費のニーズ・需要に関する情報の不足(11.3%) 2 ニーズに合う商品・サービスの開発(11.3%) 4 外国人向けの効果的な情報発信(9.7%)

※「その他」、「特になし」を除いた順位。

特別設問6 外国人労働者雇用に関する考え

外国人労働者雇用に関する考えについては、「現在雇用しておらず、今後も採用する予定はない（59.4%）」、「分からない（18.4%）」、「現在雇用しており、今後も採用を拡大したい（7.6%）」、「現在雇用しており、今後は採用を維持または縮小する（5.2%）」の順となっている。

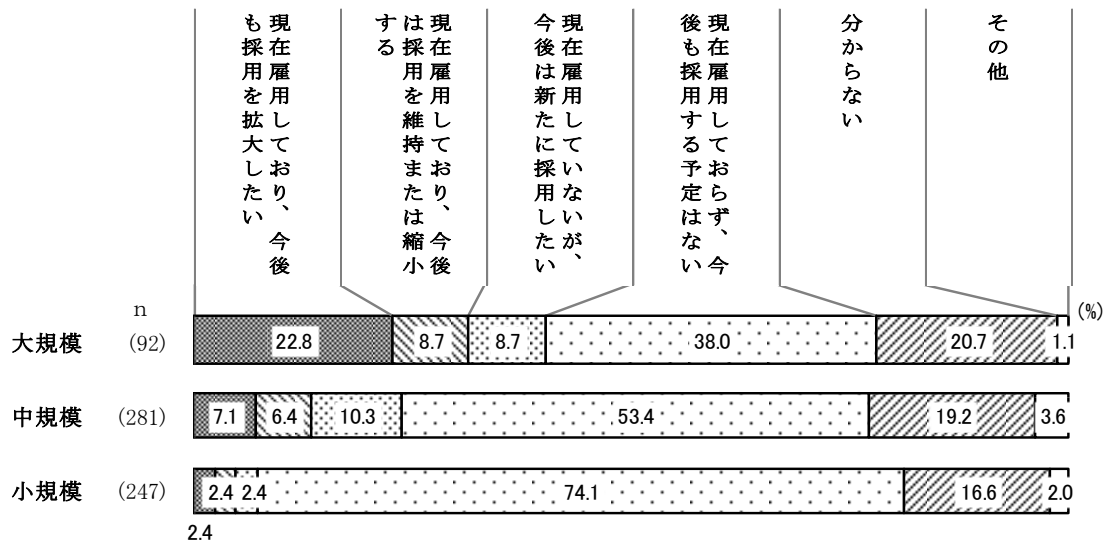
外国人労働者雇用に関する考え（全業種）



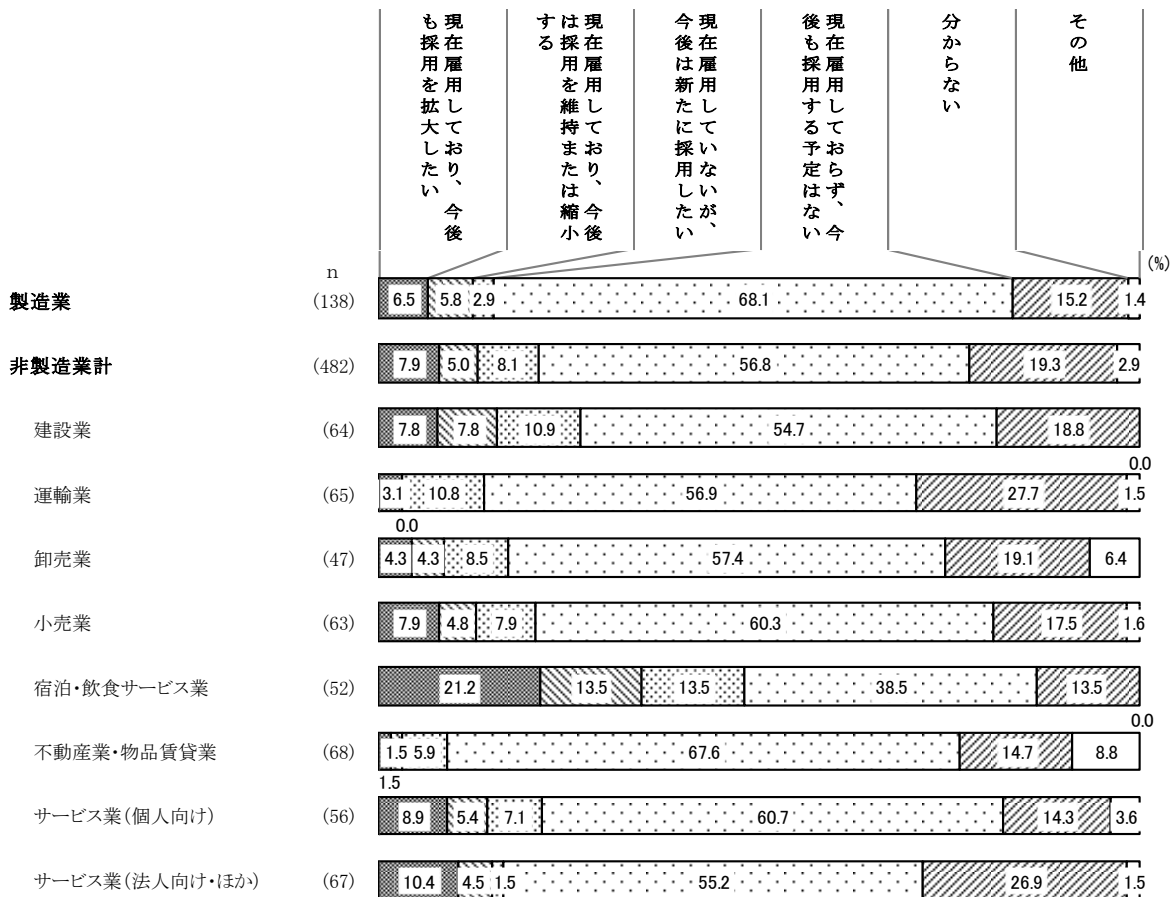
規模別で見ると、すべての規模で「現在雇用しておらず、今後も採用する予定はない」の割合が最も多くなっている。「分からない」、「現在雇用しており、今後も採用を拡大したい」、「現在雇用しており、今後は採用を維持または縮小する」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「現在雇用しておらず、今後も採用する予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「現在雇用しておらず、今後も採用する予定はない」の割合が多い。宿泊・飲食サービス業では「現在雇用しており、今後も採用を拡大したい」の割合が約2割と他の業種と比べ多くなっている。

外国人労働者雇用に関する考え（規模別）



外国人労働者雇用に関する考え（業種別）

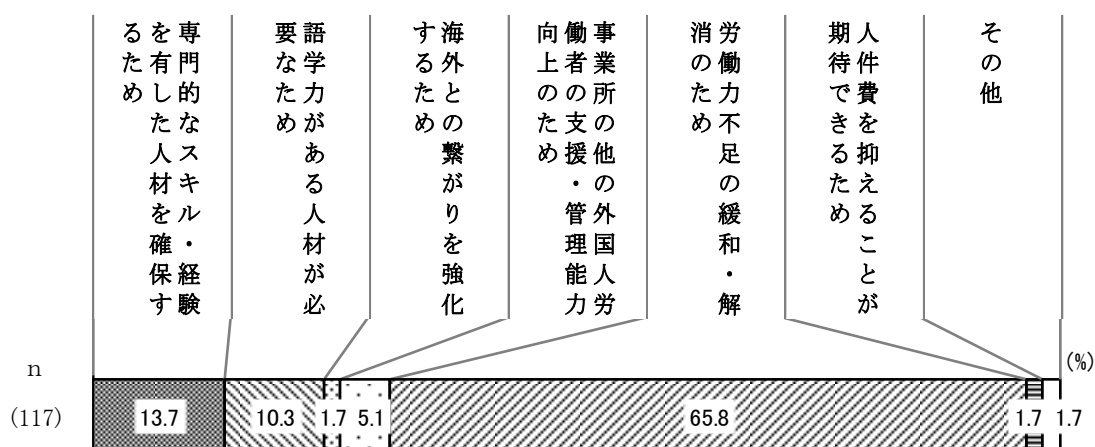


特別設問7 外国人を雇用する理由のうち最も重視する理由

外国人雇用で最も重視する理由については、「労働力不足の緩和・解消のため(65.8%)」、「専門的なスキル・経験を有した人材を確保するため(13.7%)」、「語学力がある人材が必要なため(10.3%)」、「事業所の他の外国人労働者の支援・管理能力向上のため(5.1%)」、「海外との繋がりを強化するため」、「人件費を抑えることが期待できるため」(ともに1.7%)の順となっている。

※特別設問6で「現在雇用しており、今後も採用を拡大したい」、「現在雇用しており、今後は採用を維持または縮小する」、「現在雇用していないが、今後は新たに採用したい」を選択した事業所に対する設問

外国人を雇用する理由のうち最も重視する理由（全業種）

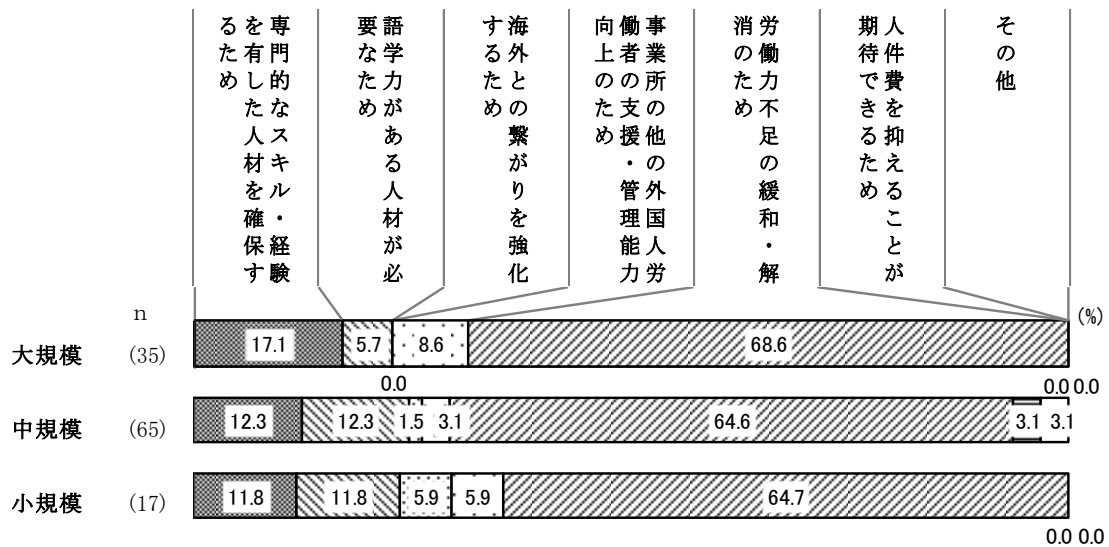


規模別で見ると、すべての規模で「労働力不足の緩和・解消のため」の割合が最も多くなっている。「専門的なスキル・経験を有した人材を確保するため」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「海外との繋がりを強化するため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

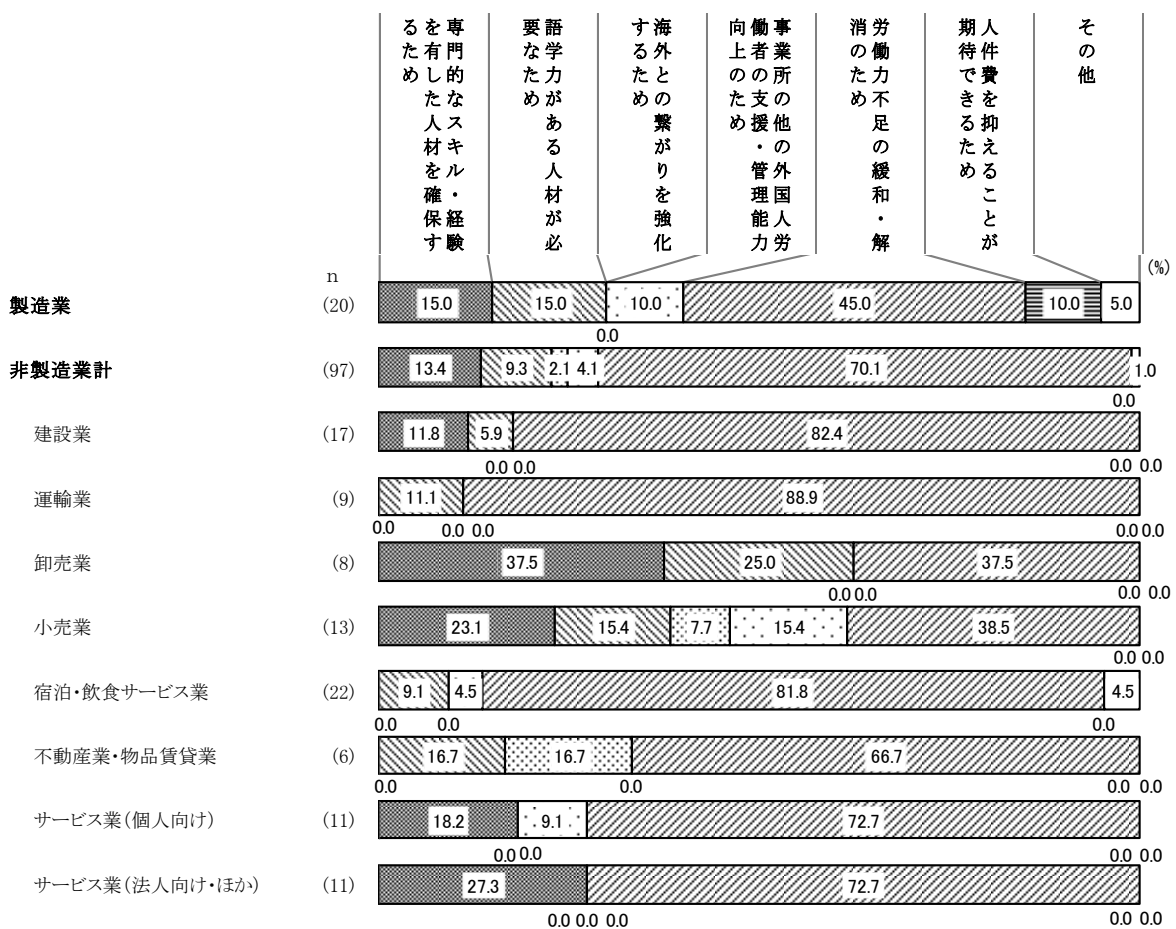
業種別で見ると、すべての業種で「労働力不足の緩和・解消のため」の割合が多く、卸売業では「専門的なスキル・経験を有した人材を確保するため」も同率で多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

外国人を雇用する理由のうち最も重視する理由（規模別）



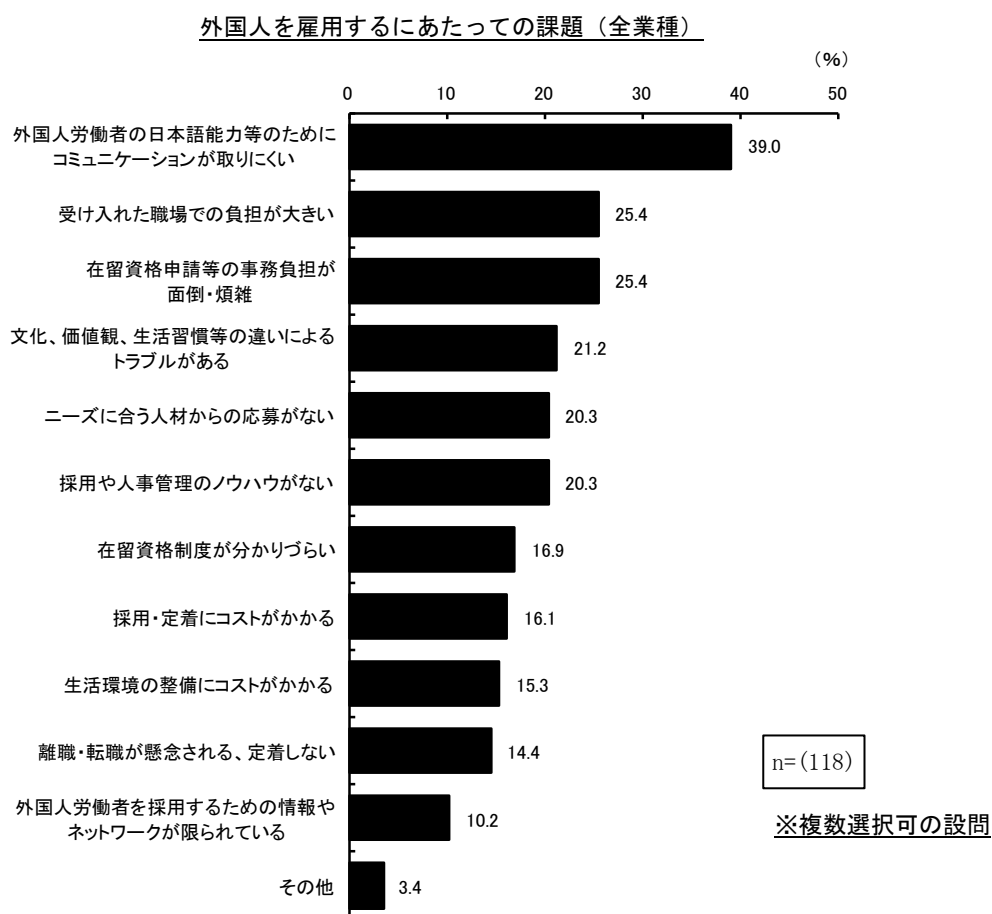
外国人を雇用する理由のうち最も重視する理由（業種別）



特別設問 8 外国人を雇用するにあたっての課題

外国人を雇用するにあたっての課題については、「外国人労働者の日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい（39.0%）」、「受け入れた職場での負担が大きい」、「在留資格申請等の事務負担が面倒・煩雑」（ともに25.4%）、「文化、価値観、生活習慣等の違いによるトラブルがある（21.2%）」、「ニーズに合う人材からの応募がない」、「採用や人事管理のノウハウがない」（ともに20.3%）の順となっている。

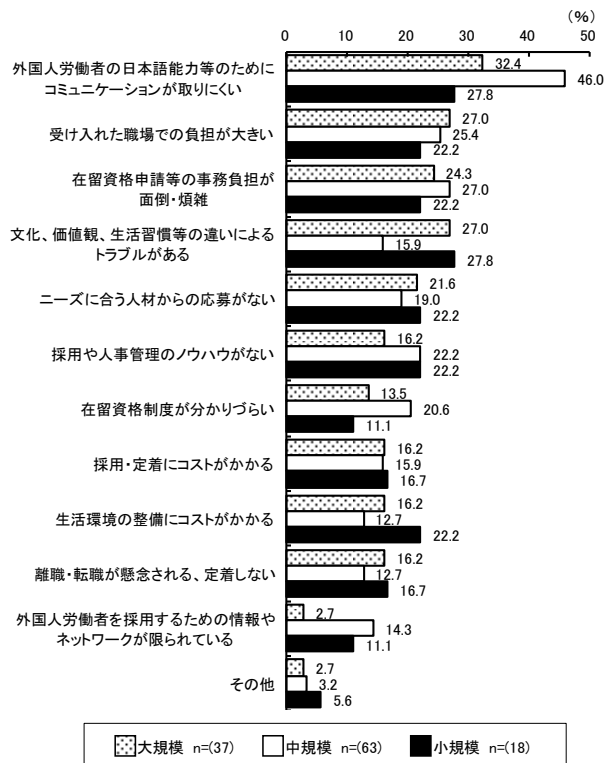
※特別設問 6 で「現在雇用しており、今後も採用を拡大したい」、「現在雇用しており、今後は採用を維持または縮小する」、「現在雇用していないが、今後は新たに採用したい」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「外国人労働者の日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい」の割合が最も多く、小規模では「文化、価値観、生活習慣等の違いによるトラブルがある」も同率で多くなっている。「受け入れた職場での負担が大きい」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

外国人を雇用するにあたっての課題（規模別）



外国人を雇用するにあたっての課題（業種別・抜粋）

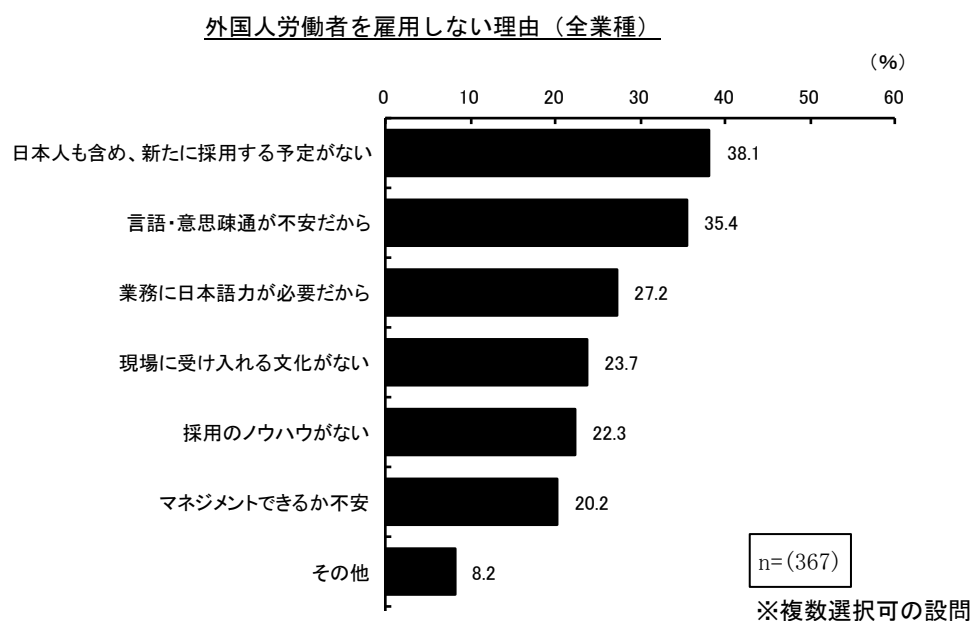
製造業 n=(21) 1 外国人労働者の日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい(52.4%) 2 在留資格申請等の事務負担が面倒・煩雑(28.6%) 3 受け入れた職場での負担が大きい(23.8%) 3 生活環境の整備にコストがかかる(23.8%) 3 採用・定着にコストがかかる(23.8%)	非製造業 n=(97) 1 外国人労働者の日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい(36.1%) 2 受け入れた職場での負担が大きい(25.8%) 3 文化、価値観、生活習慣等の違いによるトラブルがある(24.7%) 3 在留資格申請等の事務負担が面倒・煩雑(24.7%) 5 ニーズに合う人材からの応募がない(23.7%)	
建設業 n=(17) 1 受け入れた職場での負担が大きい(64.7%) 2 外国人労働者の日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい(47.1%) 3 ニーズに合う人材からの応募がない(35.3%) 4 採用・定着にコストがかかる(29.4%) 4 在留資格申請等の事務負担が面倒・煩雑(29.4%)	運輸業 n=(9) 1 ニーズに合う人材からの応募がない(44.4%) 1 外国人労働者の日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい(44.4%) 1 採用や人事管理のノウハウがない(44.4%) 4 外国人労働者を採用するための情報やネットワークが限られている(22.2%) 4 受け入れた職場での負担が大きい(22.2%)	卸売業 n=(8) 1 外国人労働者の日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい(37.5%) 1 採用や人事管理のノウハウがない(37.5%) 3 文化、価値観、生活習慣等の違いによるトラブルがある(25.0%) 4 ニーズに合う人材からの応募がない(12.5%) 4 受け入れた職場での負担が大きい(12.5%) 4 離職・転職が懸念される、定着しない(12.5%)
小売業 n=(13) 1 外国人労働者の日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい(53.8%) 2 受け入れた職場での負担が大きい(38.5%) 3 ニーズに合う人材からの応募がない(23.1%) 4 外国人労働者を採用するための情報やネットワークが限られている(15.4%) 4 文化、価値観、生活習慣等の違いによるトラブルがある(15.4%) 4 採用や人事管理のノウハウがない(15.4%)	宿泊・飲食サービス業 n=(21) 1 在留資格申請等の事務負担が面倒・煩雑(33.3%) 2 ニーズに合う人材からの応募がない(28.6%) 3 在留資格制度が分かりづらい(23.8%) 4 文化、価値観、生活習慣等の違いによるトラブルがある(14.3%) 4 離職・転職が懸念される、定着しない(14.3%) 4 採用・定着にコストがかかる(14.3%)	不動産業・物品賃貸業 n=(6) 1 文化、価値観、生活習慣等の違いによるトラブルがある(50.0%) 1 在留資格申請等の事務負担が面倒・煩雑(50.0%) 3 外国人労働者の日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい(33.3%) 3 生活環境の整備にコストがかかる(33.3%) 3 在留資格制度が分かりづらい(33.3%)
サービス業(個人向け) n=(12) 1 文化、価値観、生活習慣等の違いによるトラブルがある(58.3%) 2 外国人労働者の日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい(50.0%) 3 在留資格申請等の事務負担が面倒・煩雑(41.7%) 4 離職・転職が懸念される、定着しない(33.3%) 5 生活環境の整備にコストがかかる(25.0%) 5 在留資格制度が分かりづらい(25.0%)	サービス業(法人向け・ほか) n=(11) 1 ニーズに合う人材からの応募がない(27.3%) 1 外国人労働者の日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい(27.3%) 1 文化、価値観、生活習慣等の違いによるトラブルがある(27.3%) 4 外国人労働者を採用するための情報やネットワークが限られている(18.2%) 4 採用や人事管理のノウハウがない(18.2%) 4 離職・転職が懸念される、定着しない(18.2%) 4 採用・定着にコストがかかる(18.2%) 4 在留資格申請等の事務負担が面倒・煩雑(18.2%)	

※「その他」を除いた順位。

特別設問 9 外国人労働者を雇用しない理由

外国人労働者を雇用しない理由については、「日本人も含め、新たに採用する予定がない（38.1%）」、「言語・意思疎通が不安だから（35.4%）」、「業務に日本語力が必要だから（27.2%）」、「現場に受け入れる文化がない（23.7%）」、「採用のノウハウがない（22.3%）」の順となっている。

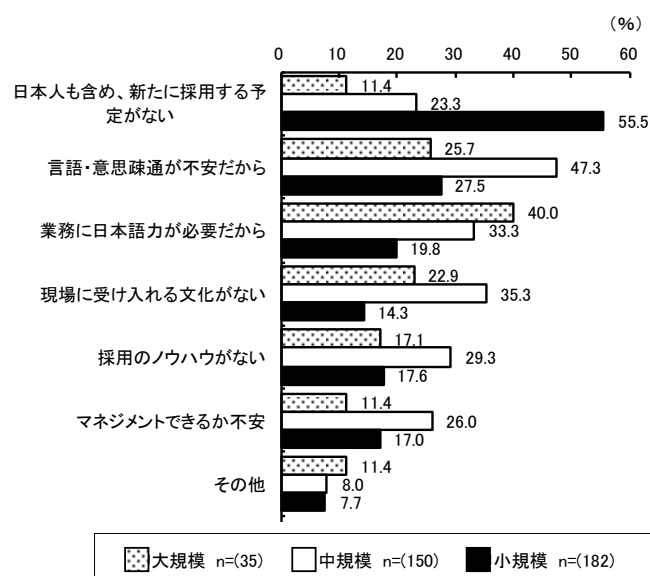
※特別設問 6 で「現在雇用しておらず、今後も採用する予定はない」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、大規模では「業務に日本語力が必要だから」、中規模では「言語・意思疎通が不安だから」、小規模では「日本人も含め、新たに採用する予定がない」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、建設業、運輸業では「言語・意思疎通が不安だから」、サービス業（法人向け・ほか）では「業務に日本語力が必要だから」の割合が最も多くなっている。宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「言語・意思疎通が不安だから」、「日本人も含め、新たに採用する予定がない」がそれぞれ同率で最も多い。これら以外の業種では「日本人も含め、新たに採用する予定がない」の割合が最も多くなっている。

外国人労働者を雇用しない理由（規模別）



外国人労働者を雇用しない理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(93)	非製造業 n=(274)
1 日本人も含め、新たに採用する予定がない(48.4%)	1 言語・意思疎通が不安だから(36.9%)
2 言語・意思疎通が不安だから(31.2%)	2 日本人も含め、新たに採用する予定がない(34.7%)
3 現場に受け入れる文化がない(28.0%)	3 業務に日本語力が必要だから(30.3%)
4 採用のノウハウがない(24.7%)	4 現場に受け入れる文化がない(22.3%)
5 マネジメントできるか不安(22.6%)	5 採用のノウハウがない(21.5%)

建設業 n=(35)	運輸業 n=(37)	卸売業 n=(27)
1 言語・意思疎通が不安だから(48.6%)	1 言語・意思疎通が不安だから(54.1%)	1 日本人も含め、新たに採用する予定がない(48.1%)
2 業務に日本語力が必要だから(40.0%)	2 業務に日本語力が必要だから(37.8%)	2 言語・意思疎通が不安だから(33.3%)
3 採用のノウハウがない(34.3%)	2 現場に受け入れる文化がない(37.8%)	3 業務に日本語力が必要だから(25.9%)
4 日本人も含め、新たに採用する予定がない(28.6%)	4 マネジメントできるか不安(29.7%)	4 採用のノウハウがない(18.5%)
5 マネジメントできるか不安(25.7%)	5 採用のノウハウがない(27.0%)	5 マネジメントできるか不安(14.8%)
		5 現場に受け入れる文化がない(14.8%)

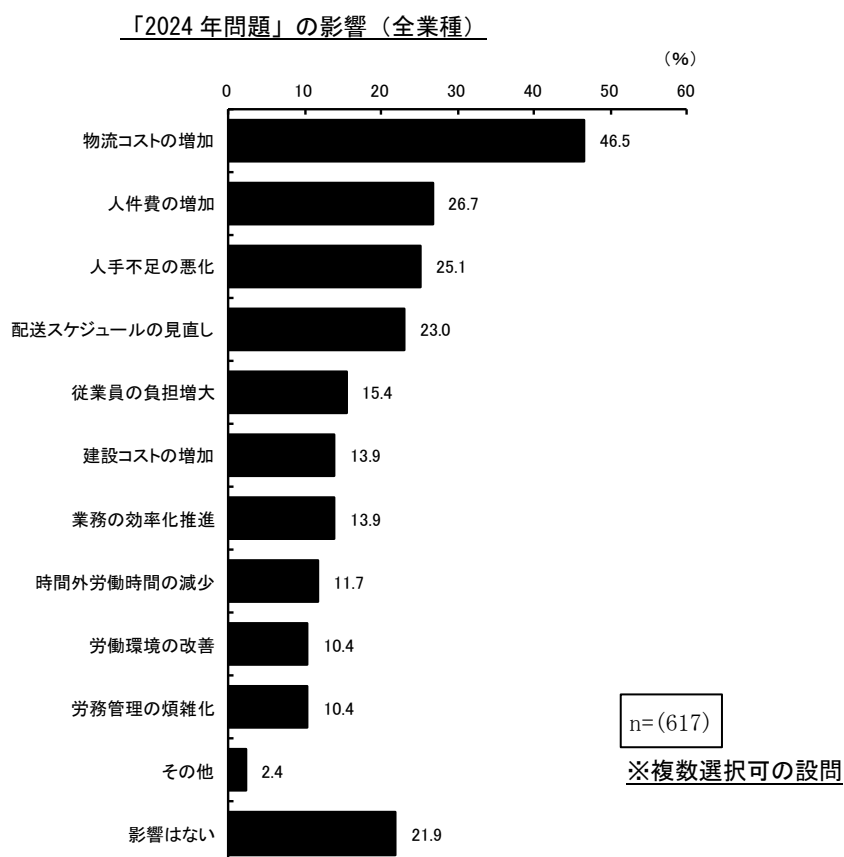
小売業 n=(38)	宿泊・飲食サービス業 n=(20)	不動産業・物品賃貸業 n=(46)
1 日本人も含め、新たに採用する予定がない(47.4%)	1 言語・意思疎通が不安だから(45.0%)	1 日本人も含め、新たに採用する予定がない(41.3%)
2 言語・意思疎通が不安だから(26.3%)	1 日本人も含め、新たに採用する予定がない(45.0%)	2 言語・意思疎通が不安だから(30.4%)
3 業務に日本語力が必要だから(21.1%)	3 業務に日本語力が必要だから(40.0%)	3 採用のノウハウがない(26.1%)
4 現場に受け入れる文化がない(18.4%)	4 マネジメントできるか不安(20.0%)	4 業務に日本語力が必要だから(23.9%)
5 マネジメントできるか不安(10.5%)	4 現場に受け入れる文化がない(20.0%)	5 現場に受け入れる文化がない(21.7%)
5 採用のノウハウがない(10.5%)		

サービス業(個人向け) n=(34)	サービス業(法人向け・ほか) n=(37)
1 言語・意思疎通が不安だから(26.5%)	1 業務に日本語力が必要だから(37.8%)
1 日本人も含め、新たに採用する予定がない(26.5%)	2 言語・意思疎通が不安だから(35.1%)
3 業務に日本語力が必要だから(20.6%)	3 採用のノウハウがない(24.3%)
4 マネジメントできるか不安(17.6%)	3 現場に受け入れる文化がない(24.3%)
5 採用のノウハウがない(14.7%)	5 日本人も含め、新たに採用する予定がない(21.6%)
5 現場に受け入れる文化がない(14.7%)	

※「その他」を除いた順位。

特別設問 10 「2024 年問題」の影響

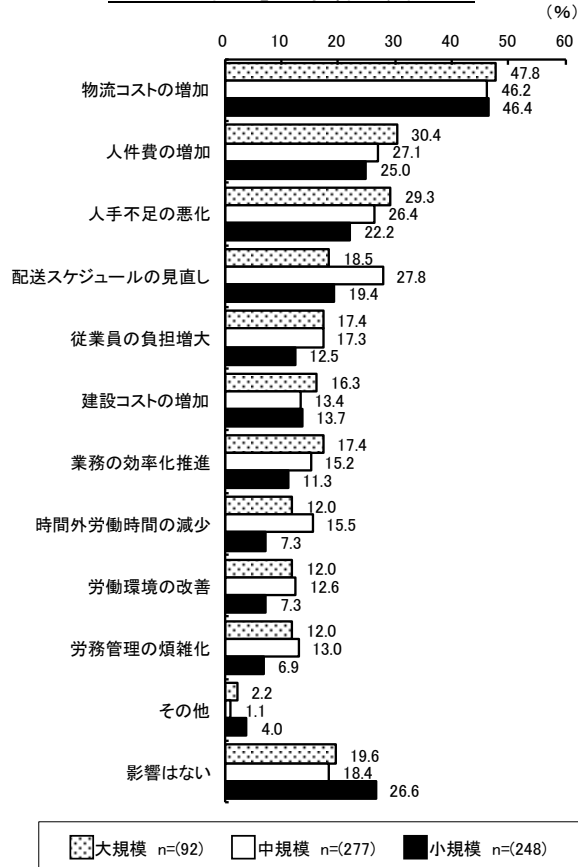
「2024 年問題」の影響については、「物流コストの増加（46.5%）」、「人件費の増加（26.7%）」、「人手不足の悪化（25.1%）」、「配送スケジュールの見直し（23.0%）」、「従業員の負担増大（15.4%）」の順となっている。



規模別で見ると、すべての規模で「物流コストの増加」の割合が最も多くなっている。「人件費の増加」、「人手不足の悪化」、「従業員の負担増大」、「業務の効率化推進」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「建設コストの増加」、運輸業では「人手不足の悪化」、サービス業（法人向け・ほか）では「人件費の増加」、これら以外の業種では「物流コストの増加」が最も多くなっている。

「2024 年問題」の影響（規模別）



「2024 年問題」の影響（業種別）

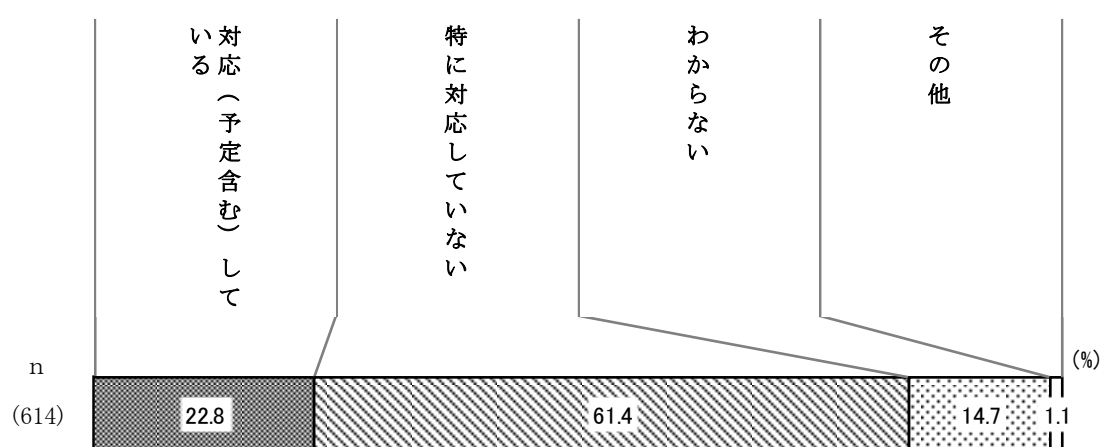
製造業 n=(136)	非製造業 n=(481)	
1 物流コストの増加 (68.4%) 2 配送スケジュールの見直し (33.1%) 3 人件費の増加 (22.1%) 4 人手不足の悪化 (16.2%) 5 従業員の負担増大 (11.0%)	1 物流コストの増加 (40.3%) 2 人件費の増加 (28.1%) 3 人手不足の悪化 (27.7%) 4 配送スケジュールの見直し (20.2%) 5 従業員の負担増大 (16.6%)	
建設業 n=(67)	運輸業 n=(66)	卸売業 n=(49)
1 建設コストの増加 (53.7%) 2 人手不足の悪化 (41.8%) 3 人件費の増加 (35.8%) 4 業務の効率化推進 (32.8%) 5 物流コストの増加 (29.9%) 5 時間外労働時間の減少 (29.9%)	1 人手不足の悪化 (47.0%) 2 人件費の増加 (45.5%) 3 物流コストの増加 (43.9%) 4 配送スケジュールの見直し (34.8%) 5 労務管理の煩雑化 (31.8%)	1 物流コストの増加 (69.4%) 2 人件費の増加 (30.6%) 2 配送スケジュールの見直し (30.6%) 4 建設コストの増加 (20.4%) 5 人手不足の悪化 (18.4%)
小売業 n=(63)	宿泊・飲食サービス業 n=(50)	不動産業・物品賃貸業 n=(68)
1 物流コストの増加 (47.6%) 2 配送スケジュールの見直し (42.9%) 3 従業員の負担増大 (25.4%) 4 人手不足の悪化 (22.2%) 5 人件費の増加 (20.6%)	1 物流コストの増加 (40.0%) 2 人手不足の悪化 (28.0%) 3 人件費の増加 (26.0%) 4 配送スケジュールの見直し (8.0%) 4 従業員の負担増大 (8.0%)	1 物流コストの増加 (39.7%) 2 配送スケジュールの見直し (17.6%) 2 建設コストの増加 (17.6%) 4 人手不足の悪化 (16.2%) 5 人件費の増加 (13.2%)
サービス業(個人向け) n=(52)	サービス業(法人向け・ほか) n=(66)	
1 物流コストの増加 (34.6%) 2 人件費の増加 (26.9%) 3 人手不足の悪化 (19.2%) 4 業務の効率化推進 (9.6%) 4 労務管理の煩雑化 (9.6%)	1 人件費の増加 (25.8%) 2 物流コストの増加 (24.2%) 2 人手不足の悪化 (24.2%) 4 従業員の負担増大 (18.2%) 5 時間外労働時間の減少 (15.2%)	

※「その他」、「影響はない」を除いた順位。

特別設問 1 1 「2024 年問題（物流）」への対応状況

「2024 年問題」のうち特に物流の「2024 年問題」への対応状況については、「特に対応していない（61.4%）」、「対応（予定含む）している（22.8%）」、「わからない（14.7%）」の順となっている。

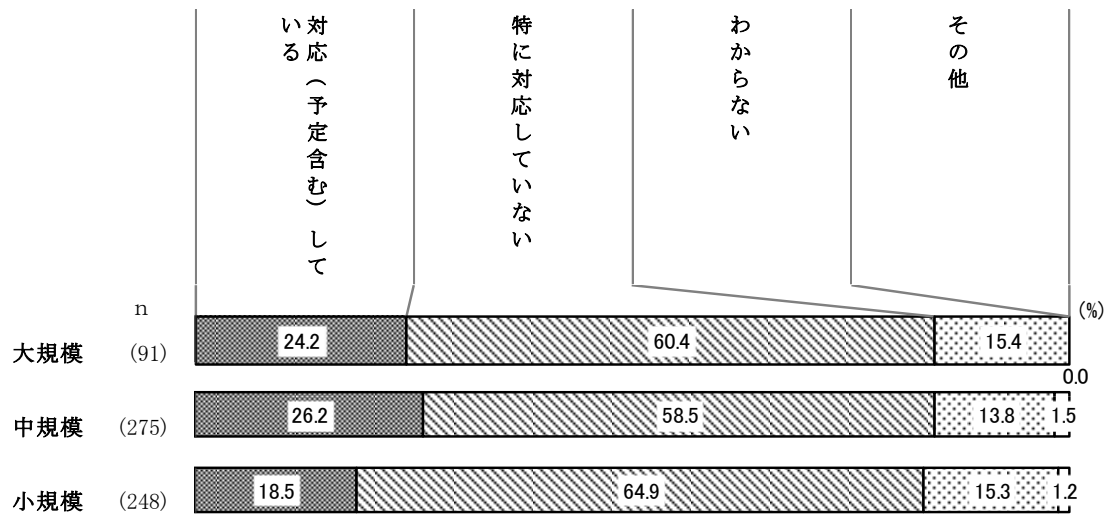
「2024 年問題（物流）」への対応状況（全業種）



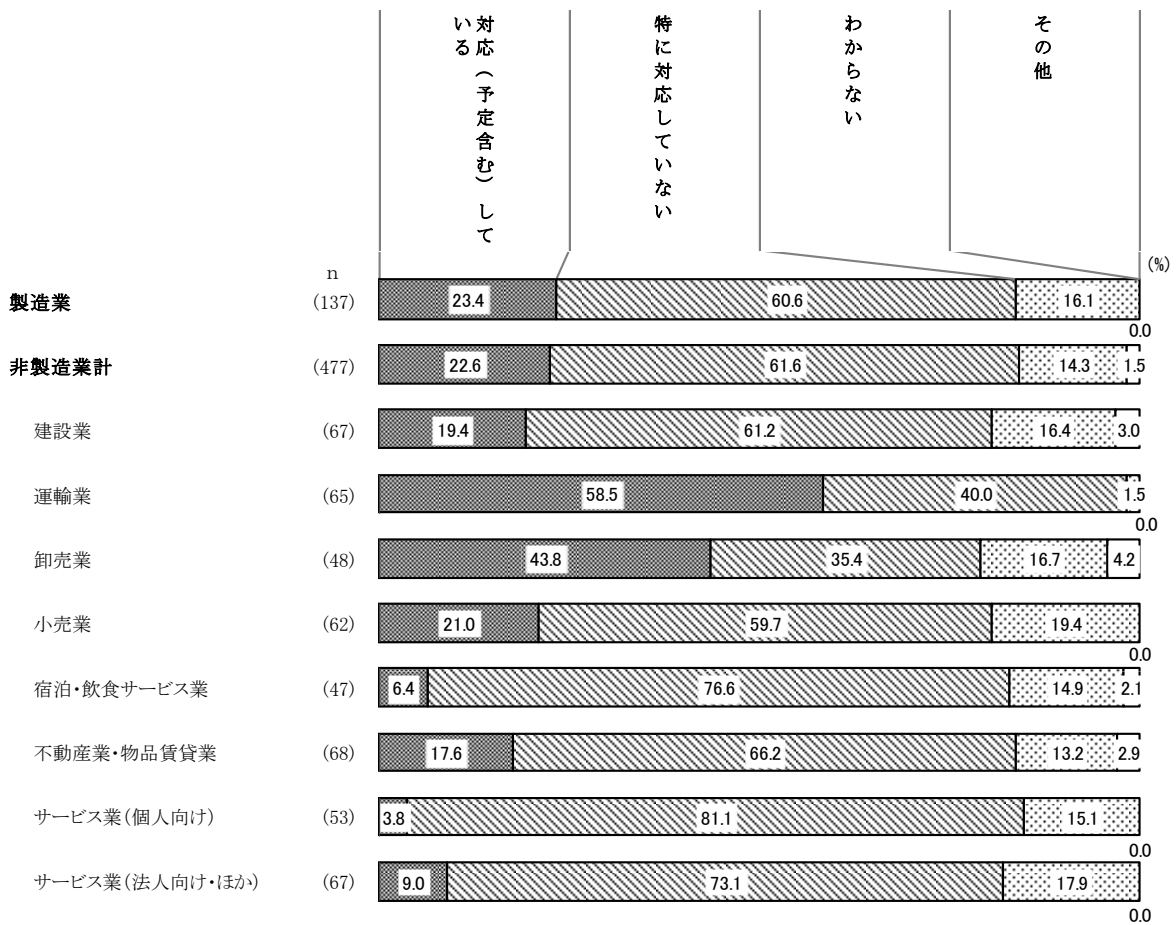
規模別で見ると、すべての規模で「特に対応していない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、運輸業及び卸売業では「対応（予定含む）している」、これら以外の業種では「特に対応していない」の割合が最も多くなっている。

「2024 年問題（物流）」への対応状況（規模別）



「2024 年問題（物流）」への対応状況（業種別）

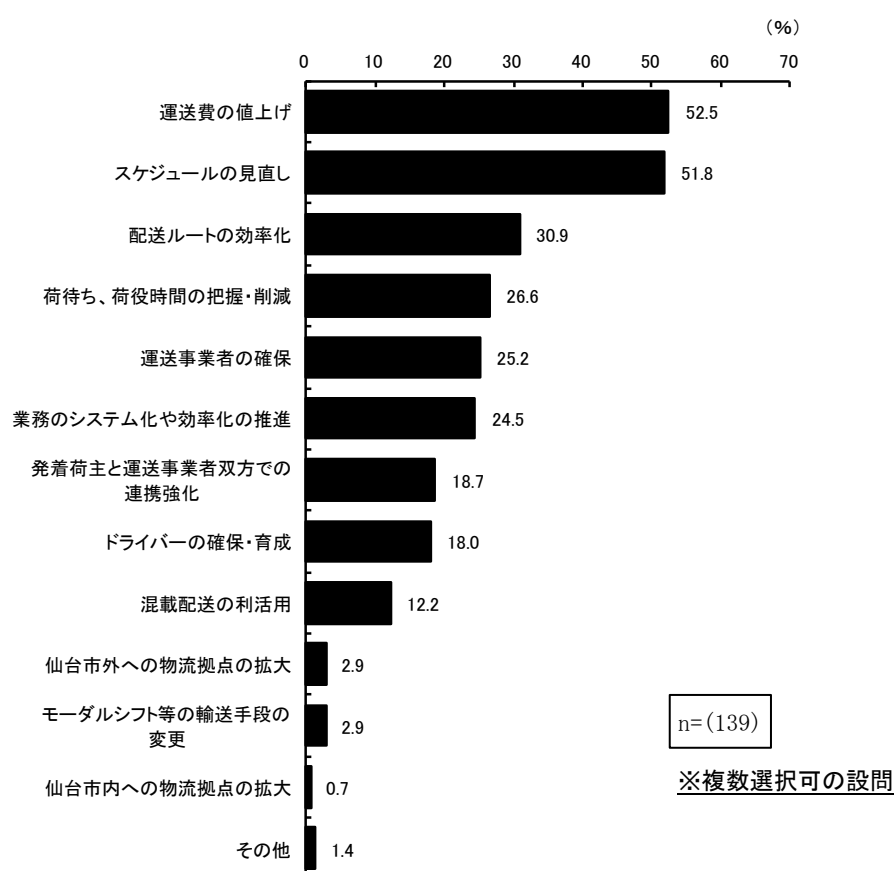


特別設問 1 2 「2024 年問題（物流）」への具体的な対応策

物流の「2024 年問題」への具体的な対応策については、「運送費の値上げ（52.5%）」、「スケジュールの見直し（51.8%）」、「配送ルート効率化（30.9%）」、「荷待ち、荷役時間の把握・削減（26.6%）」、「運送事業者の確保（25.2%）」の順となっている。

※特別設問 11 で「対応（予定含む）している」を選択した事業所に対する設問

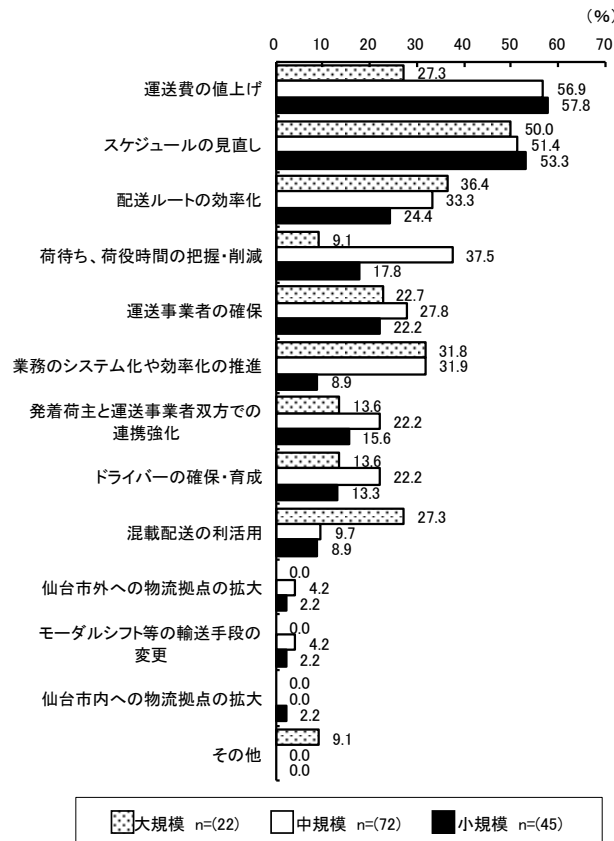
「2024 年問題（物流）」への具体的な対応策（全業種）



規模別で見ると、大規模では「スケジュールの見直し」、中・小規模では「運送費の値上げ」の割合が多くなっている。「配送ルート効率化」、「混載配送の利活用」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「運送費の値上げ」、「スケジュールの見直し」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

「2024 年問題（物流）」への具体的な対応策（規模別）



「2024 年問題（物流）」への具体的な対応策（業種別・抜粋）

製造業 n=(32)	非製造業 n=(107)	
1 スケジュールの見直し(53.1%) 2 運送費の値上げ(50.0%) 3 荷待ち、荷役時間の把握・削減(28.1%) 4 運送事業者の確保(18.8%) 4 業務のシステム化や効率化の推進(18.8%) 4 配送ルートの効率化(18.8%)	1 運送費の値上げ(53.3%) 2 スケジュールの見直し(51.4%) 3 配送ルートの効率化(34.6%) 4 運送事業者の確保(27.1%) 5 業務のシステム化や効率化の推進(26.2%) 5 荷待ち、荷役時間の把握・削減(26.2%)	
建設業 n=(13)	運輸業 n=(38)	卸売業 n=(21)
1 運送費の値上げ(46.2%) 1 スケジュールの見直し(46.2%) 1 業務のシステム化や効率化の推進(46.2%) 4 運送事業者の確保(30.8%) 5 荷待ち、荷役時間の把握・削減(23.1%)	1 運送費の値上げ(78.9%) 2 スケジュールの見直し(47.4%) 3 荷待ち、荷役時間の把握・削減(44.7%) 4 配送ルートの効率化(42.1%) 5 ドライバーの確保・育成(39.5%)	1 スケジュールの見直し(57.1%) 2 運送費の値上げ(42.9%) 3 運送事業者の確保(38.1%) 3 配送ルートの効率化(38.1%) 5 荷待ち、荷役時間の把握・削減(33.3%)
小売業 n=(13)	宿泊・飲食サービス業 n=(3)	不動産業・物品賃貸業 n=(11)
1 スケジュールの見直し(61.5%) 2 運送費の値上げ(53.8%) 3 運送事業者の確保(38.5%) 3 配送ルートの効率化(38.5%) 5 業務のシステム化や効率化の推進(15.4%)	1 業務のシステム化や効率化の推進(66.7%) 1 配送ルートの効率化(66.7%) 3 運送費の値上げ(33.3%) 3 スケジュールの見直し(33.3%) 3 発着荷主と運送事業者双方での連携強化(33.3%) 3 混載配送の利活用(33.3%)	1 スケジュールの見直し(63.6%) 2 運送費の値上げ(36.4%) 2 配送ルートの効率化(36.4%) 4 ドライバーの確保・育成(18.2%) 5 運送事業者の確保(9.1%) 5 業務のシステム化や効率化の推進(9.1%) 5 混載配送の利活用(9.1%)
サービス業(個人向け) n=(2)	サービス業(法人向け・ほか) n=(6)	
1 業務のシステム化や効率化の推進(50.0%) 1 ドライバーの確保・育成(50.0%) 3 — 4 — 5 —	1 スケジュールの見直し(50.0%) 2 業務のシステム化や効率化の推進(33.3%) 2 混載配送の利活用(33.3%) 4 運送事業者の確保(16.7%) 4 ドライバーの確保・育成(16.7%)	

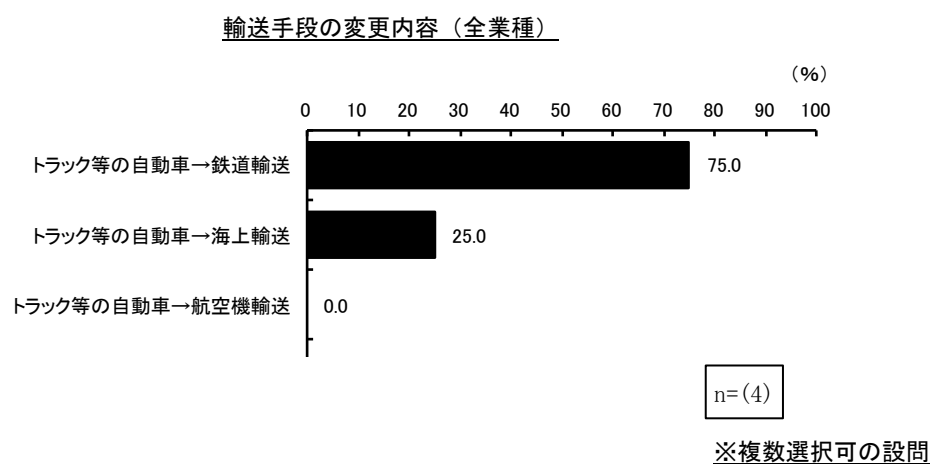
※「その他」を除いた順位。

特別設問 12-1 輸送手段の変更内容

輸送手段の変更内容については、「トラック等の自動車→鉄道輸送(75.0%)」、「トラック等の自動車→海上輸送(25.0%)」の順となっている。

※特別設問 12 で「モーダルシフト*等の輸送手段の変更」を選択した事業所に対する設問

*モーダルシフトとは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること



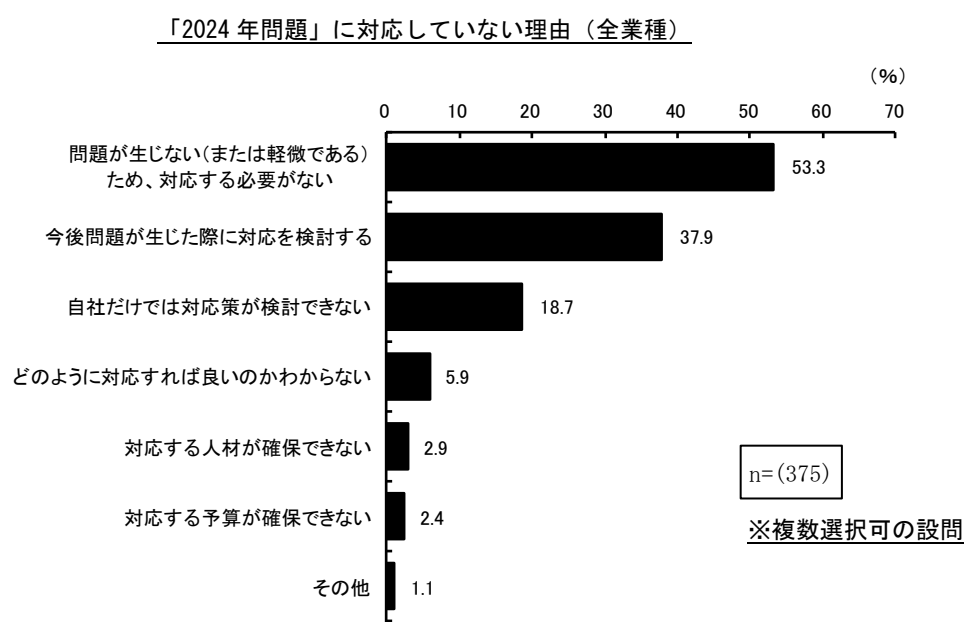
※「規模別」及び「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

※「規模別」及び「業種別」については、有効回答数が少ないため、グラフは割愛します。

特別設問 13 「2024 年問題」に対応していない理由

「2024 年問題」に対応していない理由については、「問題が生じない（または軽微である）ため、対応する必要がある（53.3%）」、「今後問題が生じた際に対応を検討する（37.9%）」、「自社だけでは対応策が検討できない（18.7%）」、「どのように対応すれば良いのかわからない（5.9%）」、「対応する人材が確保できない（2.9%）」の順となっている。

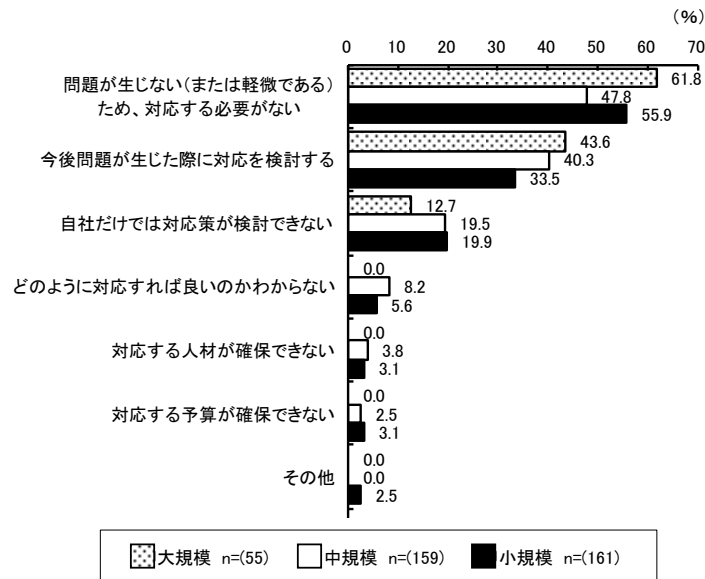
※特別設問 11 で「特に対応していない」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「問題が生じない（または軽微である）ため、対応する必要がある」の割合が最も多くなっている。「今後問題が生じた際に対応を検討する」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「自社だけでは対応策が検討できない」、「対応する予算が確保できない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「今後問題が生じた際に対応を検討する」、これら以外の業種では「問題が生じない（または軽微である）ため、対応する必要がある」の割合が最も多くなっている。

「2024 年問題」に対応していない理由（規模別）



「2024 年問題」に対応していない理由（業種別）

製造業 n=(83)	非製造業 n=(292)	
1 問題が生じない(または軽微である)ため、対応する必要がない(49.4%)	1 問題が生じない(または軽微である)ため、対応する必要がない(54.5%)	
2 今後問題が生じた際に対応を検討する(39.8%)	2 今後問題が生じた際に対応を検討する(37.3%)	
3 自社だけでは対応策が検討できない(24.1%)	3 自社だけでは対応策が検討できない(17.1%)	
4 どのように対応すれば良いのかわからない(6.0%)	4 どのように対応すれば良いのかわからない(5.8%)	
5 対応する人材が確保できない(2.4%)	5 対応する人材が確保できない(3.1%)	

建設業 n=(41)	運輸業 n=(25)	卸売業 n=(17)
1 問題が生じない(または軽微である)ため、対応する必要がない(56.1%)	1 問題が生じない(または軽微である)ため、対応する必要がない(56.0%)	1 今後問題が生じた際に対応を検討する(64.7%)
2 自社だけでは対応策が検討できない(31.7%)	2 今後問題が生じた際に対応を検討する(40.0%)	2 問題が生じない(または軽微である)ため、対応する必要がない(47.1%)
3 今後問題が生じた際に対応を検討する(24.4%)	3 自社だけでは対応策が検討できない(20.0%)	3 自社だけでは対応策が検討できない(11.8%)
4 対応する人材が確保できない(4.9%)	4 対応する予算が確保できない(4.0%)	4 —
5 どのように対応すれば良いのかわからない(2.4%)	5 —	5 —

小売業 n=(37)	宿泊・飲食サービス業 n=(35)	不動産業・物品賃貸業 n=(45)
1 問題が生じない(または軽微である)ため、対応する必要がない(48.6%)	1 問題が生じない(または軽微である)ため、対応する必要がない(57.1%)	1 問題が生じない(または軽微である)ため、対応する必要がない(53.3%)
2 今後問題が生じた際に対応を検討する(43.2%)	2 今後問題が生じた際に対応を検討する(40.0%)	2 今後問題が生じた際に対応を検討する(33.3%)
3 自社だけでは対応策が検討できない(13.5%)	3 自社だけでは対応策が検討できない(17.1%)	3 自社だけでは対応策が検討できない(20.0%)
4 どのように対応すれば良いのかわからない(8.1%)	4 どのように対応すれば良いのかわからない(8.6%)	4 どのように対応すれば良いのかわからない(6.7%)
5 対応する人材が確保できない(2.7%)	5 対応する予算が確保できない(8.6%)	5 —

サービス業(個人向け) n=(43)	サービス業(法人向け・ほか) n=(49)
1 問題が生じない(または軽微である)ため、対応する必要がない(53.5%)	1 問題が生じない(または軽微である)ため、対応する必要がない(59.2%)
2 今後問題が生じた際に対応を検討する(37.2%)	2 今後問題が生じた際に対応を検討する(34.7%)
3 自社だけでは対応策が検討できない(16.3%)	3 対応する人材が確保できない(8.2%)
4 どのように対応すれば良いのかわからない(9.3%)	4 自社だけでは対応策が検討できない(6.1%)
5 対応する予算が確保できない(2.3%)	5 どのように対応すれば良いのかわからない(6.1%)

※「その他」を除いた順位。

4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財) 仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者は前年同期から減少、既存企業は前年同期から大幅に増加した。相談内容について、創業者は経営全般、既存企業は IT、資金、経営全般に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 1,412 件（前年同期 1,276 件）

②内訳 ア 創業者 493 件（前年同期 591 件）

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	37 件	171 件
経営全般	138 件	87 件
資金	95 件	86 件
会社設立	61 件	85 件
その他	162 件	162 件

業種	今期	前年同期
サービス業	239 件	342 件
小売業	44 件	69 件
飲食業	76 件	43 件
福祉業	23 件	32 件
その他	111 件	105 件

イ 既存企業 919 件（前年同期 685 件）

相談内容	今期	前年同期
IT	296 件	95 件
資金	121 件	148 件
経営全般	112 件	135 件
ビジネスプラン	87 件	111 件
その他	303 件	196 件

業種	今期	前年同期
サービス業	262 件	211 件
製造業	124 件	111 件
小売業	86 件	45 件
建設業	77 件	27 件
その他	370 件	291 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 98 件の減少となっている。相談内容は経営全般が増加し、ビジネスプランが減少した。業種はサービス業の割合が依然として高いものの、飲食業も増加している。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から大幅に増加した。補助金施策の影響で、IT に関する相談が大幅に増加したことが主な要因である。業種はサービス業、製造業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者は経営全般に係る相談の割合が高いことから、起業の準備段階や業種・業態に応じた総合的な課題の解決や多角的な支援が求められている。

既存企業は補助金施策の影響もあり、IT が増加している。IT を活用し、人手不足に対応するため生産性向上を図りたいという昨今の社会情勢を反映したものと推察される。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行ってきたい。

(公財) 仙台市産業振興事業団では、仙台圏の事業者を”応援”する仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要および今期の支援状況

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決・創業支援などの窓口・巡回相談を行っている。今期はコロナ禍からの需要回復・物価高騰等の影響などを背景とした、資金繰り安定に関する相談、創業・補助金申請にあたっての相談が高い状況となっている。

資金繰り相談は、前期に引き続き、売上の回復・拡大がみられる事業者から手元の運転資金に対する需要が増加する一方、コロナ禍前の売上水準に至らない事業者や、物価高騰の影響を受け資金繰りに苦慮している事業者からの相談も受けている。

補助金申請に関しては、宮城県や仙台市のデジタル化補助金・スタートアップ加速化補助金などの募集もあったことから、制度説明や事業計画策定の支援についての相談のほか、創業相談では事業開始の手順や公庫の創業融資申請に向けた創業計画書の策定の相談が多く寄せられた。

(2) 今期の相談状況 604 件（前期：704 件）

相談内容	件数	割合	業種	件数	割合
資金繰り	128	21.2%	サービス業	291	48.2%
補助金申請(持続化補助金等)	113	18.7%	飲食業	106	17.5%
創業	109	18.0%	建設業	75	12.4%
税務	65	10.8%	小売業	61	10.1%
経営分析・経営計画策定	62	10.3%	製造業	23	3.8%
雇用関係(労務・人事)	33	5.5%	不動産業	16	2.6%
IT	28	4.6%	卸売業	15	2.5%
その他	25	4.1%	その他	9	1.5%
販売・販路	21	3.5%	運輸業	8	1.3%
法律	14	2.3%			
事業承継	6	1.0%			

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町2-16-12 TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

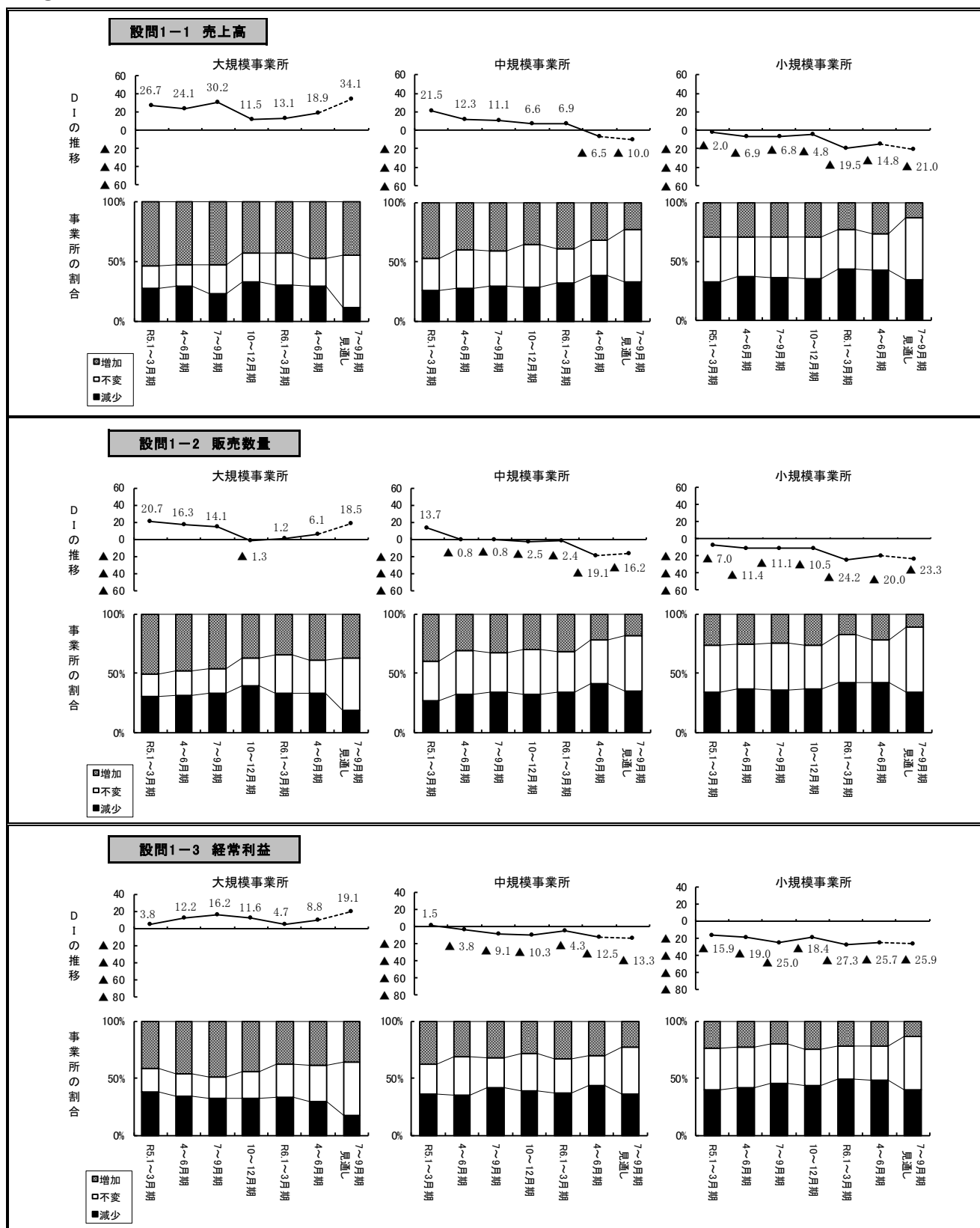
ホームページアドレス：<https://www.sendaicci.or.jp/>

資料編

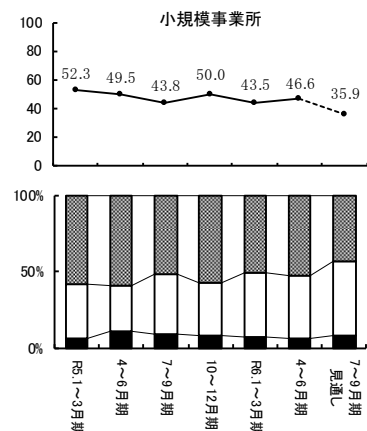
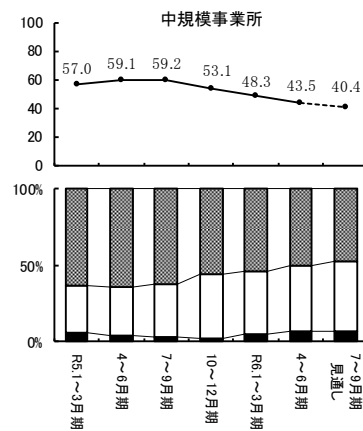
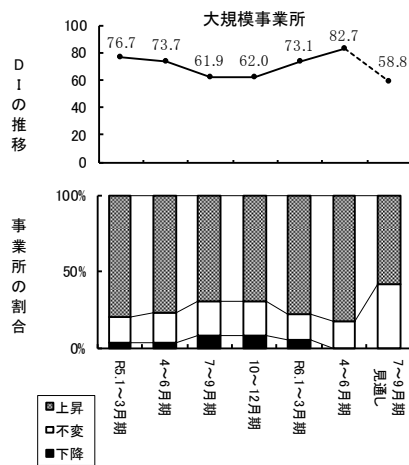
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

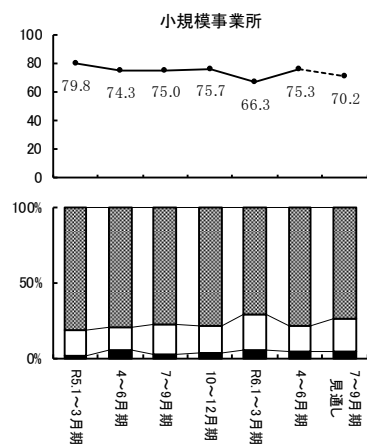
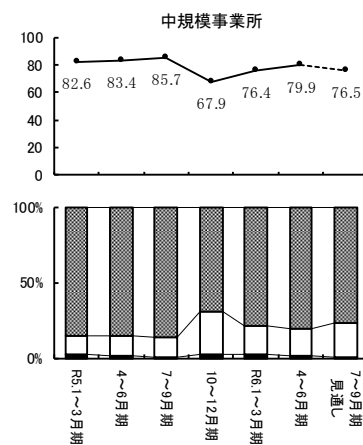
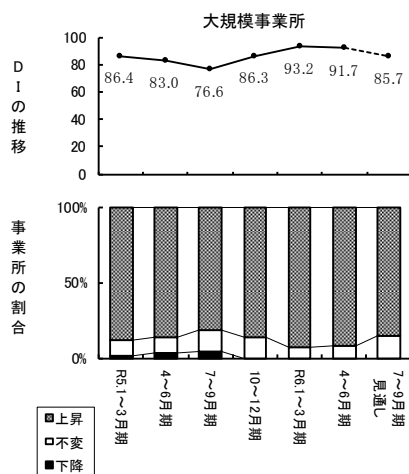
① 規模別 D I



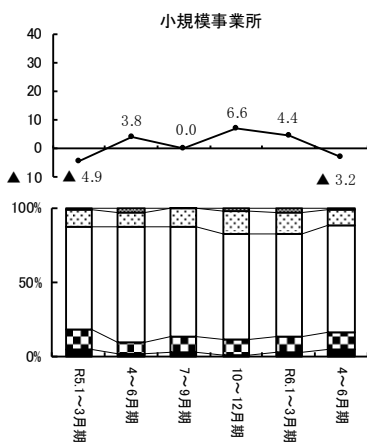
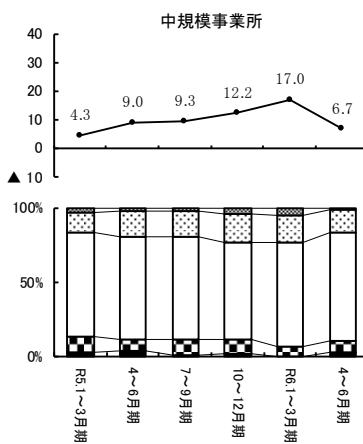
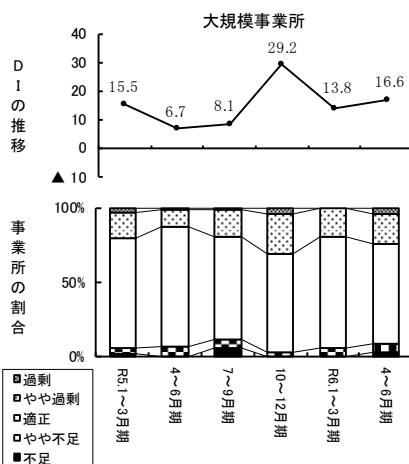
設問2-1 製(商)品単価



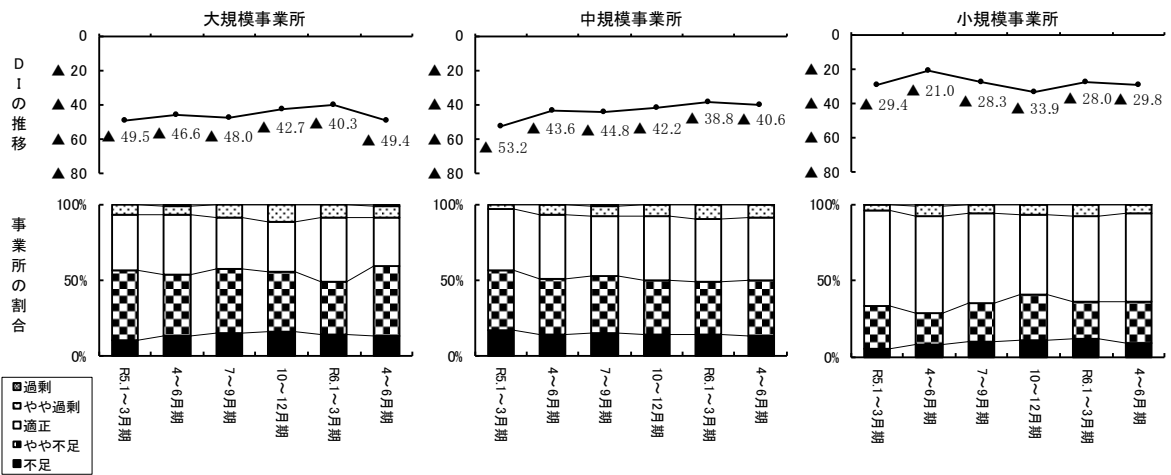
設問2-2 原材料(仕入)価格



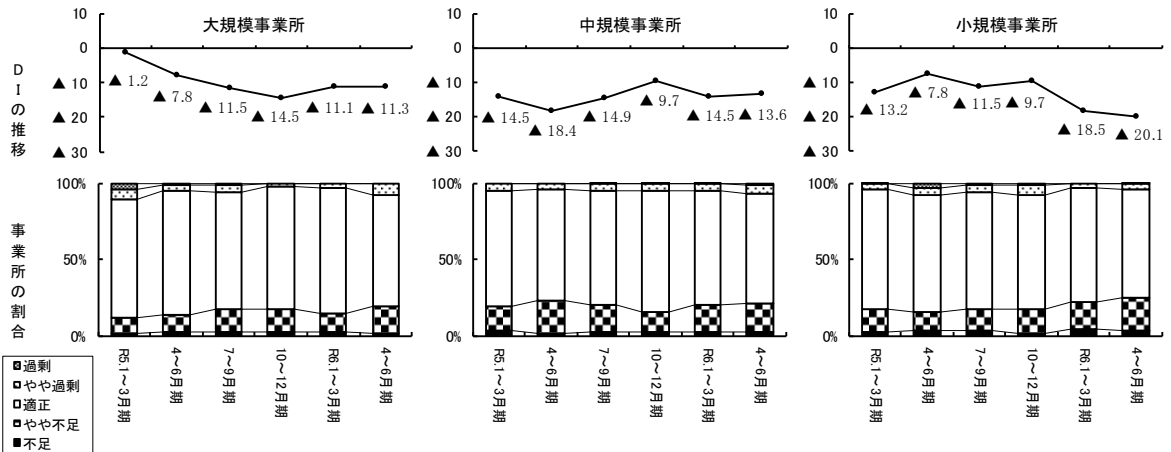
設問3-1 製(商)品在庫



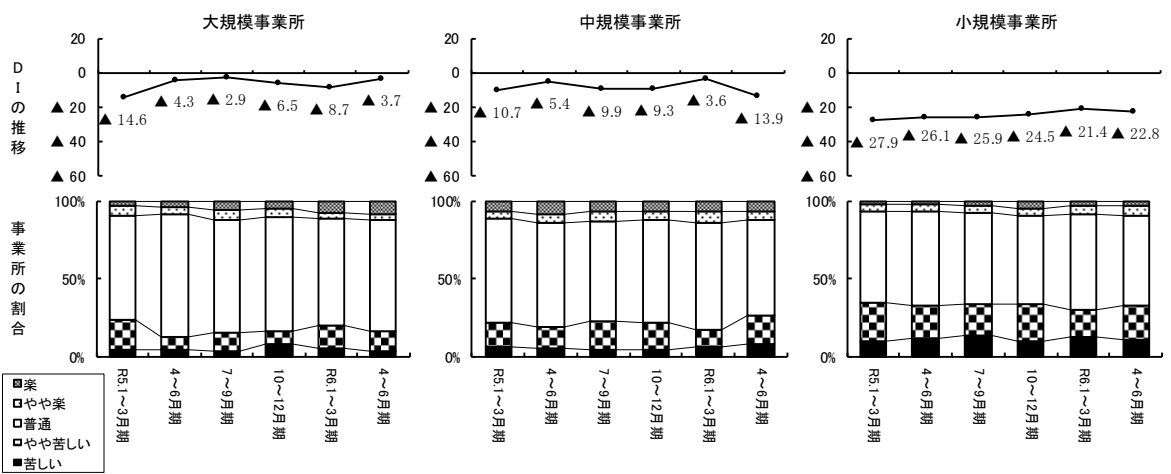
設問3-2 労働力



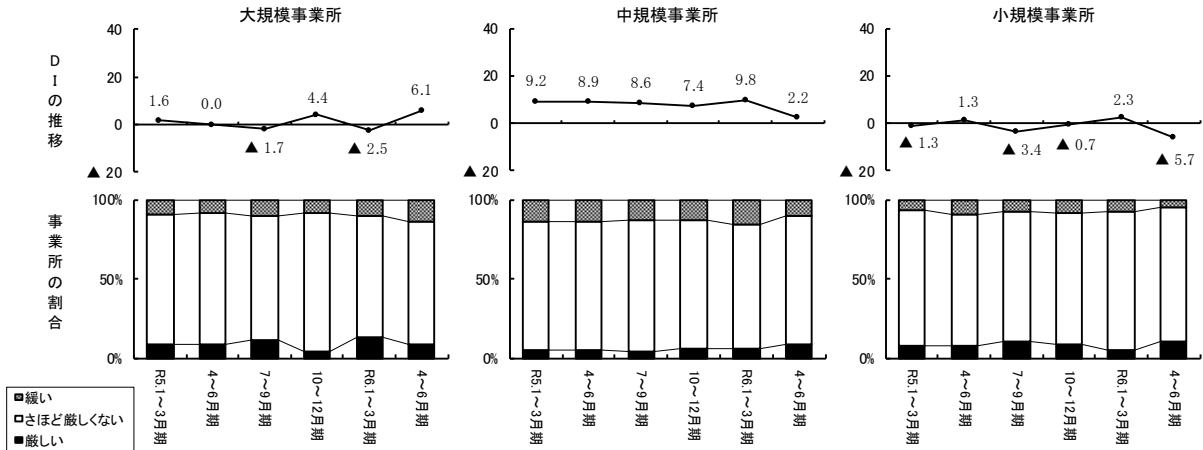
設問3-3 生産・営業用設備



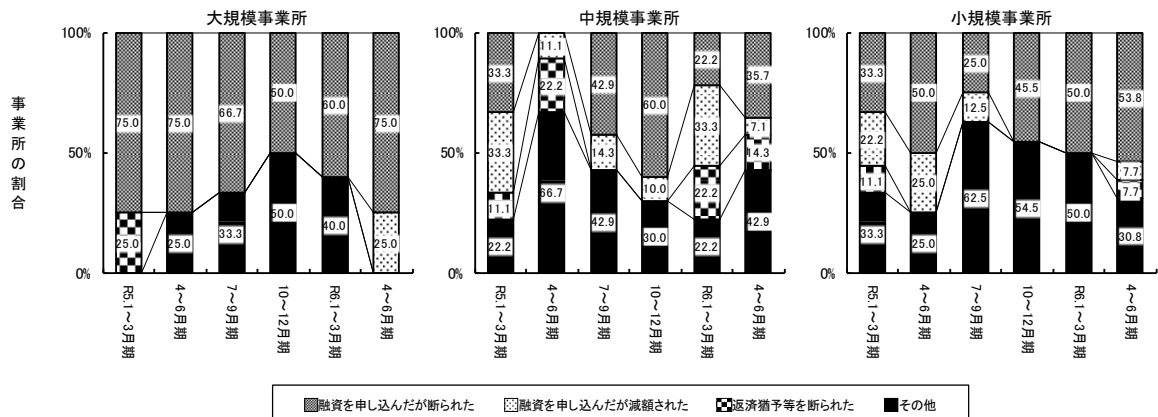
設問3-4 資金繰り



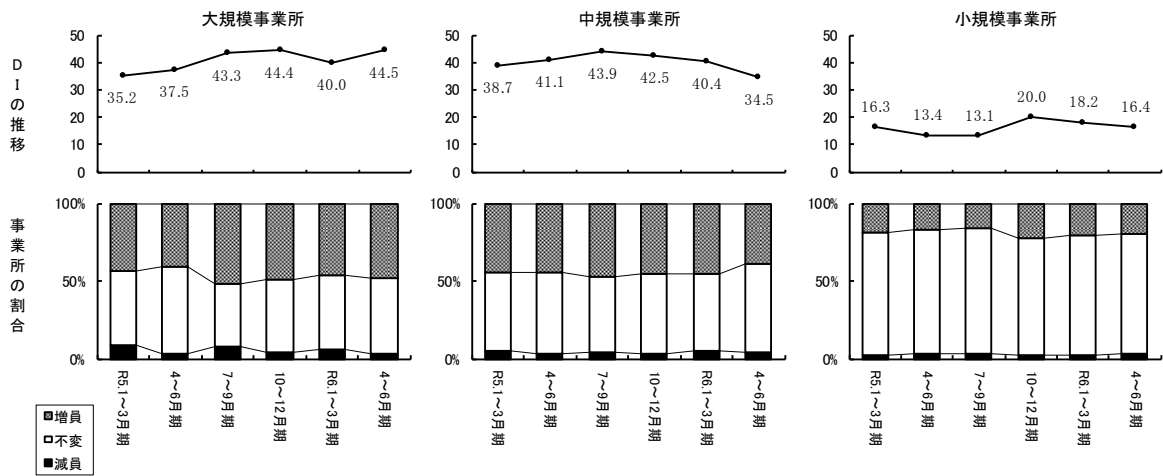
設問4-1 金融機関の対応



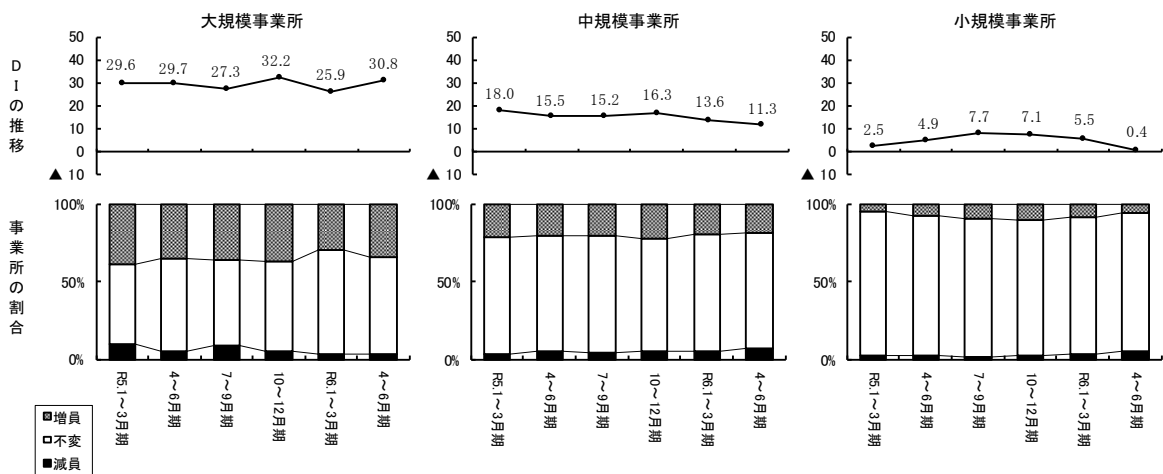
設問4-2 厳しいと感じる理由



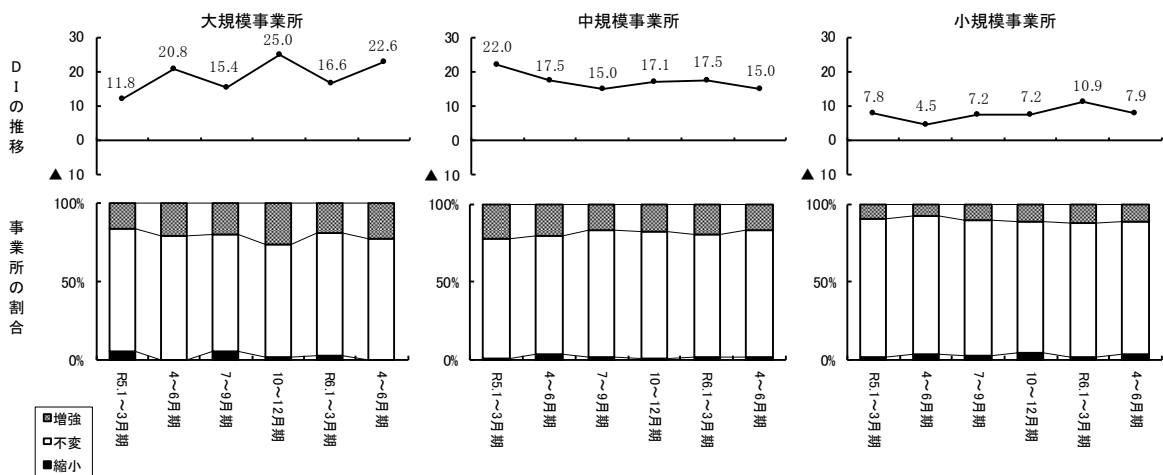
設問5-1 正規従業員数(予定)



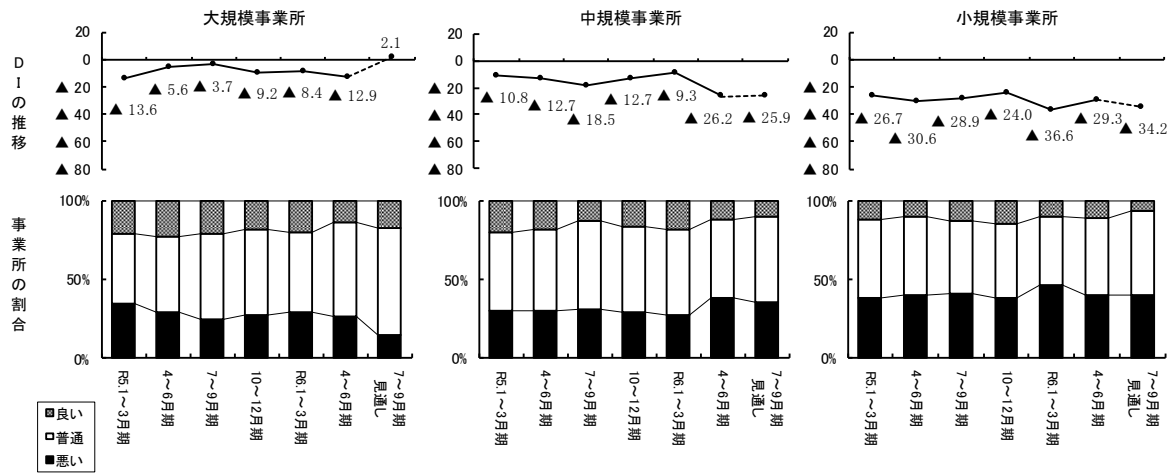
設問5-2 非正規従業員数(予定)



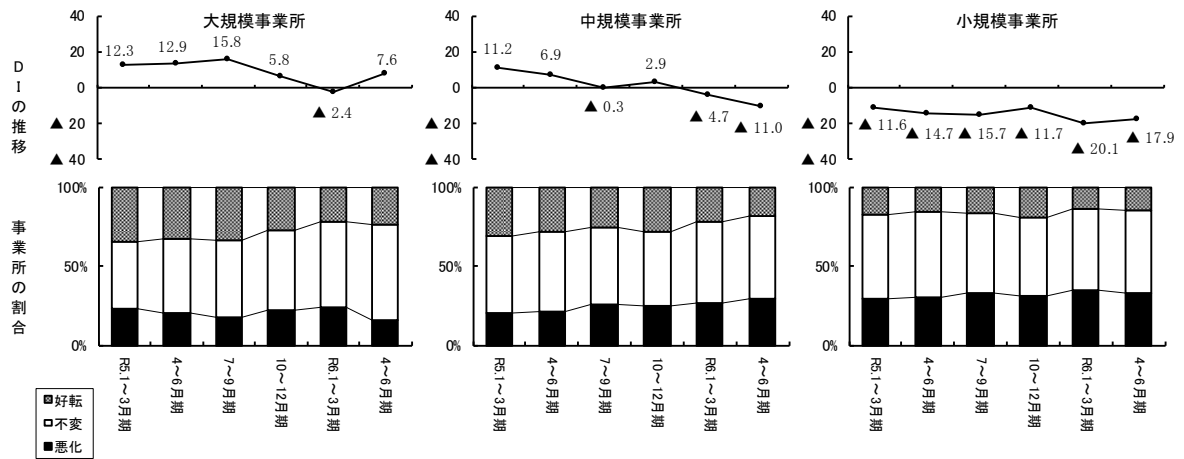
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

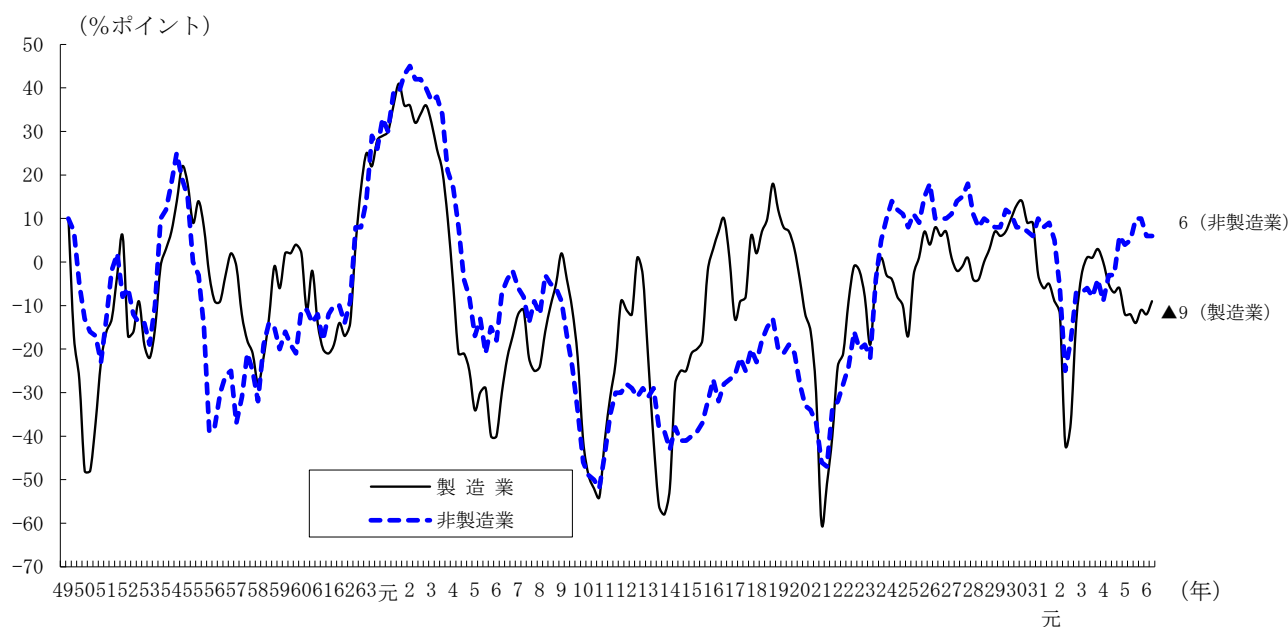


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果―東北地区6県―」（令和6年7月1日公表）

東北地区の業況判断D I の推移（日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果―東北地区6県―」）



業況判断D I（日銀短観：東北）

		今回（R6年3月）調査		今回（R6年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	38	38	31 (▲7)	25 (▲6)
	中堅・中小企業	▲14	▲7	▲11 (3)	▲3 (8)
	製造業計	▲12	▲5	▲9 (3)	▲1 (8)
非製造業	大企業	22	11	11 (▲11)	6 (▲5)
	中堅・中小企業	5	2	6 (1)	2 (▲4)
	非製造業計	6	3	6 (0)	3 (▲3)
全産業・全規模合計		0	0	1 (1)	2 (1)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和6年7月24日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、弱めの動きとなっている。

（2）個人消費

個人消費は、緩やかに回復している。

（3）住宅投資

住宅投資は、弱い動きとなっている。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、横ばい圏内で推移している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

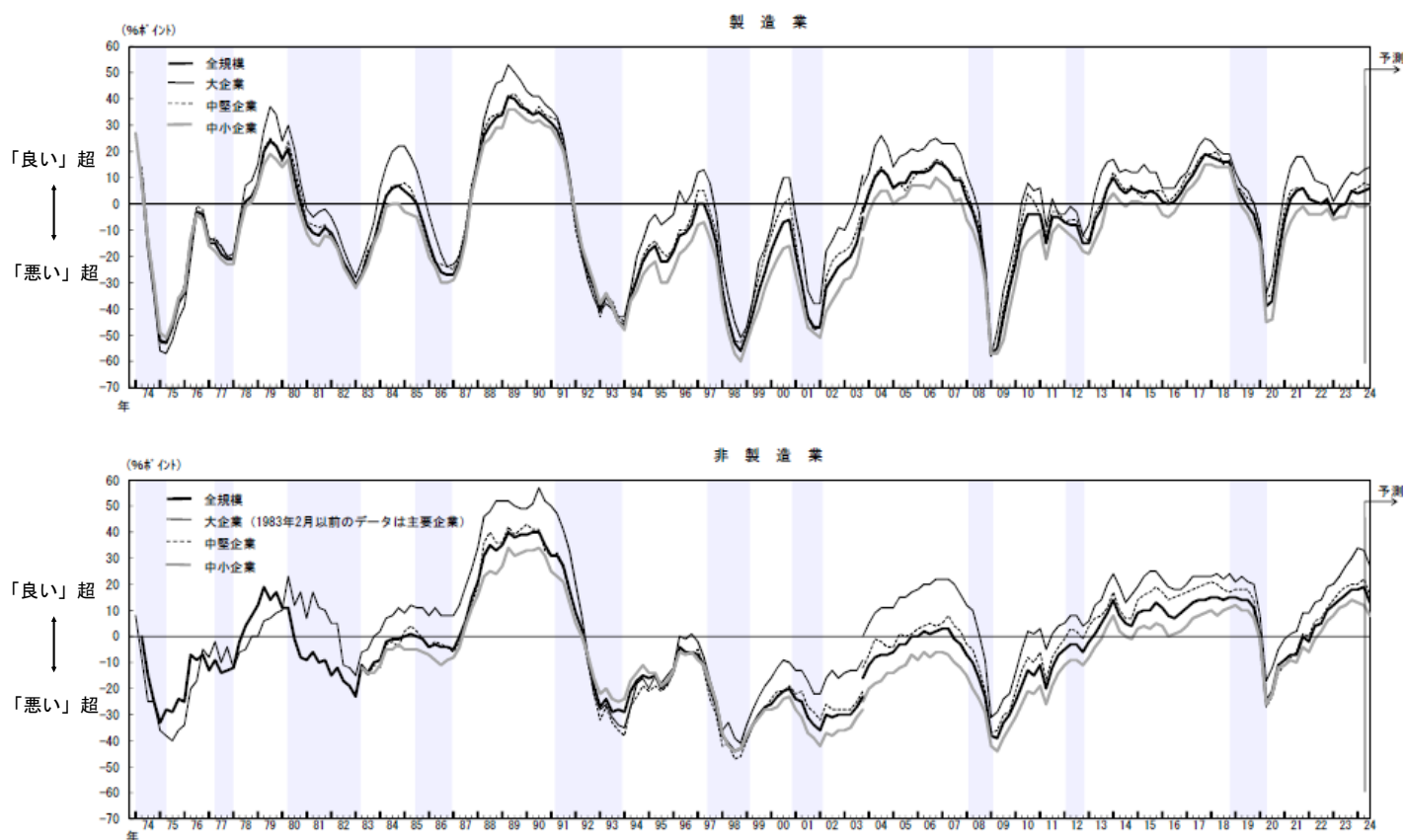
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和6年7月1日公表）

全国の業況判断D I の推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		今回（R6年3月）調査		今回（R6年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	11	10	13(2)	14(1)
	中堅企業	6	5	8(2)	7(▲1)
	中小企業	▲1	0	▲1(0)	0(▲1)
	製造業計	4	4	5(1)	6(1)
非製造業	大企業	34	27	33(▲1)	27(▲6)
	中堅企業	20	15	22(2)	16(▲6)
	中小企業	13	8	12(▲1)	8(▲4)
	非製造業計	18	13	19(1)	13(▲6)
全産業・全規模合計		12	9	12(0)	10(▲2)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比（％）から「悪い」の回答者構成比（％）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

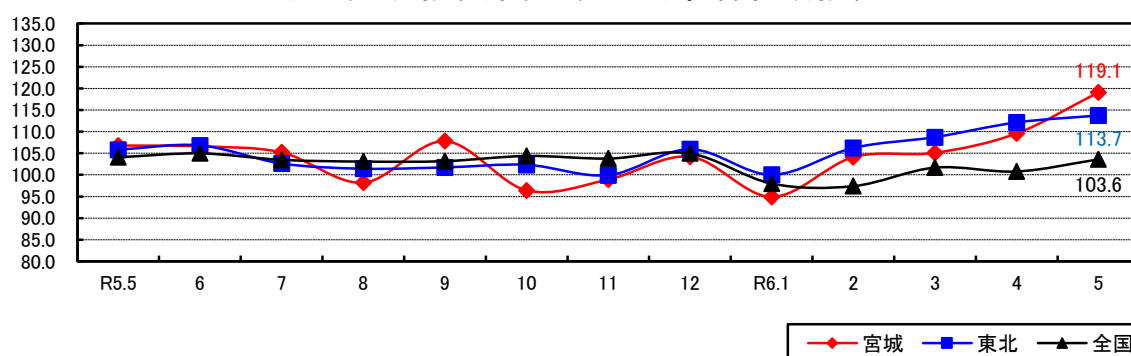
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

5月の鉱工業生産指数は令和2年を100として119.1となり、前月比8.7%と4ヶ月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では13.2%と、2ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は化学、石油・石炭製品工業（前月比28.7%）、電子部品・デバイス工業（同27.6%）、輸送機械工業（同19.8%）及び電気機械工業（同13.3%）、低下した主な業種は窯業・土石製品工業（同▲3.3%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同▲2.8%）、金属製品工業（同▲2.3%）及び食料品工業（同▲1.6%）となっている。

（令和2年＝100）

鉱工業生産指数（令和2年＝100）季節調整済指数

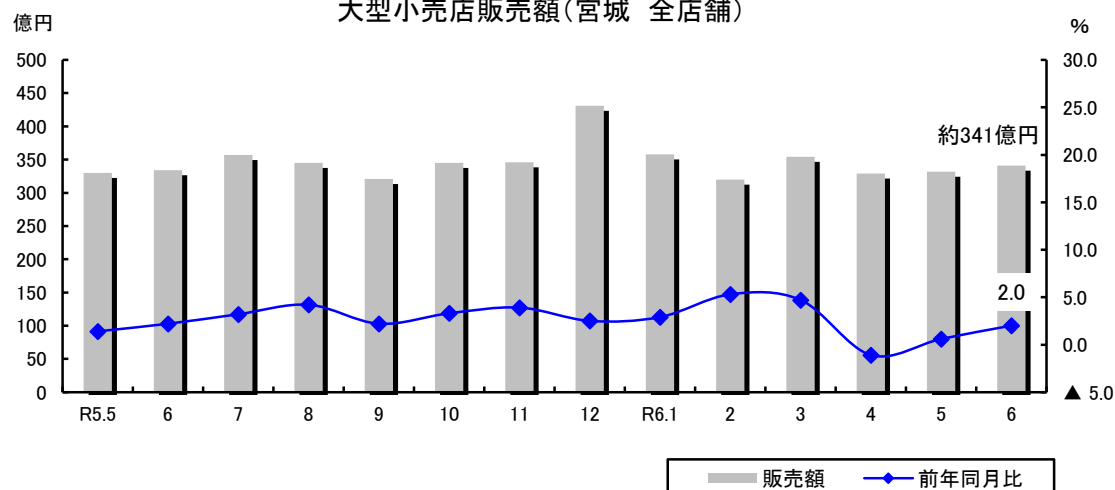


指数 区分	季節調整済指数			原 指 数		
	6年4月	6年5月	前月比 (%)	5年5月	6年5月	前年同月比 (%)
宮城県	109.6	119.1	8.7	97.2	110.0	13.2
東 北	112.1	113.7	1.4	100.3	108.9	8.6
全 国	100.8	103.6	2.8	96.6	96.9	0.3

大型小売店販売額（宮城）（資料：経済産業省）

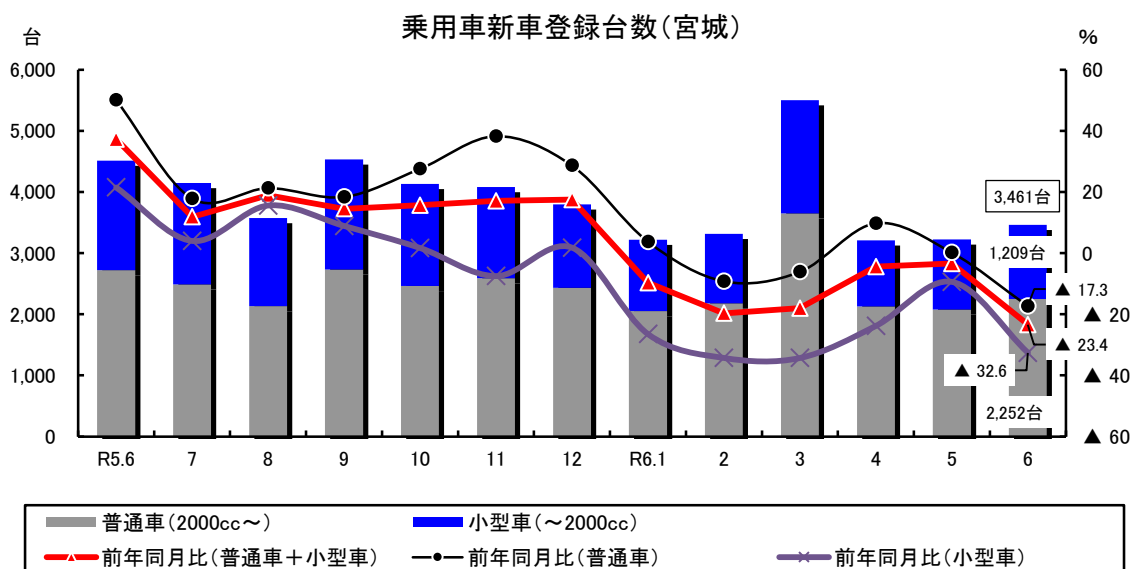
百貨店＋スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約341億円で、前年同月比で2.0%の増加となった。

大型小売店販売額（宮城 全店舗）



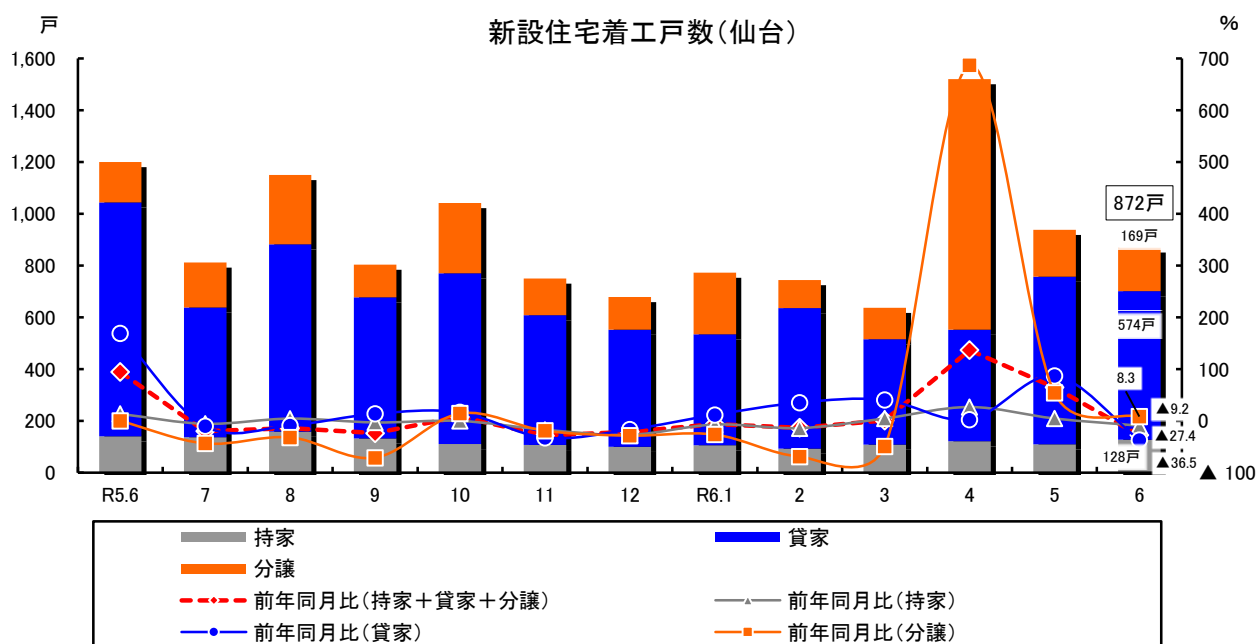
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

6月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は3,461台で、前年同月比で23.4%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,252台で前年同月比17.3%の減少、2,000cc以下の小型車は1,209台で前年同月比32.6%の減少となっている。



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：国土交通省）

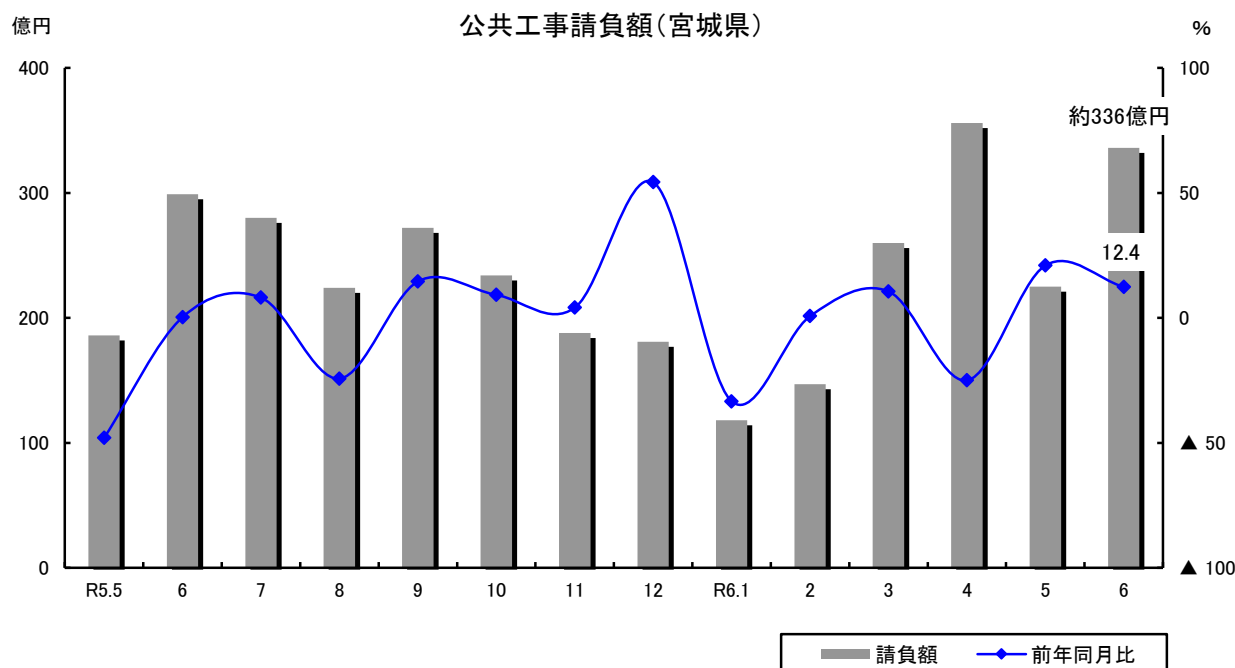
6月の新設住宅着工戸数は872戸で、前年同月比で27.4%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が128戸で前年同月比9.2%の減少、「貸家」は574戸で前年同月比36.5%の減少、「分譲」は169戸で前年同月比8.3%の増加となった。



※ 6月の新設住宅着工戸数（872戸）は、給与住宅1戸を含む。

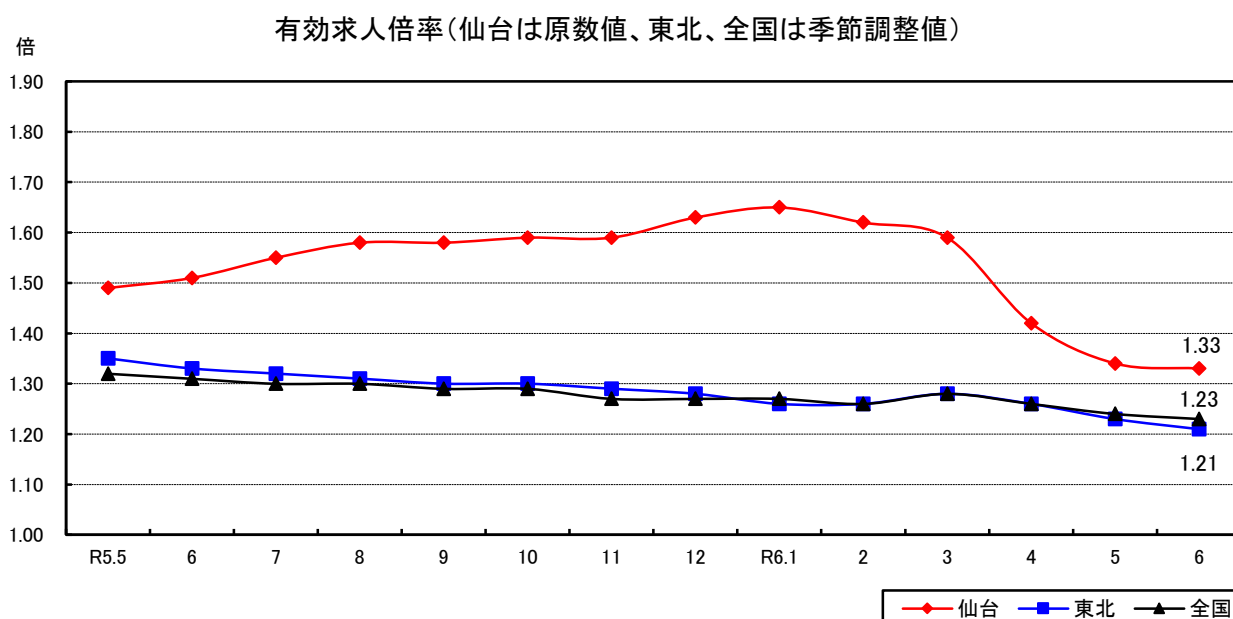
公共工事請負額（宮城）（資料： 東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は約336億円で、前年同月比で12.4%の増加となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料： 仙台公共職業安定所）

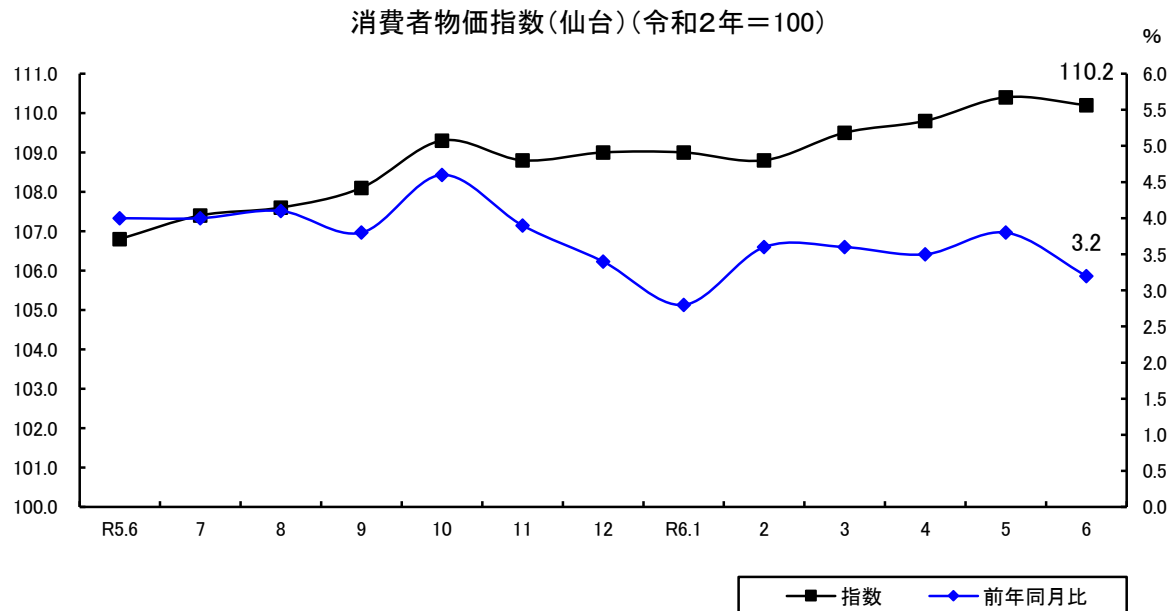
6月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.33倍で、前月比0.01ポイントの減少となった。



消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

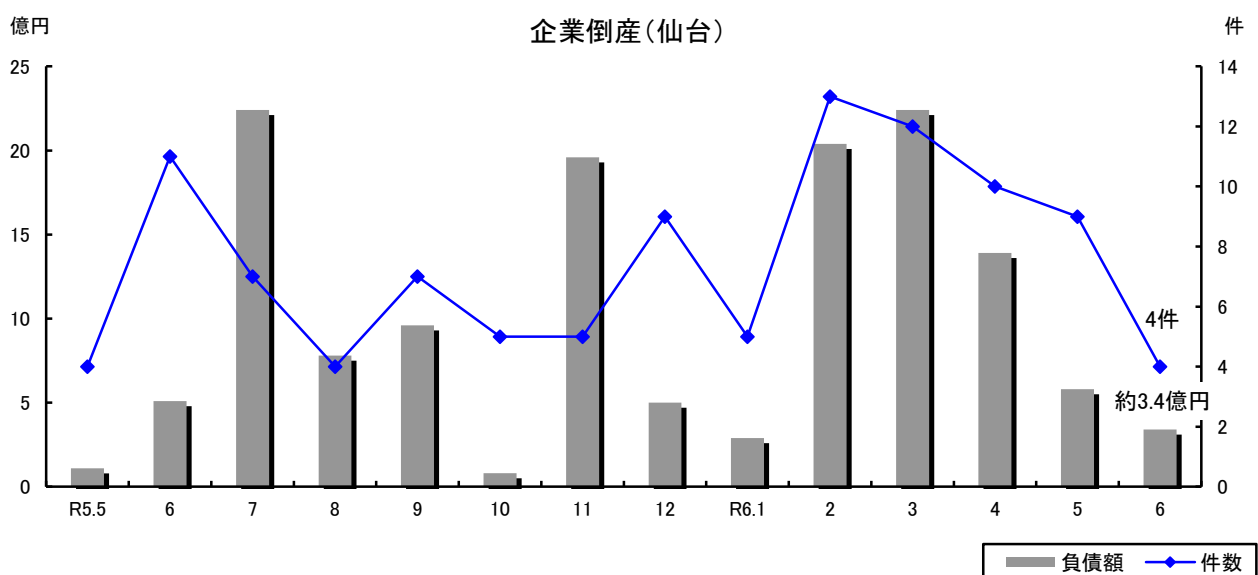
6月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として110.2となり、前月比は0.1%の下落となった。また、前年同月比は3.2%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、教養娯楽、食料、光熱・水道などが上昇した。



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は4件、負債総額は約3.4億円となった。これは前年同月比で7件の減少、負債総額は約1.7億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(令和2年＝100、季節調整済)(前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前)(百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		宮 城	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
令和元年	111.6	－	▲ 2.6	107.1	－	▲ 2.3	107.3	－	▲ 5.7	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	※	－
令和2年	100.0	－	▲ 10.4	100.0	－	▲ 6.6	100.0	－	▲ 6.8	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	－
令和3年	105.4	－	5.4	108.2	－	8.2	108.7	－	8.7	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	－
令和4年	105.3	－	▲ 0.1	109.6	－	1.3	114.7	－	5.5	55,070	12.3	153,445	2.1	※	－
令和5年	103.9	－	▲ 1.3	105.0	－	▲ 4.2	104.8	－	▲ 8.6	59,557	8.1	153,764	0.2	※	－
4年10月～12月	105.3	▲ 1.7	▲ 0.2	109.4	▲ 4.0	▲ 1.8	117.7	▲ 3.0	7.7	16,683	5.8	45,292	▲ 1.0	※	－
5年1月～3月	103.5	▲ 1.7	▲ 1.3	107.6	▲ 1.6	1.3	107.3	▲ 8.8	▲ 1.3	14,058	13.5	38,087	5.6	※	－
4月～6月	104.8	1.3	0.9	107.5	▲ 0.1	▲ 0.4	107.7	0.4	▲ 2.7	13,866	6.2	36,009	▲ 1.1	※	－
7月～9月	103.3	▲ 1.4	▲ 3.9	101.9	▲ 5.2	▲ 10.6	103.7	▲ 3.7	▲ 13.6	14,073	8.8	35,258	▲ 1.2	※	－
10月～12月	104.4	1.1	▲ 0.7	102.7	0.8	▲ 6.1	99.8	▲ 3.8	▲ 15.4	17,561	5.3	44,410	▲ 1.9	※	－
6年1月～3月	99.0	▲ 5.2	▲ 4.0	105.0	2.2	▲ 3.3	101.4	1.6	▲ 5.9	15,394	9.5	37,988	▲ 0.3	※	－
令和5年1月	101.1	▲ 3.6	▲ 3.0	105.1	▲ 3.4	▲ 2.9	102.3	▲ 5.9	▲ 6.2	4,764	14.4	12,992	4.4	※	－
2月	104.5	3.4	▲ 0.5	107.2	2.0	2.2	109.1	6.6	1.9	4,176	18.8	11,272	10.8	※	－
3月	104.9	0.4	▲ 0.8	110.6	3.2	4.4	110.4	1.2	0.1	5,117	8.6	13,822	2.9	※	－
4月	105.2	0.3	▲ 0.8	110.0	▲ 0.5	1.0	109.6	▲ 0.7	0.5	4,497	7.6	12,217	4.5	※	－
5月	104.1	▲ 1.0	4.1	105.8	▲ 3.8	1.3	106.8	▲ 2.6	▲ 3.8	4,528	5.3	11,520	▲ 4.2	※	－
6月	105.0	0.9	▲ 0.1	106.8	0.9	▲ 3.3	106.6	▲ 0.2	▲ 4.7	4,840	5.7	12,272	▲ 3.2	※	－
7月	103.5	▲ 1.4	▲ 2.6	102.6	▲ 3.9	▲ 9.0	105.2	▲ 1.3	▲ 8.0	5,224	7.6	13,504	▲ 1.8	※	－
8月	103.1	▲ 0.4	▲ 4.7	101.4	▲ 1.2	▲ 11.2	98.2	▲ 6.7	▲ 19.3	4,289	10.9	10,931	3.1	※	－
9月	103.2	0.1	▲ 4.5	101.7	0.3	▲ 11.6	107.8	9.8	▲ 13.5	4,560	8.1	10,823	▲ 4.6	※	－
10月	104.4	1.2	0.9	102.3	0.6	▲ 5.3	96.4	▲ 10.6	▲ 21.9	4,979	5.3	13,178	▲ 4.0	※	－
11月	103.8	▲ 0.6	▲ 1.6	99.9	▲ 2.3	▲ 9.2	98.9	2.6	▲ 19.2	5,506	6.4	13,473	▲ 1.2	※	－
12月	105.0	1.2	▲ 1.1	105.9	6.0	▲ 4.0	104.2	5.4	▲ 4.1	7,075	4.4	17,760	▲ 0.9	※	－
令和6年1月	98.0	▲ 6.7	▲ 1.5	100.0	▲ 5.6	▲ 3.6	94.9	▲ 8.9	▲ 5.7	5,046	5.9	12,620	▲ 2.9	※	－
2月	97.4	▲ 0.6	▲ 3.9	106.2	6.2	▲ 1.6	104.1	9.7	▲ 3.9	4,739	13.5	11,655	3.4	※	－
3月	101.7	4.4	▲ 6.2	108.7	2.4	▲ 4.3	105.1	1.0	▲ 7.7	5,609	9.6	13,714	▲ 0.8	※	－
4月	100.8	▲ 0.9	▲ 1.8	112.1	3.1	3.5	109.6	4.3	1.7	4,870	8.3	11,613	▲ 4.9	※	－
5月	103.6	2.8	0.3	113.7	1.4	8.6	119.1	8.7	13.2	5,149	13.7	11,426	▲ 0.8	※	－
6月	...	...	...	...	...	...	...	...	...	5,495	13.5	12,655	3.1	※	－
資 料	経済産業省 「鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)」			東北経済産業局 「東北地域の鉱工業生 産・出荷・在庫指数」			宮城県 「宮城県鉱工業 生産指数」			経済産業省 「商業動態統計月報」					

※最新月数値は速報値。

※大型小売店販売額の宮城県の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。
※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個 人 消 費															
大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全 国		東 北		宮 城		全 国		東 北		宮 城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※406,351	▲ 1.2	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※402,839	▲ 2.0	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※398,002	▲ 1.4	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
151,533	1.0	1,163,497	0.6	※401,150	0.8	2,218,378	▲ 7.3	151,222	▲ 6.6	42,513	▲ 5.1	23,484	▲ 7.0	19,029	▲ 2.7
156,492	3.3	1,205,017	3.6	※413,100	3.0	2,646,567	19.3	181,439	20.0	49,883	17.3	29,844	27.1	20,039	5.3
40,499	3.3	308,264	2.5	※108,678	1.7	558,597	5.6	36,456	3.1	10,290	3.4	5,698	4.1	4,592	2.5
37,107	1.8	285,172	1.7	※98,928	2.8	767,479	18.1	53,106	20.5	14,399	17.0	8,263	25.2	6,136	7.5
38,127	3.8	292,132	3.7	※99,724	2.7	598,656	30.6	41,418	26.6	11,215	21.3	6,737	34.5	4,478	5.7
39,611	4.7	308,251	5.1	※102,315	3.2	641,990	16.3	43,941	15.7	12,255	14.8	7,354	19.1	4,901	9.0
41,648	2.8	319,463	3.6	※112,133	3.2	638,442	14.3	42,974	17.9	12,014	16.8	7,490	31.4	4,524	▲ 1.5
38,777	4.5	296,849	4.1	※103,166	4.3	663,105	▲ 13.6	42,806	▲ 19.4	12,037	▲ 16.4	7,883	▲ 4.6	4,154	▲ 32.3
12,910	2.4	98,906	1.9	※34,777	2.3	201,950	11.3	12,755	12.1	3,562	9.2	1,976	9.8	1,586	8.5
11,644	1.1	88,879	1.4	※30,367	3.7	236,176	28.2	15,012	26.3	4,127	22.1	2,398	36.9	1,729	6.1
12,553	1.7	97,387	1.8	※33,783	2.5	329,353	16.0	25,339	21.8	6,710	18.5	3,889	27.6	2,821	7.9
12,598	4.4	96,649	4.6	※33,303	4.6	192,844	25.8	13,093	16.0	3,358	6.4	1,940	11.9	1,418	▲ 0.3
12,908	3.2	99,306	2.8	※33,032	1.4	179,406	32.0	12,236	23.0	3,341	19.2	2,074	41.7	1,267	▲ 5.3
12,621	3.8	96,178	3.8	※33,389	2.2	226,406	33.9	16,089	40.0	4,516	37.3	2,723	50.2	1,793	21.5
13,517	5.2	102,979	4.3	※35,741	3.2	221,347	18.8	15,238	14.1	4,147	11.9	2,491	17.9	1,656	4.0
13,570	5.1	109,317	6.2	※34,451	4.2	183,092	18.9	12,386	18.9	3,575	19.0	2,132	21.3	1,443	15.6
12,525	3.7	95,954	4.7	※32,123	2.2	237,551	12.4	16,317	14.9	4,533	14.5	2,731	18.4	1,802	8.9
13,020	3.4	99,549	4.4	※34,474	3.3	214,167	15.3	15,206	19.9	4,135	15.7	2,466	27.6	1,669	1.7
12,857	3.6	97,033	3.7	※34,572	3.9	224,029	16.4	15,312	20.1	4,080	17.1	2,591	38.3	1,489	▲ 7.5
15,771	1.8	122,881	3.0	※43,088	2.5	200,246	11.0	12,456	12.9	3,799	17.5	2,433	28.7	1,366	1.8
13,218	2.4	101,592	2.7	※35,794	2.9	192,668	▲ 4.6	11,450	▲ 10.2	3,218	▲ 9.7	2,052	3.8	1,166	▲ 26.5
12,282	5.5	93,033	4.7	※34,991	5.3	202,078	▲ 14.4	11,767	▲ 21.6	3,314	▲ 19.7	2,178	▲ 9.2	1,136	▲ 34.3
13,277	5.8	102,224	5.0	※35,381	4.7	268,359	▲ 18.5	19,589	▲ 22.7	5,505	▲ 18.0	3,653	▲ 6.1	1,852	▲ 34.3
12,742	1.1	96,603	0.0	※32,927	▲ 1.1	181,201	▲ 6.0	12,266	▲ 6.3	3,210	▲ 4.4	2,130	9.8	1,080	▲ 23.8
13,062	1.2	99,896	0.6	※33,224	0.6	176,412	▲ 1.7	11,956	▲ 2.3	3,226	▲ 3.4	2,078	0.2	1,148	▲ 9.4
13,180	4.4	98,752	2.7	※34,058	2.0	210,715	▲ 6.9	13,468	▲ 16.3	3,461	▲ 23.4	2,252	▲ 17.3	1,209	▲ 32.6
経済産業省 「商業動態統計月報」						東北運輸局 「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」									

※普通車と小型車の合計を総数としている。

	家 計 消 費						住 宅 投 資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全 国		東 北		仙 台		全 国		東 北		仙 台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
							戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	▲ 4.0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	815,340	▲ 9.9	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
令和4年	290,865	4.2	276,151	8.4	287,781	1.3	859,529	0.4	47,593	0.2	10,976	12.5	1,618	▲ 15.2
令和5年	293,997	1.1	279,156	1.1	305,541	6.2	819,623	▲ 4.6	43,969	▲ 7.6	9,965	▲ 9.2	1,414	▲ 12.6
4年10月～12月	304,022	4.1	304,223	11.1	284,968	▲ 7.2	216,211	▲ 1.6	11,948	▲ 5.3	2,872	4.5	424	▲ 21.8
5年1月～3月	295,539	3.9	289,328	2.3	292,586	▲ 5.4	201,723	0.6	9,292	▲ 9.6	2,313	▲ 3.5	326	▲ 9.7
4月～6月	288,355	▲ 0.5	276,170	6.1	285,687	▲ 3.0	207,826	▲ 4.7	11,564	▲ 5.5	2,412	4.7	342	▲ 14.5
7月～9月	285,955	0.2	269,147	4.5	285,518	8.9	207,481	▲ 7.7	12,692	▲ 3.3	2,768	▲ 18.7	428	▲ 1.2
10月～12月	306,138	0.7	281,978	▲ 7.3	358,371	25.8	202,593	▲ 6.3	10,421	▲ 12.8	2,472	▲ 13.9	318	▲ 25.0
6年1月～3月	296,016	0.2	287,625	▲ 0.6	359,743	23.0	182,276	▲ 9.6	8,272	▲ 11.0	2,158	▲ 6.7	308	▲ 5.5
令和5年1月	301,646	4.8	290,091	▲ 1.3	297,464	0.8	63,604	6.6	2,951	▲ 15.4	823	▲ 10.7	114	▲ 10.2
2月	272,214	5.6	271,140	2.0	275,559	6.3	64,426	▲ 0.3	2,907	2.3	859	75.3	108	▲ 5.3
3月	312,758	1.8	306,752	6.4	304,736	▲ 18.4	73,693	▲ 3.2	3,434	▲ 13.2	631	▲ 35.9	104	▲ 13.3
4月	303,076	▲ 0.5	281,157	7.3	291,329	▲ 2.3	67,250	▲ 11.9	3,871	▲ 9.5	642	▲ 18.6	96	▲ 29.4
5月	286,443	▲ 0.4	270,267	4.9	287,919	▲ 1.9	69,561	3.5	3,489	▲ 13.8	569	▲ 36.6	105	▲ 25.0
6月	275,545	▲ 0.5	277,085	6.2	277,814	▲ 4.8	71,015	▲ 4.8	4,204	7.4	1,201	94.7	141	13.7
7月	281,736	▲ 1.3	265,052	▲ 1.2	274,851	0.1	68,151	▲ 6.7	4,109	▲ 3.5	813	▲ 19.7	137	▲ 5.5
8月	293,161	1.1	285,315	10.0	295,589	11.1	70,389	▲ 9.4	4,527	3.1	1,151	▲ 14.1	159	4.6
9月	282,969	0.7	257,075	5.0	286,113	16.2	68,941	▲ 6.8	4,056	▲ 9.3	804	▲ 23.6	132	▲ 2.9
10月	301,974	1.3	277,815	▲ 6.6	436,849	59.6	71,769	▲ 6.3	3,810	▲ 6.7	1,043	7.9	111	▲ 29.7
11月	286,922	0.3	258,866	▲ 11.8	269,415	▲ 4.8	66,238	▲ 8.5	3,541	▲ 12.2	750	▲ 28.4	107	▲ 17.1
12月	329,518	0.4	309,252	▲ 3.9	368,849	23.6	64,586	▲ 4.0	3,070	▲ 19.9	679	▲ 20.9	100	▲ 27.0
令和6年1月	289,467	▲ 4.0	285,291	▲ 1.7	381,567	28.3	58,849	▲ 7.5	2,473	▲ 16.2	775	▲ 5.8	106	▲ 7.0
2月	279,868	2.8	266,068	▲ 1.9	315,435	14.5	59,162	▲ 8.2	2,701	▲ 7.1	746	▲ 13.2	93	▲ 13.9
3月	318,713	1.9	311,516	1.6	382,227	25.4	64,265	▲ 12.8	3,098	▲ 9.8	637	1.0	109	4.8
4月	313,300	3.4	281,909	0.3	349,580	20.0	76,583	13.9	4,901	26.6	1,521	136.9	122	27.1
5月	290,328	1.4	272,388	0.8	314,245	9.1	65,882	▲ 5.3	3,436	▲ 1.5	939	65.0	110	4.8
6月	280,888	1.9	304,045	9.7	293,099	5.5	66,285	▲ 6.7	3,730	▲ 11.3	872	▲ 27.4	128	▲ 9.2
資 料	総務省 「家計調査」						国土交通省 「建築着工統計調査」							

住宅投資				公 共 投 資				雇 用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)		
仙 台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	1.76	▲ 7.4	13.8	▲ 18.5
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.7
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2
6,062	22.3	3,277	13.6	▲ 0.4	▲ 1.6	308,960	▲ 20.2	10.8	131,401	12.0	1.28	1.38	1.62	4.3	14.7	7.3
6,131	1.1	2,413	▲ 26.4	5.3	▲ 7.0	289,628	▲ 6.3	0.1	133,648	1.7	1.31	1.33	1.58	▲ 5.3	13.8	▲ 6.1
1,853	35.5	587	▲ 29.9	▲ 5.4	▲ 13.4	51,226	▲ 31.3	7.1	33,870	6.9	1.35	1.41	1.69	3.7	15.3	12.8
1,074	▲ 3.8	910	▲ 0.5	14.7	26.7	55,774	▲ 20.2	5.0	36,320	6.3	1.34	1.42	1.79	▲ 6.2	14.5	▲ 4.2
1,671	32.5	397	▲ 38.0	7.1	▲ 3.0	95,927	▲ 13.2	0.2	32,487	2.2	1.32	1.39	1.53	▲ 4.3	13.9	▲ 0.2
1,771	▲ 3.3	568	▲ 50.0	1.3	▲ 10.4	77,607	0.4	▲ 1.7	32,726	3.6	1.29	1.35	1.57	▲ 5.7	13.3	▲ 8.7
1,615	▲ 12.8	538	▲ 8.3	8.3	▲ 7.8	60,320	17.8	▲ 3.3	32,115	▲ 5.2	1.28	1.32	1.60	▲ 5.0	13.7	▲ 10.4
1,379	28.4	468	▲ 48.6	5.2	▲ 9.5	52,473	▲ 5.9	▲ 4.6	33,993	▲ 6.4	1.27	1.27	1.62	▲ 6.3	14.5	▲ 0.7
384	▲ 28.4	323	24.7	▲ 2.3	44.3	17,663	28.7	4.2	12,218	▲ 2.8	1.35	1.40	1.81	▲ 6.5	13.8	▲ 11.5
401	80.6	349	131.1	52.2	63.3	14,646	▲ 8.4	10.4	12,917	25.9	1.32	1.37	1.83	▲ 6.1	15.1	▲ 1.9
289	▲ 19.5	238	▲ 52.9	5.5	9.7	23,465	▲ 41.6	0.7	11,185	▲ 1.5	1.32	1.35	1.73	▲ 6.0	14.5	1.4
421	▲ 10.8	123	▲ 31.7	1.9	▲ 16.6	47,465	5.4	▲ 0.9	10,202	▲ 3.8	1.32	1.35	1.59	▲ 7.1	14.2	▲ 2.0
346	▲ 23.6	118	▲ 61.2	11.8	20.9	18,589	▲ 48.0	3.8	10,888	11.7	1.32	1.35	1.49	▲ 2.1	12.9	▲ 1.5
904	169.0	156	0.0	9.9	▲ 1.5	29,873	0.3	▲ 2.1	11,397	▲ 0.3	1.31	1.33	1.51	▲ 3.2	14.5	2.8
502	▲ 10.2	173	▲ 43.5	6.8	7.6	27,972	8.1	▲ 2.5	10,070	▲ 3.8	1.30	1.32	1.55	▲ 5.6	14.0	▲ 3.5
723	▲ 8.7	269	▲ 31.7	▲ 3.6	▲ 19.3	22,439	▲ 19.0	1.0	11,070	0.3	1.30	1.31	1.58	▲ 5.9	12.5	▲ 13.2
546	13.8	126	▲ 71.0	0.1	▲ 20.4	27,196	14.6	▲ 3.4	11,586	15.1	1.29	1.30	1.58	▲ 5.6	13.3	▲ 9.5
660	16.6	271	14.3	3.6	▲ 16.9	23,382	9.2	▲ 1.8	11,125	▲ 6.6	1.29	1.30	1.59	▲ 4.8	13.3	▲ 10.1
502	▲ 32.4	141	▲ 19.0	9.9	▲ 9.7	18,793	4.1	▲ 4.8	10,456	▲ 7.9	1.27	1.29	1.59	▲ 4.2	14.0	▲ 12.5
453	▲ 16.7	126	▲ 28.4	14.5	14.0	18,145	54.3	▲ 3.3	10,534	▲ 0.7	1.27	1.28	1.63	▲ 6.0	13.9	▲ 8.6
429	11.7	238	▲ 26.3	12.7	▲ 3.1	11,768	▲ 33.4	▲ 3.0	11,391	▲ 6.8	1.27	1.26	1.65	▲ 6.9	14.2	2.2
543	35.4	109	▲ 68.8	▲ 0.7	▲ 29.6	14,749	0.7	▲ 3.6	11,607	▲ 10.1	1.26	1.26	1.62	▲ 6.4	14.7	▲ 3.9
407	40.8	121	▲ 49.2	6.2	▲ 1.8	25,956	10.6	▲ 7.4	10,995	▲ 1.7	1.28	1.28	1.59	▲ 5.7	14.5	0.0
431	2.4	968	687.0	18.8	13.1	35,603	▲ 25.0	▲ 2.3	9,678	▲ 5.1	1.26	1.26	1.42	▲ 5.8	14.3	0.0
647	87.0	182	54.2	12.3	▲ 17.8	22,496	21.0	▲ 0.6	10,108	▲ 7.2	1.24	1.23	1.34	▲ 2.9	13.1	1.5
574	▲ 36.5	169	8.3	▲ 5.3	3.0	33,583	12.4	▲ 9.4	9,894	▲ 13.2	1.23	1.21	1.33	...	...	...
国土交通省 「建築着工統計調査」				東日本建設業保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」				厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」		厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	宮城県 「毎月勤労統計 調査」	

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。
※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (令和2年＝100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
令和元年	100.0	－	0.5	99.7	－	0.6	2.8	0.7	116,598	1.3	2.1	0.3	63,425	2.0
令和2年	100.0	－	0.0	100.0	－	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7
令和3年	99.8	－	▲ 0.2	99.9	－	▲ 0.1	3.2	2.4	123,641	1.0	1.7	1.6	67,825	3.1
令和4年	102.3	－	2.5	103.1	－	3.2	3.2	1.0	…	…	4.0	3.1	…	…
令和5年	105.6	－	3.2	107.2	－	4.0	…	…	…	…	…	…	…	…
4年10月～12月	103.9	1.2	3.9	104.9	1.3	4.6	2.9	2.1	…	…	4.3	3.4	…	…
5年1月～3月	104.4	0.5	3.7	105.6	0.7	4.1	3.2	1.0	…	…	4.0	3.1	…	…
4月～6月	105.1	0.7	3.3	106.4	0.8	3.8	3.5	0.7	…	…	3.9	4.2	…	…
7月～9月	105.9	0.8	3.1	107.7	1.2	4.0	3.2	1.5	…	…	3.8	4.3	…	…
10月～12月	106.9	0.9	2.9	109.0	1.2	3.9	3.1	0.5	…	…	4.0	3.1	…	…
6年1月～3月	107.0	0.1	2.5	109.1	0.1	3.3	2.5	0.8	…	…	4.5	3.1	…	…
令和5年1月	104.7	0.5	4.3	106.0	0.6	5.1	3.0	2.3	…	…	4.5	3.7	…	…
2月	104.0	▲ 0.6	3.3	105.0	▲ 0.9	3.6	3.1	2.0	…	…	4.4	3.5	…	…
3月	104.4	0.4	3.2	105.7	0.6	3.6	3.2	1.0	…	…	4.0	3.1	…	…
4月	105.1	0.6	3.5	106.1	0.4	3.8	3.6	0.8	…	…	4.4	3.2	…	…
5月	105.1	0.1	3.2	106.3	0.2	3.6	3.5	0.7	…	…	4.2	3.4	…	…
6月	105.2	0.1	3.3	106.8	0.4	4.0	3.5	0.7	…	…	3.9	4.2	…	…
7月	105.7	0.5	3.3	107.4	0.6	4.0	3.4	0.5	…	…	3.9	3.9	…	…
8月	105.9	0.3	3.2	107.6	0.2	4.1	3.5	1.1	…	…	3.9	3.9	…	…
9月	106.2	0.3	3.0	108.1	0.4	3.8	3.2	1.5	…	…	3.8	4.3	…	…
10月	107.1	0.9	3.3	109.3	1.2	4.6	2.9	0.8	…	…	3.6	4.0	…	…
11月	106.9	▲ 0.2	2.8	108.8	▲ 0.5	3.9	2.8	0.8	…	…	4.0	4.0	…	…
12月	106.8	▲ 0.1	2.6	109.0	0.2	3.4	3.1	0.5	…	…	4.0	3.1	…	…
令和6年1月	106.9	0.1	2.2	109.0	0.0	2.8	3.1	0.2	…	…	4.2	2.8	…	…
2月	106.9	0.0	2.8	108.8	▲ 0.1	3.6	3.1	0.3	…	…	4.2	2.8	…	…
3月	107.2	0.3	2.7	109.5	0.6	3.6	2.5	0.8	…	…	4.5	3.1	…	…
4月	107.7	0.4	2.5	109.8	0.3	3.5	1.8	▲ 0.1	…	…	4.4	2.5	…	…
5月	108.1	0.4	2.8	110.4	0.5	3.8	1.4	0.3	…	…	4.5	2.8	…	…
6月	108.2	0.1	2.8	110.2	▲ 0.1	3.2	…	…	…	…	…	…	…	…
資 料	総務省 「消費者物価指数」			宮城県 「仙台市消費者物価指数」			日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会		日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会	

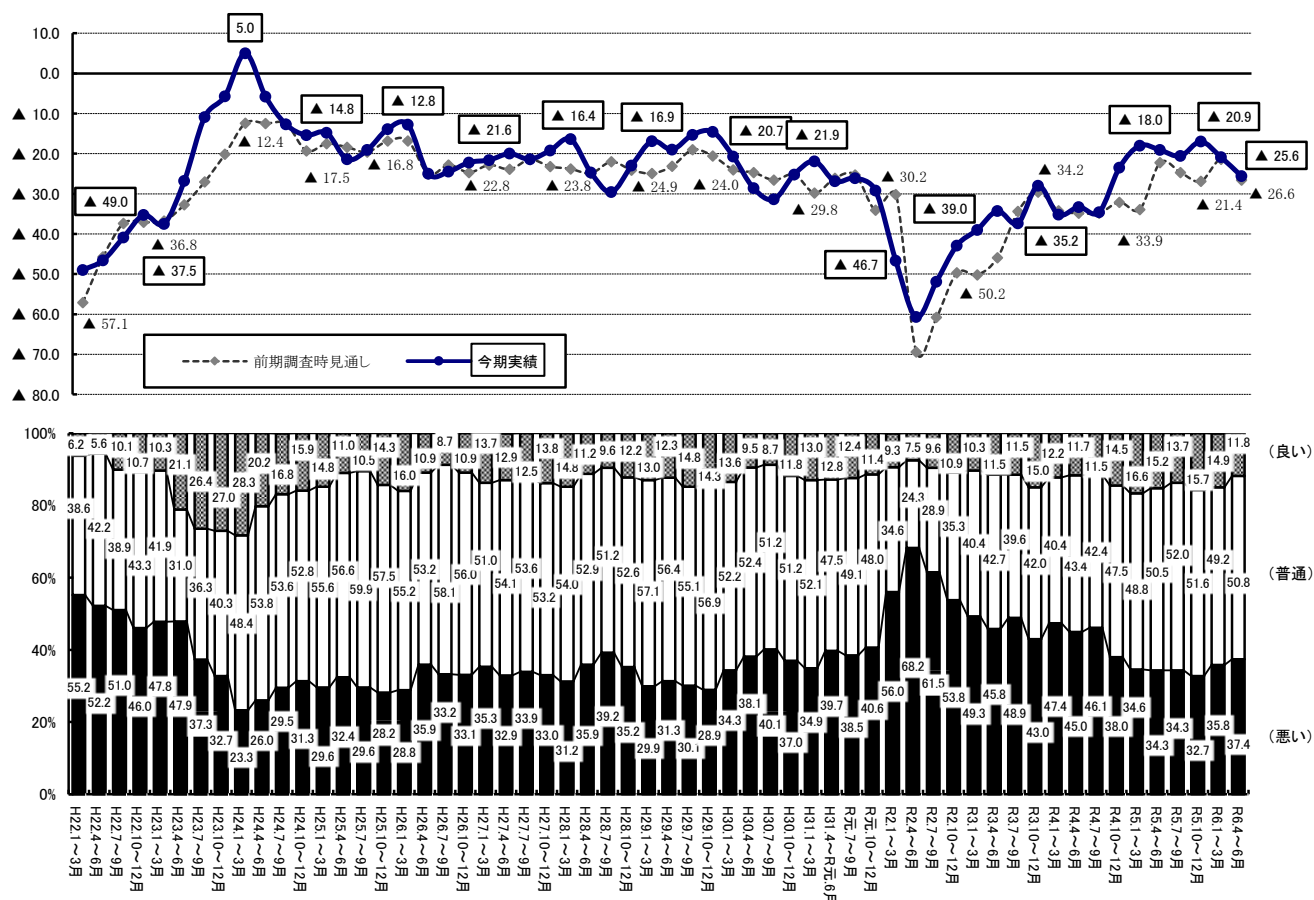
※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。※預金・貸出金の仙台は、各地銀行協会社員銀行の主要勘定統計廃止により、令和4年10月分をもって掲載終了。

倒 産（ 負 債 総 額 1 千 万 円 以 上 ）											
倒産件数						負債額					
全 国		東 北		仙 台		全 国		東 北		仙 台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
8,383	1.8	405	13.1	84	44.8	1,423,238	▲ 4.2	81,252	22.9	1,791,300	171.0
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
6,428	6.6	341	42.1	54	68.8	2,331,443	102.6	55,669	▲ 9.1	501,300	▲ 64.4
8,690	35.2	434	27.3	85	57.4	2,402,645	3.1	87,209	56.7	1,032,900	106.0
1,783	15.9	101	44.3	14	55.6	281,756	▲ 1.4	20,484	▲ 17.5	112,100	▲ 35.6
1,956	30.1	95	▲ 8.7	27	42.1	300,538	▲ 2.3	22,289	62.4	296,600	37.1
2,086	34.1	111	65.7	21	250.0	633,542	▲ 54.8	21,517	125.7	84,600	79.6
2,238	41.2	113	63.8	18	20.0	962,456	182.4	20,374	70.9	398,100	216.7
2,410	35.2	115	13.9	19	35.7	506,109	79.6	23,029	12.4	253,600	126.2
2,319	18.6	150	57.9	30	11.1	360,971	20.1	25,006	12.2	456,800	54.0
570	26.1	22	▲ 26.7	5	0.0	56,524	▲ 15.6	2,268	▲ 46.3	20,800	▲ 67.7
577	25.7	36	16.1	11	37.5	96,580	36.0	14,352	360.3	31,900	▲ 65.1
809	36.4	37	▲ 14.0	11	83.3	147,434	▲ 13.1	5,669	▲ 11.1	243,900	303.1
610	25.5	25	13.6	6	500.0	203,861	150.9	2,171	▲ 9.2	23,100	1055.0
706	34.7	32	45.5	4	100.0	278,734	219.0	3,376	▲ 22.8	10,600	▲ 70.7
770	41.0	54	134.8	11	266.7	150,947	▲ 87.8	15,970	476.7	50,900	471.9
758	53.4	40	66.7	7	250.0	162,137	91.7	7,116	47.9	224,200	246.0
760	54.5	35	75.0	4	33.3	108,377	▲ 2.7	3,965	▲ 23.7	77,600	948.6
720	20.2	38	52.0	7	▲ 30.0	691,942	377.6	9,293	385.3	96,300	80.0
793	33.1	33	▲ 29.8	5	▲ 44.4	308,010	254.1	5,268	0.6	7,500	▲ 91.2
807	38.9	31	34.8	5	400.0	94,871	▲ 17.9	6,260	▲ 47.1	195,700	19470.0
810	33.7	51	64.5	9	125.0	103,228	30.4	11,501	236.2	50,400	97.6
701	23.0	31	40.9	5	0.0	79,123	40.0	5,029	121.7	28,600	37.5
712	23.4	55	52.8	13	18.2	139,596	44.5	11,176	▲ 22.1	204,200	540.1
906	12.0	64	73.0	12	9.1	142,252	▲ 3.5	8,801	55.2	224,000	▲ 8.2
783	28.4	40	60.0	10	66.7	113,423	▲ 44.4	4,713	117.1	139,300	503.0
1,009	42.9	64	100.0	9	125.0	136,769	▲ 50.9	11,882	252.0	58,300	450.0
820	6.5	40	▲ 25.9	4	▲ 63.6	109,879	▲ 27.2	4,899	▲ 69.3	33,700	▲ 33.8
株式会社東京商工リサーチ 「倒産月報」											

(4) 仙台市の業況判断DIの推移（平成22年～）

業況判断(事業所の景気)DIの推移



時期	今期実績	前期調査時 見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時 見通し	トピック
H22. 1～3月	▲ 49.0	▲ 57.1		4～6月	▲ 19.0	▲ 23.1	
4～6月	▲ 46.6	▲ 45.7		7～9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
7～9月	▲ 40.9	▲ 37.4		10～12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
10～12月	▲ 35.3	▲ 37.1		H30. 1～3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
H23. 1～3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災	4～6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
4～6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	7～9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
7～9月	▲ 10.9	▲ 27.0		10～12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
10～12月	▲ 5.7	▲ 20.1		H31. 1～3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
H24. 1～3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	H31.4～R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
4～6月	▲ 5.8	▲ 12.5		7～9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
7～9月	▲ 12.7	▲ 12.6		10～12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
10～12月	▲ 15.4	▲ 19.3		R2. 1～3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
H25. 1～3月	▲ 14.8	▲ 17.5		4～6月	▲ 60.7	▲ 69.4	震災後最も低い数値
4～6月	▲ 21.4	▲ 18.4		7～9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
7～9月	▲ 19.1	▲ 19.6		10～12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
10～12月	▲ 13.9	▲ 16.8		R3. 1～3月	▲ 39.0	▲ 50.2	
H26. 1～3月	▲ 12.8	▲ 16.8		4～6月	▲ 34.3	▲ 45.9	
4～6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	7～9月	▲ 37.4	▲ 34.4	
7～9月	▲ 24.5	▲ 22.8		10～12月	▲ 28.0	▲ 29.6	
10～12月	▲ 22.2	▲ 24.7		R4. 1～3月	▲ 35.2	▲ 34.2	
H27. 1～3月	▲ 21.6	▲ 22.8		4～6月	▲ 33.3	▲ 34.8	
4～6月	▲ 20.0	▲ 23.9		7～9月	▲ 34.6	▲ 34.8	
7～9月	▲ 21.4	▲ 21.5		10～12月	▲ 23.5	▲ 32.1	
10～12月	▲ 19.2	▲ 23.2		R5. 1～3月	▲ 18.0	▲ 33.9	
H28. 1～3月	▲ 16.4	▲ 23.8		4～6月	▲ 19.1	▲ 22.2	
4～6月	▲ 24.7	▲ 24.9		7～9月	▲ 20.6	▲ 24.7	
7～9月	▲ 29.6	▲ 22.0		10～12月	▲ 17.0	▲ 26.9	
10～12月	▲ 23.0	▲ 24.1		R6. 1～3月	▲ 20.9	▲ 21.4	
H29. 1～3月	▲ 16.9	▲ 24.9		4～6月	▲ 25.6	▲ 26.6	

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名

役職

ご芳名

電話番号

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和6年4月～6月期)の実績 ◀ 前年同期(令和5年4月～6月期)と比べて。

来期(令和6年7月～9月期)の見通し ◀ 前年同期(令和5年7月～9月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和6年4月～6月期)の実績 ◀ 前期(令和6年1月～3月期)と比べて。

来期(令和6年7月～9月期)の見通し ◀ 今期(令和6年4月～6月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和6年4月～6月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4	金融機関の貸出の対応について、おたずねします。
今期(令和6年4月～6月期)における対応状況	
設問 4－1《金融機関の対応》 ■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。	
1. 緩い 2. さほど厳しくない 3. 厳しい	
<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。	
1. 融資を申し込んだが断られた 2. 融資を申し込んだが減額された 3. 返済猶予等を断られた 4. その他()	

設問 5	貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。
来期(令和6年7月～9月期)以降の予定	
■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。	
設問 5－1《正規従業員数》	
今後の予定	1. 増員する 2. 変化させない 3. 減員する
設問 5－2《非正規従業員数》 ※季節的な要因を除いてご回答ください。	
今後の予定	1. 増員する 2. 変化させない 3. 減員する
設問 5－3《生産・営業用設備》	
今後の予定	1. 増強する 2. 変化させない 3. 縮小する

設問 6	貴事業所の業況について、おたずねします。
今期(令和6年4月～6月期)の実績	
設問 6－1《今期の事業所の業況（業況の良し悪し）》 ■該当する番号を1つ選び、○をつけてください（季節的な要因を除いてご回答ください）。	
今期の実績	1. 良い 2. 普通 3. 悪い
「設問 6－1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。	
理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加
来期(令和6年7月～9月期)の見通し	
設問 6－2《来期の事業所の業況（業況の良し悪し）》 ■該当する番号を1つ選び、○をつけてください（季節的な要因を除いてご回答ください）。	
来期の見通し	1. 良い 2. 普通 3. 悪い
「設問 6－2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。	
理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和6年4月～6月期)の実績  前年同期(令和5年4月～6月期)と比べて。

設問 7-1 事業所の業況(業況の変化) 》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和6年4月～6月期)における課題

設問 8-1 経営上の課題 》

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位		④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位		⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
		⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
		⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
		⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(令和6年4月～6月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例: 業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

＜外国人の消費需要の取り込みと外国人労働者の活用について＞

- ・全国の2023年の訪日客(インバウンド)消費が5兆円を超え過去最高となり、日本経済に大きな影響を与えています。
- ・本市においては、市内在住の外国人は過去最多の16,038人(令和6年4月30日現在)となるほか、東北大学の国際卓越研究大学認定候補への選定、外資系半導体企業の仙台都市圏への進出など、今後、世界から研究者やその家族、留学生らが集い、さらに外国人の割合が高まることが想定されます。
- ・本市での生産年齢人口のさらなる減少が想定される中、市内の外国人労働者は増加傾向にあります。また、近年は特に、グローバル化の進展に対応するため、高度外国人材※に注目が集まっています。

※高度外国人材…高度な技術や専門的知識を持った外国人材

●外国人の消費需要の取り込み

特別設問 1	訪日外国人旅行(インバウンド)や外国人住民向けの消費需要を取り込むため、何らかの取り組みを行っていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。
--------	---

1. 取り組んでいる  特別設問2へ
2. 取り組んでいない  特別設問4へ
3. その他 ()

**特別
設問
2**

特別設問 1 で「1. 取り組んでいる」と回答した事業所にうかがいます。
貴事業所の取り組み（予定含む）について、○をつけてください。（複数回答可）

1. 外国人にとって付加価値やニーズの高い商品・サービスを新たに提供
2. 外国人向けに既存の商品・サービスのリニューアル
3. 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備
4. 需要に対応するための投資(設備投資や人的投資等)の増加
5. 外国人向けの情報発信の強化
6. 免税店の設置
7. その他()

**特別
設問
3**

特別設問 1 で「1. 取り組んでいる」と回答した事業所にうかがいます。
外国人向けの消費需要は取り込めていますか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 十分に取り込めている
2. 十分な水準ではないが、ある程度取り込めている
3. あまり取り込めていない
4. 取り込めていない
5. その他()

**特別設問
4**

特別設問 1 で「2. 取り組んでいない」と回答した事業所にうかがいます。
取り組んでいない理由に○をつけてください。（複数回答可）

1. 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない
2. 日本人顧客のみで十分と感じている
3. 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである
4. 外国人の顧客が少ない立地である
5. 円相場(円安・円高)の変動や地政学的なリスク等があり、安定しない
6. 取り組まなくても外国人向けの売上げが十分であるため、取り組みは不要
7. その他()

**特別
設問
5**

外国人消費需要を取り込むにあたっての課題について、あてはまるものに○をつけてください。（複数回答可）

1. 外国人消費のニーズ・需要に関する情報の不足
2. ニーズに合う商品・サービスの開発
3. 受け入れ環境(外国語によるコミュニケーションやキャッシュレス決済等)の整備
4. 外国人向けの効果的な情報発信
5. その他()
6. 特になし

次ページの設問へお進みください。➡

●外国人労働者の活用

特別設問 6

貴事業所の外国人労働者の雇用に関する考えについて、近いもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------------------------|---|------------|
| 1. 現在雇用しており、今後も採用を拡大したい | } | → 特別設問7、8へ |
| 2. 現在雇用しており、今後は採用を維持または縮小する | | |
| 3. 現在雇用していないが、今後は新たに採用したい | | |
| 4. 現在雇用しておらず、今後も採用する予定はない | | → 特別設問9へ |
| 5. 分からない | | |
| 6. その他() | | |

特別設問 7

特別設問6で「1～3」と回答した事業所にうかがいます。
貴事業所が外国人を雇用する（今後の採用意向含む）理由のうち最も重視する理由1つに○をつけてください。

1. 専門的なスキル・経験を有した人材を確保するため
2. 語学力がある人材が必要なため
3. 海外との繋がりを強化するため
4. 事業所の他の外国人労働者の支援・管理能力向上のため
5. 労働力不足の緩和・解消のため
6. 人件費を抑えることが期待できるため
7. その他()

特別設問 8

特別設問6で「1～3」と回答した事業所にうかがいます。
貴事業所が外国人労働者を雇用するにあたっての課題をお教えてください。（複数回答可）

1. ニーズに合う人材からの応募がない
2. 外国人労働者を採用するための情報やネットワークが限られている
3. 外国人労働者の日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい
4. 文化、価値観、生活習慣等の違いによるトラブルがある
5. 受け入れた職場での負担が大きい
6. 採用や人事管理のノウハウがない
7. 離職・転職が懸念される、定着しない
8. 生活環境の整備にコストがかかる
9. 採用・定着にコストがかかる
10. 在留資格申請等の事務負担が面倒・煩雑
11. 在留資格制度が分かりづらい
12. その他()

特別
設問
9

特別設問6で「4. 現在雇用しておらず、今後も採用する予定はない」と回答した事業所にうかがいます。
外国人労働者を雇用しない理由をお教えてください。（複数回答可）

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1. 言語・意思疎通が不安だから | 2. 業務に日本語力が必要だから |
| 3. マネジメントできるか不安 | 4. 採用のノウハウがない |
| 5. 現場に受け入れる文化がない | 6. 日本人も含め、新たに採用する予定がない |
| 7. その他() | |

＜2024年問題の影響と対応状況＞

（設問の背景）

トラック・バス・タクシー、建設業、医業においては、2024年4月から働き方改革関連法施行により時間外労働の上限（休日を除く年960時間）規制等が適用されます。この規制は、「2024年問題」と称され、とりわけ他の業態よりも労働時間が長いとされるトラック事業については、労働時間が制限されることで、①1日に運ぶことができる荷物の量が削減、②トラック事業者の売上げ・利益の減少、③ドライバーの収入の減少、④収入の減少による担い手不足などが懸念されているところです。

特別
設問
10

「2024年問題」に伴う貴事業所への影響について、あてはまるものに○をつけてください。（複数回答可）

- | | |
|-------------|-----------------|
| 1. 物流コストの増加 | 2. 人件費の増加 |
| 3. 人手不足の悪化 | 4. 配送スケジュールの見直し |
| 5. 建設コストの増加 | 6. 時間外労働時間の減少 |
| 7. 従業員の負担増大 | 8. 労働環境の改善 |
| 9. 業務の効率化推進 | 10. 労務管理の煩雑化 |
| 11. その他() | 12. 影響はない |

特別
設問
11

「2024年問題」のうち、特に物流の2024年問題に対して、貴事業所は何らかの対応を行っていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 対応（予定含む）している ➡ 特別設問12へ
2. 特に対応していない ➡ 特別設問13へ
3. わからない
4. その他()

特別
設問
12

特別設問11で、「1. 対応（予定含む）している」と回答した事業所にうかがいます。
具体的な対応策について、あてはまるものに○をつけてください。（複数回答可）

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| 1. 運送費の値上げ | 2. スケジュールの見直し |
| 3. 運送事業者の確保 | 4. 発着荷主と運送事業者双方での連携強化 |
| 5. 業務のシステム化や効率化の推進 | 6. 配送ルート効率化 |
| 7. 混載配送の利活用 | 8. ドライバーの確保・育成 |
| 9. 荷待ち、荷役時間の把握・削減 | 10. 仙台市内への物流拠点の拡大 |
| 11. 仙台市外への物流拠点の拡大 | |
| 12. モーダルシフト※等の輸送手段の変更 ➡ 特別設問12-1へ | |
| 13. その他() | |

※モーダルシフト…トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること

次ページの設問へお進みください。➡

特別
設問
12-1

特別設問12で、「12. モーダルシフト等の輸送手段の変更」と回答した事業所にうかがいます。
変更の内容について、あてはまるものに○をつけてください。（複数回答可）

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. トラック等の自動車→鉄道輸送 | 2. トラック等の自動車→海上輸送 |
| 3. トラック等の自動車→航空機輸送 | |

特別
設問
13

特別設問11で、「2. 特に対応していない」と回答した事業所にうかがいます。
対応していない理由について、あてはまるものに○をつけてください。（複数回答可）

1. 問題が生じない(または軽微である)ため、対応する必要がない
2. 今後問題が生じた際に対応を検討する
3. 自社だけでは対応策が検討できない
4. どのように対応すれば良いのかわからない
5. 対応する人材が確保できない
6. 対応する予算が確保できない
7. その他()

●仙台市企業経営動向調査の回答方法についてお尋ねします。

事業者の皆様の負担を軽減し効率的に集計を行うため、WEB回答を推奨しております。
次回以降、WEB回答を希望しますか。（1つに○）
※希望する場合には、次回以降、WEB回答フォームURL（二次元コード）、ログイン用IDとパスワードを記載した調査依頼状を送付いたします。

- | | |
|---------|----------|
| 1. 希望する | 2. 希望しない |
|---------|----------|

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9 階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp